

令和4年度

# 主要施策の成果に関する説明書

徳島県



# 目 次

## 第 1 部

総 論	
令和 4 年度 決算の概況	1
1 決算規模等	1
2 収支の状況	2

## 第 2 部

各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要	
1 危機管理環境部	6
1 危機管理体制強化の推進	6
2 県土強靱化の推進	7
3 事前復興の推進	7
4 災害対応力の強化	8
5 良好な避難の確保	9
6 消防防災への取り組みの強化	9
7 消防団の充実強化	10
8 地域防犯力の強化	11
9 総合的な環境施策の推進	11
10 気候変動対策の推進	12
11 廃棄物処理対策の推進	13
12 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進	14
13 環境影響評価の推進	15
14 調査研究の充実	16
15 新次元の消費者教育の浸透と定着	16
16 新消費者政策の「国際拠点化」の推進	17
17 安全安心な県民生活の推進	17
18 食の安全安心の実現	18
19 安全安心な生活環境の実現	19
20 動物肉由来感染症対策の推進	20
21 食肉の安心確保	20
22 動物愛護及び適正管理の推進	21
2 政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局	22
1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進	22
2 大阪・関西万博を見据えた戦略的な情報発信	22
3 大地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開	23
4 地統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進	24
5 首都圏における拠点機能の発揮	25
6 関西圏における拠点機能の発揮	25
7 県立総合大学「徳島」の機能の充実・強化	26
8 高等教養機関との連携強化	26

	9	市町村	の推進	強化	.....	27
	10	地方移	の推進	.....	.....	27
	11	地過疎	の推進	.....	.....	28
	12	移動デ	の推進	.....	.....	29
	13	タシジ	の推進	.....	.....	29
	14	南部部	の推進	.....	.....	30
	15	西略部	の推進	.....	.....	31
3		経営戦	の推進	.....	.....	32
	1	未来創	の推進	.....	.....	32
	2	私立財	の推進	.....	.....	32
	3	行職財	の推進	.....	.....	33
	4	政民税	の推進	.....	.....	33
	5	公県効	の推進	.....	.....	34
	6	県庁率	の推進	.....	.....	34
	7	郡率D	の推進	.....	.....	35
	8	郡率D	の推進	.....	.....	35
	9	郡率D	の推進	.....	.....	36
4		未来創	の推進	.....	.....	37
	1	民生文	の推進	.....	.....	37
	2	民多主	の推進	.....	.....	38
	3	様交の	の推進	.....	.....	40
	4	国人権	の推進	.....	.....	42
	5	男女共	の推進	.....	.....	43
	6	文島文	の推進	.....	.....	45
	7	徳島文	の推進	.....	.....	47
	8	文島文	の推進	.....	.....	49
	9	「生涯	の推進	.....	.....	51
	10	「生涯	の推進	.....	.....	53
	11	「生涯	の推進	.....	.....	56
	12	「生涯	の推進	.....	.....	57
	13	「生涯	の推進	.....	.....	58
	14	「生涯	の推進	.....	.....	59
	15	「生涯	の推進	.....	.....	61
	16	「生涯	の推進	.....	.....	64
	17	「生涯	の推進	.....	.....	65
5		保健福	の推進	.....	.....	70
	1	保健福	の推進	.....	.....	70
	2	保健福	の推進	.....	.....	74
	3	保健福	の推進	.....	.....	81
	4	保健福	の推進	.....	.....	83
	5	保健福	の推進	.....	.....	85





#### 利用上の注意

- 1 各部署の主要施策の成果概要については、令和5年度における各施策の所管課等名を（ ）書きで記載した。





# 第1部 総論



## 令和4年度決算の概況

令和4年度は、「GX」・「DX」を推進エンジンに、「新型コロナウイルス感染症」、「人口減少」、「災害列島」という3つの国難を打破し、「新次元の分散型国土」の創出に向け、「アフターコロナ」への取組の推進が求められる重要な年度であった。

このため、令和4年度当初予算は、「『新次元の分散型国土』創出！16か月予算」と銘打ち、国の経済対策に即応した「令和3年度11月補正予算」及び「2月補正予算」と一体的に編成し、積極的な施策展開を図りつつ、その後は、ロシアによるウクライナ侵攻や歴史的な円安等に伴う「原油価格・物価高騰」の影響を大きく受ける県民や事業者をしっかりと支えるため、「『徳島県版』原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、厳しい状況にある県民や事業者の声をしっかりと受け止め、迅速かつ切れ目ない対応を図り、「県民の暮らしと命」並びに「業と雇用」を守り抜く「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

### 1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第1表のとおりであり、令和4年度一般会計の決算状況は第2表、令和4年度特別会計の決算状況は第3表のとおりである。

一般会計については、歳入決算額は567,158,017千円であり、前年度に比べて20,536,105千円、率にして3.5パーセントの減となっている。減額の主な内訳は、県債14,979,000千円（前年度比減少率25.4%）、国庫支出金7,922,553千円（同6.8%）、地方交付税7,443,586千円（同4.4%）となっており、これに対し増額は、繰入金2,540,330千円（前年度比増加率3.9%）、県税2,169,603千円（同2.6%）、地方譲与税1,643,773千円（同12.0%）となっている。

一方、歳出決算額は548,038,506千円であり、前年度に比べて16,174,815千円、率にして2.9パーセントの減となっている。減額の主な内訳は、総務費13,601,326千円（前年度比減少率23.3%）、土木費6,658,844千円（同8.7%）、であり、これに対し増額は、衛生費4,802,891千円（前年度比増加率9.4%）、商工費4,520,700千円（同7.2%）となっている。

## 2 収支の状況

- (1) 形式収支（一般会計）  
歳入決算額と歳出決算額との差引額、すなわち形式収支は19,119,511千円の黒字となっている。
- (2) 実質収支（一般会計）  
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,569,971千円を差し引いた額、すなわち実質収支は11,549,540千円の黒字となっている。
- (3) 単年度収支（一般会計）  
令和4年度実質収支から前年度実質収支15,809,462千円を差し引いた額、すなわち単年度収支は4,259,922千円の赤字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額 A	479,943,275	481,843,835	556,181,892	587,694,122	567,158,017
歳出決算額 B	465,824,034	468,034,062	534,412,221	564,213,321	548,038,506
歳入歳出差引額 (A - B) C	14,119,241	13,809,773	21,769,671	23,480,801	19,119,511
翌年度へ繰り越す べき財源 D	4,279,920	5,741,962	8,565,115	7,671,339	7,569,971
実質収支 (C - D) E	9,839,321	8,067,811	13,204,556	15,809,462	11,549,540
単年度収支 (E - 前年度 E) F	1,177,908	△ 1,771,510	5,136,745	2,604,906	△ 4,259,922

第2表 令和4年度一般会計の決算状況

① 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)	決 算 構 成 比	
					4年度 (%)	3年度 (%)
1 県 税	85,108,231	82,938,628	2,169,603	2.6	15.0	14.1
2 地方消費税清算金	33,822,424	32,959,854	862,570	2.6	6.0	5.6
3 地方譲与税	15,302,970	13,659,197	1,643,773	12.0	2.7	2.3
4 地方特例交付金	341,412	377,523	△ 36,111	△ 9.6	0.1	0.1
5 地方交付税	161,189,588	168,633,174	△ 7,443,586	△ 4.4	28.4	28.7
6 交通安全対策特別交付金	202,924	222,916	△ 19,992	△ 9.0	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	1,918,440	1,130,538	787,902	69.7	0.3	0.2
8 使用料及び手数料	5,481,906	5,696,778	△ 214,872	△ 3.8	1.0	1.0
9 国庫支出金	108,874,878	116,797,431	△ 7,922,553	△ 6.8	19.2	19.8
10 財産収入	693,537	703,893	△ 10,356	△ 1.5	0.1	0.1
11 寄附金	707,465	209,442	498,023	237.8	0.1	0.1
12 繰入金	68,387,401	65,847,071	2,540,330	3.9	12.1	11.2
13 繰越金	23,480,801	21,769,671	1,711,130	7.9	4.1	3.7
14 諸収入	17,712,040	17,835,006	△ 122,966	△ 0.7	3.1	3.0
15 県債	43,934,000	58,913,000	△ 14,979,000	△ 25.4	7.7	10.0
合 計	567,158,017	587,694,122	△ 20,536,105	△ 3.5	100.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100 (%)	決算構成比	
					4年度 (%)	3年度 (%)
1 議 会 費	932,177	955,861	△ 23,684	△ 2.5	0.2	0.2
2 総 務 費	44,853,147	58,454,473	△ 13,601,326	△ 23.3	8.2	10.4
3 民 生 費	67,352,343	66,394,481	957,862	1.4	12.3	11.8
4 衛 生 費	55,642,209	50,839,318	4,802,891	9.4	10.1	9.0
5 労 働 費	4,146,089	4,076,009	70,080	1.7	0.8	0.7
6 農 林 水 産 業 費	31,711,375	33,951,868	△ 2,240,493	△ 6.6	5.8	6.0
7 商 工 費	67,729,751	63,209,051	4,520,700	7.2	12.4	11.2
8 土 木 費	69,922,642	76,581,486	△ 6,658,844	△ 8.7	12.8	13.6
9 警 察 費	22,205,422	21,630,637	574,785	2.7	4.0	3.8
10 教 育 費	78,678,714	81,101,811	△ 2,423,097	△ 3.0	14.4	14.4
11 災 害 復 旧 費	734,886	1,803,584	△ 1,068,698	△ 59.3	0.1	0.3
12 公 債 費	68,257,586	70,518,127	△ 2,260,541	△ 3.2	12.4	12.5
13 諸 支 出 金	35,872,165	34,696,615	1,175,550	3.4	6.5	6.1
合 計	548,038,506	564,213,321	△ 16,174,815	△ 2.9	100.0	100.0

第3表 令和4年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
用 度 事 業 特 別 会 計	1,504,837	1,263,481	241,356	1,908,822	1,604,175	△ 403,985	△ 340,694
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3,498,385	643,348	2,855,037	3,940,187	1,293,768	△ 441,802	△ 650,420
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	300,084	300,083	1	327,231	327,230	△ 27,147	△ 27,147
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	197,633	102,152	95,481	249,169	141,474	△ 51,536	△ 39,322
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	75,038,946	72,304,497	2,734,449	76,753,491	74,220,917	△ 1,714,545	△ 1,916,420
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	1,033,755	1,033,755	0	1,113,212	1,113,212	△ 79,457	△ 79,457
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	106,430,146	106,059,270	370,876	107,649,397	107,344,000	△ 1,219,251	△ 1,284,730
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,494,433	37,032	2,457,401	2,516,962	43,769	△ 22,529	△ 6,737
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	401,747	31,479	370,268	387,189	72,062	14,558	△ 40,583
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	13,819	3,009	10,810	16,402	2,944	△ 2,583	65
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	275,675	3,062	272,613	275,508	108	167	2,954
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	148,991	148,693	298	215,150	207,245	△ 66,159	△ 58,552
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	308,789	125	308,664	302,413	1,006	6,376	△ 881
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	2,435,991	2,170,688	265,303	3,001,808	2,681,331	△ 565,817	△ 510,643
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	3,117,087	2,753,356	363,731	6,042,514	5,691,288	△ 2,925,427	△ 2,937,932
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	240,284	12,296	227,988	245,397	15,189	△ 5,113	△ 2,893
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	603,708	158,262	445,446	575,525	145,227	28,183	13,035
証 紙 収 入 特 別 会 計	3,242,400	2,296,326	946,074	3,261,193	2,363,506	△ 18,793	△ 67,180
公 債 管 理 特 別 会 計	99,469,352	99,469,352	0	105,460,940	105,460,940	△ 5,991,588	△ 5,991,588
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,274,138	31,274,138	0	31,694,973	31,694,973	△ 420,835	△ 420,835
合 計	332,030,200	320,064,404	11,965,796	345,937,483	334,424,364	△ 13,907,283	△ 14,359,960





## 第2部 各部局の主要施策の成果概要



# 1 危機管理環境部

## 1 危機管理体制強化の推進

危機事象発生時においても「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加え、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」とともに、LINEをはじめとする「SNS」を有効活用し、各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策については、感染リスクを引き下げながら社会経済活動の継続を可能とするため、帰省者等に対する事前PCR検査や「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等を対象にした抗原検査などを行った。

(危機管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危機管理調整費	<p>危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と併せて、猛暑による熱中症に対応するため、児童等利用施設や社会福祉施設等に対し、電気料金高騰分の一部を緊急的に支援した。</p> <p>(134,190千円)</p>	<p>○児童等利用施設電気料金高騰に係る緊急支援：120施設</p> <p>○社会福祉施設等電気料金等高騰に係る緊急支援：699施設</p> <p>○豚熱対策、高病原性鳥インフルエンザ対策 ・消石灰、殺菌消毒薬の購入など</p>
国民保護訓練費	<p>昨今の緊迫する国際情勢に鑑み、「徳島県国民保護計画」の実効性をより一層高めるため、国、地方公共団体、関係機関等とともに、「国民保護共同訓練」を実動及び図上形式で実施した。</p> <p>(7,250千円)</p>	<p>○国民保護共同訓練の実施</p> <p>【実動訓練（鳴門市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年12月20日</li> <li>・参加機関：17機関</li> </ul> <p>【図上訓練（三好市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年1月23日</li> <li>・参加機関：68機関</li> </ul>
感染拡大予防徳島モデル事業	<p>事業者への業種別ガイドラインの遵守とともに、感染防止対策の徹底を図るため、ガイドラインに沿った対策を行う事業者を認定するガイドライン実践店ステッカー事務局を運営し、県民や事業者か</p>	<p>○「ガイドライン実践店ステッカー」掲示店舗：8,946件</p>

	らの申請や問合せへの対応を行った。 (4,227千円)	
飲食店等PCR検査推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県外からのウイルス持込みを防ぐため、県外からの帰省者や県外への帰省後に帰県する県外出身大学生等を対象に事前PCR検査を実施した。 また、飲食の場における感染拡大を防ぐため、「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等を対象に抗原検査を実施した。 (146,117千円)	○帰省者等に対する事前PCR検査の状況（令和5年3月31日現在） ・県外からの帰省者：21,740件（陽性：99件） ・県外出身大学生等：303件（陽性：0件） ○「コロナ対策三ツ星飲食店」の従業員等に対する抗原検査の状況（令和5年3月31日現在） ・受検件数：2,003件（陽性：136件）

## 2 県土強靱化の推進

あらゆる大規模災害に対応できる安全・安心な地域社会の構築に向け、「徳島県国土強靱化地域計画」に基づいた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の防災・減災対策事業について重点的に支援を行った。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「とくしまゼロ作戦」 県土強靱化推進事業	「とくしまゼロ作戦」を推進するため、避難路・避難所の防災機能の向上やハザードマップの作成等を行う市町村を支援した。 (71,477千円)	○避難路・避難場所・避難所機能の整備： 13市町(211か所) ○ハザードマップの作成：5市町

## 3 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
事前復興・地域マイクログリッド融合事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害から迅速かつ円滑な復興を図るため、災害時の自立的な電源確保につながる「地域マイクログリッド」の視点を取り入れた「事前復興まちづくり」の推進に取り	○事前復興まちづくりワークショップの開催 ・開催期間：令和4年8月～令和5年2月 計7回 ・参加人数：74人

	組む住民・事業者を支援した。	(1,000千円)
--	----------------	-----------

#### 4 災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、官民が連携した各種訓練を実施するとともに、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成を推進した。

また、県民の防災意識向上を図るため、圏域の防災の要となる南部防災館及び西部防災館において普及啓発活動を実施するとともに、マリンピア沖洲「旧印刷センター」を広域物資輸送拠点「東部防災館」として改修することにより、災害対応力の強化を推進した。  
(とくしまゼロ作戦課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災訓練等実施事業費	本県において、総合防災訓練を実施し、県内外の防災関係機関相互の連携を深めるとともに、発災時において迅速・的確に対応できる体制の確立等を図った。  (7,620千円)	○「誰一人取り残さない『支援体制の構築』」をテーマに令和4年度徳島県総合防災訓練を実施 ・開催日：令和4年9月1日 ・参加人数：約1,000人 ・参加機関：161機関
災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施した。  (2,419千円)	○徳島県災害マネジメント総括支援員等研修の実施及び登録 ・研修：令和4年7月～令和5年3月 計5回 ・登録：総括支援員47人、支援員125人
南部防災館管理運営事業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。  (12,405千円)	○防災講座の開催 ・開催期間：令和4年4月～令和5年3月 計120回 ・参加人数：2,763人
西部防災館管理運営事業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。  (29,212千円)	○防災、健康増進講座の開催 ・開催期間：令和4年4月～令和5年3月 計97回 ・参加人数：2,476人

徳島東部防災拠点施設等改修事業	災害時には広域物資輸送拠点、平時には県民が利用できるリバーシブルな施設とするため、マリンピア沖洲「旧印刷センター」の改修を実施した。  (986,382千円)	○建築、各種設備工事を実施
-----------------	---	---------------

## 5 良好な避難所環境の確保

被災者の生活の質を重視した避難所支援を行うため、国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた良好な避難所の設置・運営を担う防災人材の育成を推進した。（とくしまゼロ作戦課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的災害医療プロジェクト推進事業	災害医療を担う人材の育成や、災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修の開催など、医療や防災関係者のほか、企業や地域を巻き込んだ取組を推進した。  (2,593千円)	○スフィアプロジェクト研修の開催 ・開催日：令和5年3月23日 ・参加人数：134人 ○避難所における要配慮者受入れに係る資機材の整備・訓練の実施：1市1町

## 6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。（消防保安課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力等の向上に努めるとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施した。  (337,919千円)	○消防防災ヘリコプターの出動件数 ・救急救助活動及び火災防御活動：62件 ・災害予防等の防災活動：161件

## 7 消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、全国女性消防団員活性化徳島大会の開催、地域メディアと連携した消防団の魅力発信、未来の消防団を担う人材育成などにより、多様な人材の確保及び消防団活動の活性化に取り組むとともに、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進した。(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来へつなぐ！「全国女性消防団員活性化徳島大会」開催事業	<p>全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動やその成果を発表するとともに、意見交換や交流を通じて連携を深めることにより、女性消防団員の「活動の活性化」や「人材の確保」につなげた。</p> <p>(3,178千円)</p>	<p>○全国女性消防団員活性化徳島大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年11月22日</li> <li>・参加人数：1,194人</li> </ul>
地域を守る「消防団」活性化推進事業	<p>消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、学生や女性等、多様な人材が活躍できる取組や事業所への積極的な働きかけを行うなど、地域防災力の強化に向けた各種事業を推進した。</p> <p>(5,500千円)</p>	<p>○消防団一日体験入団の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間：令和4年11月～12月 計6回</li> <li>・参加人数：193人</li> </ul> <p>○女性消防団員スキルアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年6月5日</li> <li>・参加人数：30人</li> </ul> <p>○アクティブシニアを対象とした避難所運営実習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年3月13日</li> <li>・参加人数：19人</li> </ul> <p>○消防団協力事業所知事表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録事業所：4事業所（累計45事業所）</li> </ul> <p>○消防団応援の店の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録店：4店（累計272店）</li> </ul>
メディアと連携した消防団員確保事業	<p>地域メディア（ケーブルテレビ、FMラジオ）と連携し、女性消防団員の活躍等を紹介する番組の制作・放送を行い、消防団の認知度向上やイメージアップに取り組むとともに、ママさん防災士と連携したワークショップ及び成果発表会を実施し、消防団への加入促進を図った。</p> <p>(1,728千円)</p>	<p>○ケーブルテレビと連携した、女性消防団員の活躍を紹介する番組の制作・放送</p> <p>○コミュニティ放送局（FMラジオ局）と連携した、女性消防団員等へのインタビュー番組の制作・放送</p> <p>○ワークショップの開催</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間：令和4年11月～12月 計2回</li> <li>・参加人数：48人</li> <li>○成果発表会の開催</li> <li>・開催日：令和5年1月29日</li> <li>・参加人数：57人</li> </ul>
--	--	--

## 8 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、県立防災センターにおける各種防災体験や、研修会、イベント等の開催を通じた啓発に加え、地震体験車を活用し移動防災センターとして地域へ出向くとともに、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練などによる防災人材の育成を行った。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。  
(防災人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災センター管理運営事業	<p>県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(28,466千円)</p>	<p>○県立防災センター来館者数：14,618人</p>
地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	<p>地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的な知識や技能を習得するとともに、防災士受験資格が得られる地域防災推進員養成研修を実施し、地域の防災活動への取組を積極的に推進できる防災リーダーを養成した。</p> <p style="text-align: right;">(8,170千円)</p>	<p>○地域防災推進員養成研修修了者数：321人</p>

## 9 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総活躍での脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、負傷コウノトリの治療のための施設を整備するとともに、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行った。(グリーン社会推進課)



主要事業名	主要事業内容及び成果	
「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	県民総活躍による気候変動対策を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。  (6,757千円)	○とくしま環境首都学校参加者数：863人
コウノトリ保護事業	生物多様性のシンボルである「コウノトリ」の負傷リスクに対応するため、治療や一時保護先の確保を目的としたコウノトリ一時保護施設を動物愛護管理センター内に整備した。  (14,239千円)	○コウノトリ一時保護施設の整備：1棟
希少野生生物を活かした地域の魅力発信事業	生態系の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、希少野生生物の調査等を実施するとともに、県内において貴重な自然の残るエリアの普及啓発を行った。  (6,145千円)	○生物多様性リーダー認定数：10人（累計124人） ○普及啓発活動回数：8回

## 10 気候変動対策の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、強靱化を図り気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施した。

また、「徳島県版・脱炭素ロードマップ」に基づき、「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「地方発の水素社会実現」などの取組を推進した。（グリーン社会推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
太陽光発電等の率先導入及び市町村・民間への普及促進事業	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた「県版・脱炭素ロードマップ」の重点施策である「自然エネルギー最大限導入」への取組として、県内の住宅等所有者が「初期費用0円」で太陽光発電設備等の設置が可能なPPA（電力販売）やリースを扱う事業者を県が登録し、ホームページやチラシ等での情報発信を実施した。  (1,508千円)	○新聞折込チラシの作成及び配布 ・配布枚数：219,710枚

ゼロカーボンシティ 推進事業	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、自然エネルギー発電設備の導入を促進するとともに、温室効果ガス削減と防災力の向上を図るため、蓄電池等を備えたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の新築等に対する支援を行った。  (22,603千円)	○自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金 ・補助実績：小水力発電施設整備 1件（17,875千円） ○「気候変動」×「防災」対応設備導入支援事業補助金 ・補助実績：新築ZEH 13件（4,728千円）
「水素立県とくしま」 普及促進事業	県内企業向けに水素や自然エネルギーを活用した新たな事業展開の促進を図るビジネスセミナーを開催するとともに、徳島の玄関口である「徳島阿波おどり空港」において、垂れ幕の掲示や、中四国初の燃料電池バスを活用した試乗会など、県内外に広く普及啓発を実施した。  (11,190千円)	○四国「自然・水素エネルギー」ビジネスセミナーの開催 ・開催日：令和4年10月13日 ・参加人数：89人 ○水素社会PR「大型広告」展示 ○燃料電池バス試乗会 ・開催日：令和5年3月21日 ・試乗人数：50人

## 11 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図った。

さらに、プラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、小中学生向けの学習動画やパンフレットを作成したほか、海洋ごみ問題に取り組むボランティアと連携した啓発イベントを行うなど、幅広い世代に向けた「海岸漂着物対策」を一層推進した。

加えて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環の取組を促進した。（環境指導課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
一般廃棄物処理施設 整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助と	○助言・情報提供を実施した市町村等：6件 ○循環型社会形成推進交付金交付実績：4件

	しての助言を行った。  (935千円)	
産業廃棄物適正処理 監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。  (10,875千円)	○環境監視員数：14人 ○事業所等立入調査回数：5,699回 ○産業廃棄物講習会の開催 ・開催日：令和4年9月27日、28日 ・参加人数：121人 ○不法投棄通報協定締結企業・団体数： 3企業・団体（累計36企業・団体）
とくしま海岸漂着物 等地域対策推進事業	海岸漂着物対策を推進するため、県内主要海岸における海岸漂着物の調査を行うとともに、啓発動画や小中学生向けの学習動画及びパンフレットを作成したほか、ボランティアと連携した啓発イベントを行った。  (11,796千円)	○調査した海岸数：3海岸 ○県内小中学校へのパンフレット配布数：29,866部 ○啓発イベントの実施 ・開催日：令和4年11月26日 ・参加人数：27人
廃棄物処理計画推進 事業	循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。  (679千円)	○プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数：24市町村 ○災害廃棄物処理対策研修等の実施 ・開催期間：令和4年11月～令和5年2月 計3回 ・参加人数：189人

## 12 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、水質が良好で多様な生物が生育できる美しく豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大気汚染対策事業	<p>大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知、大気汚染状況の常時監視等を実施した。</p> <p>(9,129千円)</p>	<p>○大気関係の立入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業場立入件数：50件</li> <li>・アスベスト除去等工事立入件数：116件</li> </ul> <p>○アスベスト関係法令説明会への講師派遣回数：8回</p> <p>○環境大気測定局設置数：27局</p>
守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業	<p>水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海「里海」づくりを推進するため、地域活動の核となる「里海」創生リーダーの人材育成や活動の支援を行うとともに、環境学習による普及啓発を実施した。</p> <p>(2,503千円)</p>	<p>○「里海」創生リーダーの認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とくしまSATOUMIリーダー：15人</li> <li>・とくしまSATOUMIジュニアリーダー：21人</li> </ul> <p>○水質に関する教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間：令和5年1月 計2回</li> <li>・参加人数：68人</li> </ul>
水質汚濁防止対策推進事業	<p>公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。</p> <p>(33,545千円)</p>	<p>○公共用水域等調査地点数：152地点</p> <p>○水質関係の立入・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業場立入件数：178件</li> <li>・総量削減指導件数：13件</li> </ul>
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	<p>徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を図るため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。</p> <p>(981千円)</p>	<p>○許可数：23件</p> <p>○監視及び指導：1,167回</p>

### 13 環境影響評価の推進

開発行為等に係る、環境影響評価手続の指導等により、生活環境や自然環境の保全に努めた。(環境管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境影響評価審査事業	<p>環境影響評価に関する適切な手続を推進するため、事業者からの事前相談に対する指導を行うとともに、地球温暖化対策推進法の改</p>	<p>○徳島県環境影響評価条例の改正</p>

正に合わせ、徳島県環境影響評価条例の改正を行った。  
(207千円)

#### 14 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興を図った。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。(保健製薬環境センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果
調査研究事業	<p>県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。</p> <p>(2,556千円)</p>

#### 15 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能の充実、市町村消費生活センターとの連携・支援の充実を図った。

また、成年年齢引下げやデジタル化の進展など、社会情勢の変化に伴い複雑多様化する消費者問題に対応するため、「全世代への消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信した。(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業	<p>複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、「LINE」を活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実施や相談員のレベルアップなど、県消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。</p> <p>(139,162千円)</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町センター訪問：5回</li> </ul>
<p>新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト</p>	<p>成年年齢引下げやデジタル化の進展等を踏まえた、消費者の安全・安心を守るプロジェクトを展開することにより、「誰一人取り残さない」持続可能で豊かな消費者市民社会の形成につながる消費者行政・消費者教育を推進した。</p> <p>(40,885千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成年年齢引下げ施行に伴う消費者被害防止徹底プロモーション</li> <li>・街頭キャンペーンの実施：3回</li> <li>・SNSを活用したターゲティング広告の配信：5月、8月、12月</li> <li>○ネット社会に対応した高齢者向け「消費者教育教材」テキストの作成・配布：約600か所</li> <li>○とくしまSDGsシンポジウム2022の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年10月24日</li> <li>・参加人数：278人</li> </ul> </li> </ul>

## 16 消費者政策の「国際拠点化」の推進

本県における消費者政策の「国際拠点化」を推進するため、「消費者庁新未来創造戦略本部」との連携のもと、徳島版「国際連携ネットワーク」をはじめ、これまで培ってきた人的ネットワークを活用し、国際連携体制を強化するとともに、DX・GXの最新潮流を捉えた「国際消費者フォーラム」を開催するなど、本県の先進的な取組を国内外に発信した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業</p>	<p>世界のエシカル消費トップリーダーや、国内外の大学生等が集う「とくしま国際消費者フォーラム2022」を、会場参加及びオンライン出演を取り入れた形で開催し、徳島から先進的な取組を国内外に発信することで、徳島の消費者政策の「国際拠点化」を推進した。</p> <p>(30,539千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしま国際消費者フォーラム2022の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年10月25日</li> <li>・参加人数：312人</li> </ul> </li> </ul>

## 17 安全安心な県民生活の推進

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施した。また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、「犯罪の防止に関する活動」、「犯罪被害者等に対する支援」、「再犯の防止等に関する施策」を推進した。（消費者政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	<p>犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。</p> <p>(2,982千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島県犯罪被害者等支援審議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年3月9日</li> <li>・参加人数：15人</li> </ul> </li> <li>○支援人材の研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年10月30日</li> <li>・参加人数：18人</li> </ul> </li> <li>○市町村の窓口対応者等の研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和5年2月17日</li> <li>・参加人数：33人</li> </ul> </li> </ul>
高齢者交通事故防止推進事業	<p>高齢者の交通死亡事故を抑制するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑制を図った。</p> <p>(3,693千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの作成・配布：6,000冊</li> </ul>

## 18 食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導、HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食品衛生管理指導事業	<p>食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。</p> <p>(36,600千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○監視指導件数：9,607件</li> <li>○食品衛生講習会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間：令和4年4月～令和5年3月 計108回</li> <li>・参加人数：3,385人</li> </ul> </li> <li>○検査検体数：2,458検体</li> </ul>
食品表示適正化スピ	<p>食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、「徳島県食品表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示Gメン立入検査：2,309件</li> </ul>

ードアップ事業	示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (12,033千円)	○食品表示ウォッチャーによるモニタリング： 1,370件 ○食品表示適正化推進員の設置：61人
---------	--	---

## 19 安全安心な生活環境の実現

アフターコロナに向けた本県独自の「需要喚起策」及び「生活必需サービス」の利用促進策として、生活衛生4業種「理容、美容、クリーニング、公衆浴場」で利用可能な「徳島プレミアム生活衛生クーポン」を発行し、社会経済活動の回復に資する積極的な支援を展開した。

加えて、県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係事業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組について助言・指導を行った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島プレミアム生活衛生クーポン2022事業	長期化するコロナ禍に加え、急激な原油・原材料価格高騰に直面する生活衛生関係事業者が事業継続を行えるよう、生活衛生4業種「理容、美容、クリーニング、公衆浴場」で利用可能な「徳島プレミアム生活衛生クーポン」を発行し、地域経済の活性化や社会経済活動の回復に向けた支援を実施した。 (306,382千円)	○事前申込期間（2週間） 令和4年7月1日から令和4年7月15日まで ○利用可能期間（4か月間） 令和4年8月1日から令和4年11月30日まで ○利用可能店舗（累計1,340店舗） ・理容：308店舗 ・美容：805店舗 ・クリーニング：213店舗 ・公衆浴場：14店舗 ○クーポン発行数：100,000セット
生活衛生指導助成事業	生活衛生関係事業者の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (20,716千円)	○相談・指導（衛生・融資・経理等）の件数： 1,736件
水道広域連携推進加速化事業	水道事業の広域化の取組を更に推進していくため、徳島県が牽引役となり、地域の実情や事業者間の差異を考慮して県内を3ブロックに分け、「水道広域連携検討会」を実施した。	○水道広域連携検討会の開催 ・開催期間：令和4年11月～令和5年2月 計6回 ・参加人数：66人



	(1,319千円)	○徳島県水道セミナーの開催 ・開催日：令和5年3月17日 ・参加人数：18人
--	-----------	--

## 20 動物由来感染症対策の推進

人と動物の健康と環境の健全な状態を一体的に守り、感染症を予防する「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」の構築を図った。(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
動物由来感染症ネットワークモデル事業	「One Health (ワンヘルス)」の実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築した。 (2,340千円)	○徳島県動物由来感染症対策検討会の開催 ・開催期間：令和4年6月～令和5年3月 計2回 ・参加人数：40人 ○人畜共通感染症調査数：153検体 ○狂犬病モニタリング検査数：1検体

## 21 食肉・食鳥肉の安全安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌等）汚染調査や残留動物用医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。

また、HACCP完全義務化による「外部検証」を実施し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。(食肉衛生検査所)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 (59,659千円)	○と畜検査頭数：牛6,768頭、豚211,723頭ほか ○微生物検査数：723検体 ○残留動物用医薬品検査数：209検体

## 22 動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携し、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。（動物愛護管理センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代に繋ぐアニマルパートナーシップ事業	<p>市町村が実施している「飼い主のいない猫手術助成制度」を更に実効性のあるものにしていくために、役割を明確化したアニマルケースワーカーを派遣し、問題解決を図るための支援や民間の不妊・去勢手術専門病院との連携を行った。また、学校等へ派遣し、次世代の情操教育に力を注ぎ、県としてコーディネート推進強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(6,774千円)</p>	<p>○アニマルケースワーカー任命人数：7名 ○飼い主のいない猫への技術支援頭数：380頭 ○情操教育派遣数：8回</p>
市町村適正管理推進モデル支援事業	<p>「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」の継続を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(4,541千円)</p>	<p>○動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金 ・交付状況：24市町村（1,302頭）</p>

## 2 政策創造部・南部総合県民局・西部総合県民局

### 1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、令和元年度から令和4年度までの4年間の県政運営指針となる「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、新たな計画の策定を進めた。  
(総合政策課、万博推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
オール徳島SDGs推進事業	<p>「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、県民、企業等への一層のSDGsの浸透や連携強化を図るとともに、総合計画の周知を図った。</p> <p>また、新たな総合計画の策定に向け、高校生や大学生、地域の方々と交えた対話集会を開催するなど、県民の多様な意見を聴取し、計画（案）の検討を進めた。</p> <p>(5,071千円)</p>

### 2 大阪・関西万博を見据えた戦略的な情報発信

関西広域連合の一員として2025年「大阪・関西万博」に積極的に参画し、先駆的技術や食・文化など徳島の魅力を世界に向けて発信し、徳島への「人の流れ」を創出するべく、取組を推進した。

また、本県の認知度の向上・ブランドイメージの確立を加速するための戦略的な情報発信を展開した。(万博推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
大阪・関西万博魅力発信体制構築事業	<p>2025年大阪・関西万博に向けて、本県のコンセプト「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』」を具現化するための基本計画の策定に取り組むとともに、開幕に先行した機運醸成を推進した。</p> <p>(37,869千円)</p>
「徳島まるごとパビリオン」	<p>徳島「まるごとパビリオン」への入口（ゲートウェイ）として、</p>

オン」ゲートウェイ事業	万博に関する本県の情報を一元的に掲載するウェブサイトを構築し、積極的な情報発信と万博への機運醸成を通じて、「新たな人の流れ」の創出に取り組んだ。 (17,988千円)	ルサイトの構築
「バーチャルパビリオン」×「リアルイベント」モデル実装事業	インターネット上の仮想交流空間「メタバース」に構築している「とくしまバーチャルパビリオン」において、県が実施する「リアルイベント」と連動した「バーチャルイベント」を開催し、徳島の魅力を発信した。 (20,000千円)	○とくしまバーチャルパビリオンを活用し、阿波おどりと人気アニメを掛け合わせたイベントをリアル・バーチャル連動により開催
ニューノーマル徳島発信展開プロジェクト	徳島県のブランドイメージの確立を加速するため、訴求力・拡散力のあるコンテンツを制作し、2025年大阪・関西万博に向けた取組と併せて、徳島の魅力を広く発信するプロモーションを展開した。 (20,000千円)	○雑誌「FRaU S-TRIP」を活用した魅力発信 ・徳島のサステナブルな取組や魅力について紹介する雑誌に、大阪・関西万博に向けた本県の取組に係る広告記事を掲載 ・同雑誌に連動した広告冊子を制作
「#徳島」ニューノーマル映画祭開催事業	徳島県のブランドイメージの確立を加速するため、新しい生活様式に対応した、ネット配信とリアル上映の「ハイブリッド型映画祭」を開催することを通じ、徳島の魅力を県内外に発信した。 (19,573千円)	○「#徳島ニューノーマル映画祭2023」 ・一部の作品を「とくしまバーチャルパビリオン」内でも上映し、オンラインとオフラインを併用した形で開催

### 3 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開した。(万博推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域連携推進事業	全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組や、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。 (14,592千円)	○全国知事会や各ブロック知事会などを通じて実施した国等に対する提言件数：13件 ○地方分権に関する提案募集により、国に対し権限

		移譲や規制緩和を求めた項目（共同提案含む）： 52項目
--	--	--------------------------------

#### 4 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、就業構造基本調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組んだ。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供に取り組んだ。（統計データ課、デジタルとくしま推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
就業構造基本調査	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るため、令和4年10月1日現在で調査を実施した。  (34,466千円)	○調査区数：604調査区 ○調査対象世帯数：9,700世帯 ○調査員数：604人
分析実践！EBPM推進事業	エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、データ活用人材の育成を図った。  (11,551千円)	○「令和4年度分析実践！EBPM推進事業報告書」の作成 ○「とくしまEBPM研究会」開催回数：11回 ○「とくしまEBPM評価会議」開催回数：2回 ○県・市町村職員を対象とした研修の実施 ・開催回数：4回 ・受講者数：35人
オープンデータ推進事業	県、市町村等が保有する公共データについて、誰もが自由に利用かつ再配布できるよう、二次利用しやすい形式で公開し、データ利活用による県民の利便性向上や県政参加、地域課題の解決、地域経済の活性化等を図った。  (861千円)	○県オープンデータポータルサイトのデータ数：1,758件

## 5 首都圏における拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど首都圏における拠点機能を発揮した。また、アフターコロナを見据え、人・企業を徳島に呼び込むため、積極的に徳島の魅力や情報を発信した。(東京本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
首都圏「とくしま」魅力プライミング事業	<p>本県の認知度向上や観光需要の喚起を図るため、首都圏において交通広告を軸にした魅力発信を行うとともに、ハイブリッド形式で阿波おどり教室を開催した。</p> <p>(9,998千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地下鉄交通広告放映期間：延べ69日</li> <li>○地下鉄交通広告放映箇所：延べ29駅</li> <li>○TV e r 広告配信期間：延べ21日</li> <li>○プレスリリース配信件数：142件</li> <li>○プレスリリースページビュー数：延べ17万件</li> <li>○阿波おどり教室受講者数：80人</li> <li>○阿波おどりフェスタ参加者数：345人</li> </ul>
イベント創出・支援事業	<p>「観光需要の回復」とそれに伴う「観光誘客の競争激化」に対応するとともに、首都圏での阿波おどりの継承・再始動への契機・機運醸成を図るため、首都圏の「阿波おどりイベント」にて「本場とくしま」の阿波おどり等を活用し、本県の魅力発信を行った。</p> <p>(8,265千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○阿波おどり連派遣イベント数：3件</li> <li>○阿波おどり連派遣日数：延べ6日</li> </ul>

## 6 関西圏における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集、本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。(関西本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
関西広域連合分賦金	<p>本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。</p> <p>(33,442千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関西広域連合委員会開催数：12回</li> <li>○関西広域連合議会開催数：4回</li> <li>○関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」件数：2件</li> </ul>

## 7 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。

(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果
県立総合大学校展開事業	<p>21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。</p> <p>(10,953千円)</p> <p>○主催講座 ・講座数：1,774講座 ・受講者数：延べ64,745人</p>

## 8 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援した。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。(県立総合大学校本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果
産学官連携・地域人材育成事業	<p>県外大学に在籍する学生を対象とした「UIJインターンシップ」の実施や、留学生の就職支援に向けたセミナー等の開催をはじめとする取組を通じて、留学生を含めた大学生等の確保と県内定着促進を図った。</p> <p>また、連携協定を締結している東京圏大学と県内大学が連携して本県の魅力を発信する「明治大学・徳島大学・徳島県連携講座」の実施を通じて、地域課題解決や人材の育成を図った。</p> <p>(6,063千円)</p> <p>○UIJインターンシップへの参加者数：7人 ○留学生の就職支援に向けたセミナー・交流会・インターンシップへの参加者数：80人 ○「明治大学・徳島大学・徳島県連携講座」の視聴者数：137人</p>
「とくしま回帰」加速	<p>大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保</p> <p>○奨学金返還支援制度の助成候補者認定数：</p>

・産業人材支援事業	保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。  (105,351千円)	158人（全国枠133人・県内枠25人）
-----------	---	----------------------

## 9 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。（市町村課、とくしまぐらし応援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町村に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。  (77,368千円)	○市町村合併特別交付金交付状況：6市町
市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組を支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。  (643,348千円)	○貸付団体数：6市町 ○貸付状況：20事業

## 10 地方創生の推進

「人口減少」をはじめ、「新型コロナウイルス感染症」や「原油・物価高騰」の影響により県民の困難な状況が顕在化する中、こうした課題を克服し、「誰一人取り残されない」持続可能な地域社会を構築するため、「新たな地方創生総合戦略」の策定に向けた取組を進めた。

また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組を推進した。（とくしまぐらし応援課）



主要事業名	主要事業内容及び成果	
地方創生推進費	<p>「第2期総合戦略」の的確な周知及び戦略に盛り込んだ施策・事業の着実な推進を図るとともに、「新たな地方創生総合戦略」の策定に向け、産学官金労言の代表者で構成される地方創生“挙県一致”協議会を開催し、意見聴取を行った。</p> <p>(1,882千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「第2期総合戦略(2022改定版)」冊子作成：600部</li> <li>○「地方創生“挙県一致”協議会」開催回数：1回</li> <li>○パブリックコメント実施回数：1回</li> <li>○「徳島県連絡会議」開催回数：1回</li> </ul>
サステナブルワークスタイル推進事業	<p>県外(東京・大阪)で自治体と企業のマッチングイベントを開催し、徳島県の魅力やサテライトオフィス開設の支援制度、参加自治体の求める企業像等をアピールすることで、地域課題解決につながるサテライトオフィス誘致を促進した。</p> <p>(7,753千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○サテライトオフィス進出市町村数・企業数：19市町村・103社(令和5年3月末現在)</li> <li>○マッチングイベントの開催(東京・大阪) <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数：2回、参加者数：92人</li> </ul> </li> <li>○新規進出サテライトオフィスへの経費補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：4件</li> </ul> </li> </ul>
地方大学・地域産業創生事業	<p>大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組を推進した。</p> <p>(902,587千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○次世代LEDに関する研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との共同研究数：14件</li> </ul> </li> <li>○県独自補助事業助成件数：4件</li> </ul>

## 11 移住交流の推進

「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組を充実強化し、徳島ならではの創意工夫を凝らした移住促進施策を多様に展開することで、移住・交流の促進を図った。(とくしまぐらし応援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広がれ!「とくしま暮らし」推進プロジェクト	<p>市町村と連携し、とくしま回帰の機運醸成による新たな人の流れを創出するため、若者をターゲットとしたSNSでの情報発信、都市部でのオンラインを活用した「移住イベント」の開催のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市部での移住イベント開催：20回</li> <li>○とくしま移住コーディネーター認定者数：26人</li> <li>○移住相談件数：3,540件</li> <li>○移住者数：2,919人</li> </ul>

	などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない 移住交流推進策を展開した。	(44,679千円)
--	---	------------

## 12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組を支援した。(とくしまぐらし応援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や集落再生に功績のある団体の顕彰など、集落再生の取組を展開した。	○とくしま創生アワード応募件数：85件 ○とくしま集落再生表彰：最優秀賞1件、優秀賞2件 ○アクティブシニア集落の認定数：3集落
	(9,980千円)	

## 13 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「誰一人取り残されないデジタル社会」を実現するため、その基盤となる「マイナンバー」及び「マイナンバーカード」の利活用促進や、地域、学校におけるデジタル活用支援に取り組んだ。

また、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるDX推進及び情報セキュリティの更なる強化を図るとともに、全国を先導する「ローカル5G環境」の構築をさらに加速し、5Gをはじめ革新的なデジタル技術を活用した地域課題解決を推進した。(デジタルとくしま推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイナンバーカード取得加速！徳島県版プレミアムポイント事業	国の「マイナポイント第2弾」に呼応し、マイナンバーカードの新規取得者を対象として、最大3千円分の県独自ポイントを付与する「徳島県版プレミアムポイント事業第2弾」を実施し、県民のカード取得を促進した。	○マイナンバーカード交付枚数 (R4.3.31～R5.3.31)：179,756枚 ○マイナンバーカード交付増加率(人口比) (R4.3.31～R5.3.31)：25.2% ○「徳島県版プレミアムポイント事業第2弾」に対応した決済サービス事業者数：7事業者
	(379,239千円)	

マイナンバーカード普及加速！出張申請サポート事業	スーパーマーケットなど身近な場所や企業、学校において、マイナンバーカードの申請や健康保険証利用申込の受付等を支援する「出張申請サポート事業」を実施し、カード普及を促進した。 (82,066千円)	○出張申請サポート実施回数：307回 ○申請サポート人数：約2万4千人
人に寄り添う「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」運営事業	産学官連携の「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」において「デジタル支援員」を育成するとともに、地域や学校におけるデジタル活用を支援した。 (12,800千円)	○「とくしまデジタル支援員育成講座」修了者数：33人 ○「とくしまデジタル支援員」を講師とした「スマホ体験教室」の参加者数：536人
e-とくしま戦略推進事業	「デジタルとくしま推進プラン」の適切な進行管理を図り、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。 (23,220千円)	○「デジタルとくしま推進プラン」の重点戦略を具体化する部局横断プロジェクト数：16件 ○電子自治体共同システムの管理・運営：電子申請・届出システムなど4システム ○「自治体クラウド」導入市町村数：20市町村
ローカル5Gプロジェクト加速事業	5Gの活用により地域の課題解決を図るため、新たに徳島大学病院、徳島赤十字病院、鳴門病院にローカル5G環境を整備するとともに、総務省の「令和4年度課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」の採択を受け、救命救急及び遠隔医療に関する先進的な実証を行った。 (247,540千円)	○ローカル5G基地局設置箇所数：14か所 ○インフラシェアリングを導入：2か所 ○ローカル5G活用事例数：11件

#### 14 南部圏域（四国の右下）の振興

「海」「山」「川」の3拍子揃った、類い稀なる豊かな自然などの素晴らしい地域資源を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として作成した「徳島県南部圏域振興計画」及び4年間の実施計画を策定した「南部圏域課題解決プラン」に沿って、各種施策・事業に取り組んだ。（南部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズム	「四国の右下」への誘客促進を図るため、サイクリングをはじめとするアクティビティや、自然、歴史文化などの魅力を体験できる	○ワールドマスタースゲームズ2027関西の競技開催に向けた体制整備

ズム推進事業	「アウトドア・スポーツツーリズム」を推進した。 (4,270千円)	○「アウトドアスポーツ教室」等の実施：累計12件
アフターコロナを見据えたサステナブルツーリズム推進事業	持続可能な観光地域づくりを推進するため、「新たな旅のスタイル」の構築や地域の受入環境の整備などを図るとともに、SNSやオンライン動画配信などを活用した魅力配信などを行った。 (23,591千円)	○来訪者の満足度：31% ○YouTubeチャンネル「みぎアゲTV」への動画投稿本数：年間45本 ○英語版SNSによる投稿回数：年間2,124回

## 15 西部圏域（にし阿波）の振興

「観光圏」、「SAVOR JAPAN（食と農の景勝地）」、「世界農業遺産」のトリプル認定を受けた日本で唯一の圏域である強みを最大限に活かし、にし阿波ならではの創意工夫を凝らした地域活性化に向けた各種の施策・事業に取り組んだ。（西部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「徳島・にし阿波」桃源郷魅力強化事業	西部圏域のインバウンド誘客の回復を図るため、観光地域づくり法人（DMO）「そらの郷」を核に、オンラインと海外現地におけるプロモーションを組み合わせ、「にし阿波」ならではの魅力的な観光コンテンツを発信し、官民一体となりインバウンド誘客に取り組んだ。 (26,085千円)	○リアルとオンラインを活用した海外の旅行会社、メディアへのプロモーション ・実施回数：19回 ・商談社数：236社
「徳島・にし阿波」農泊・移住交流促進事業	西部圏域の豊かな自然や伝統的な暮らしを活かした農泊を核に地域活性化を図るため、農泊事業者や農業者等を対象に、農泊の機運を高める「農泊推進フォーラム」を開催するとともに、農泊施設を活用した「就農体験ワーケーションツアー」を実施した。 (3,965千円)	○西部圏域における農泊施設の延べ利用者数：4,712人 ○西部圏域への県外からの移住者数：368人

### 3 経営戦略部

#### 1 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、県内外はもとより海外からも、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、SNSをはじめ多様な媒体を活用し、「徳島」のタグ付けのほか、「#とくしまと繋がりたい」など統一したキーワードを用い、ターゲットを絞った戦略的な情報発信に努めた。(秘書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
未来につなげる広報広聴事業	<p>報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。</p> <p>また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。</p> <p>(152,362千円)</p>

#### 2 私立学校の振興

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や、私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組への支援を行うことにより、私立学校の振興に努めた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、保健衛生用品等の購入に必要な経費の支援を行うとともに、燃料価格の高騰等による電気料金の値上げに対する支援を行った。(総務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行い、私立専門学校に対しては、授業料及び入学金の減免を支援した。</p>

- 私立学校運営費等補助実績：13校
- 輝く私学推進事業補助実績：13校
- 就学支援金支給人数：367人
- 授業料軽減事業補助人数：117人
- 奨学のための給付金支給人数：175人

	<p>また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、保健衛生用品等の購入に必要となる経費の支援を行うとともに、燃料価格の高騰等による電気料金の値上げに対する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,021,080千円)</p>	<p>○高等教育の負担軽減支援：7校</p> <p>○保健衛生用品等の購入補助：7校</p> <p>○電気料金高騰対策緊急支援事業補助：12校</p>
--	---	---

### 3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。(人事課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
働き方改革推進事業	<p>県行政の担い手となる優秀な人材の確保に向けた情報発信に積極的に取り組むとともに、デジタル技術の活用と多様な勤務形態の実施により、業務の効率化、行政サービスの向上及びワーク・ライフ・バランスの向上を実現する「県庁働き方改革」を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(4,097千円)</p>	<p>○職員採用に資するパンフレットの作成</p> <p>○ペーパーレス会議の推進、自動文字起こしシステムの活用</p> <p>○多様な勤務形態の実施：全6形態</p>

### 4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。(職員厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
メンタルヘルス相談事業	<p>職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や所属からの相談に対応した。</p> <p style="text-align: right;">(1,074千円)</p>	<p>○相談件数：995件</p>

## 5 財政の健全性の確保

令和4年度の財政運営は、「GX」・「DX」を推進エンジンに、「新型コロナウイルス感染症」、「人口減少」、「災害列島」という3つの国難に加え、「原油価格・物価高騰」に対応するため、国の経済対策に即応して、切れ目なく予算を編成し、コロナ禍から「アフターコロナ」に向けた取組を推進した。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努めた。(財政課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
県債管理運営費	徳島県債の「認知度の向上」や、「市場の信頼確保」に向け、引き続き、民間投資格付会社による格付を取得した。 (1,650千円)

## 6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP/PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進するため、合同庁舎においては、受変電設備改修設計を実施し、エレベーター改修工事に着手した。(管財課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
合同庁舎スマートリノベーション事業	合同庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、老朽化した受変電設備及びエレベーターについて「安全性」、「環境への配慮」及び「防災機能強化」を勘案した大規模改修に着手した。

○4合同庁舎(吉野川・阿南・美馬・三好)受変電設備改修設計:完了  
○エレベーター改修工事  
3合同庁舎(阿南・美馬・三好):完了

(129,855千円) 3 合同庁舎（徳島・吉野川・美波）：着手

## 7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。（税務課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の税収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (12,000千円) ○対象市町村数：24市町村 ○引受状況：467件、396,419千円 うち本税徴取引受：464件、331,311千円 ○徴収額（徴収率（%））： （本税）168,286千円（50.8%）

## 8 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

行政運営の効率化と県民サービスの向上に資するため、県庁DXの推進による業務改革を加速するとともに、デジタル技術を活用したDX時代の新しい働き方の実現を図った。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。（スマート県庁推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	県の業務継続性を確保するため、大規模災害やサイバー攻撃に十分な対策を講じた庁内クラウドの安定運用を行った。 (172,083千円) ○庁内クラウドの安定運用
目指せスマート県庁！	場所にとらわれない働き方を実現し、切れ目のない行政サービス ○電子決裁率：100%（令和4年度）



「電子決裁100%化」 実装事業	<p>の提供を行うため、システムのインターフェース向上やデータベースの連携により、電子決裁100%化を加速させ、更なるテレワーク推進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(27,995千円)</p>
---------------------	--

## 9 効率的な総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。(総務事務管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
行政情報化推進費	<p>職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。</p> <p>また、職員の利便性の向上と手当認定の効率化を図るため、届出の電子化を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(3,861千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「総務事務」の適正かつ効率的な処理</li> <li>○特定個人情報等の適正な取扱い</li> <li>○特定個人情報を用いた情報連携の適正な運用</li> <li>○住居届の電子化の推進</li> </ul>

## 4 未来創生文化部

### 1 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進した。(未来創生政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域活力再生ボランティア活動促進事業	<p>地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。</p> <p>(19,156千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○NPOおためし体験（全247回）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：656人</li> </ul> </li> <li>○とくしまボランティア体験月間標語コンクール               <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募人数：中学生の部11校859人</li> <li>                  高校生の部6校130人</li> </ul> </li> <li>○災害ボランティア育成等事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア講座参加者数：23人</li> <li>・コーディネーター養成講座修了者数：10人</li> </ul> </li> </ul>
とくしまパートナーシップ推進事業	<p>NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場の提供など各種支援事業を実施した。</p> <p>(40,837千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしま県民活動プラザ利用者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録団体数：611団体</li> <li>・利用者数：25,688人</li> <li>・登録ボランティア：651人</li> </ul> </li> <li>○「ゆめバンクとくしま」によるNPO活動助成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成団体数：10団体</li> <li>・助成金額：計512,360円</li> </ul> </li> <li>○とくしま共生社会づくり表彰               <ul style="list-style-type: none"> <li>・大賞1団体、奨励賞3団体、きらめき賞2団体</li> </ul> </li> </ul>
とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト	<p>共助社会の実現のため、シンポジウムの開催により本県の社会貢献活動を振り返り次世代へつなぐ契機とするとともに、学校等への</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小中高等学校等出前授業（全46校）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：2,851人</li> </ul> </li> </ul>

	出前授業や各種講座の実施により、NPOやボランティアの活動の活性化と人材育成を推進した。 (2,838千円)	○NPO・団体向け支援講座（全12講座） ・受講者数：132人 ○アドバイザー派遣事業 ・利用団体数：11団体 ○プラザ開設20周年記念オンラインシンポジウム ・参加者数：35人
吉野川交流推進費	川を生かした個性的で魅力ある地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。 (240千円)	○アドプト・プログラム吉野川 ・参加団体数：128団体 ・団体登録人数：12,749人 ○子ども交流体験事業（全4回） ・「交流体験inよしのがわ」参加者数：94人（うち小学生49人）

## 2 多様な主体の活躍推進

社会を構成する多様な人々が持てる個性や能力を存分に発揮し、いきいきと活躍する「ダイバーシティ社会」の実現をめざし、「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いを支援するとともに、シルバー大学校・大学院による学びの場の創出や、地域の担い手となるアクティブシニアの活躍支援、さらにはパリ2024パラリンピックに向け、障がい者スポーツ・文化芸術活動の振興を図った。  
(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ダイバーシティとくしま推進事業	本県が目指すダイバーシティ社会の理念と方向性を広く県民に伝えるため、フォーラム等の開催により、県民の機運醸成を図るとともに、多様な主体が共生し、交流し、活躍する「ダイバーシティとくしま」の実現に向けた取組を展開した。 (3,725千円)	○フューチャーセッションの開催：3回 ・テーマ：多文化共生編 特性を生かす編 性のありかた編 ・参加者数：60人 ・次回参加意向：88% ○ダイバーシティとくしまフォーラムの開催：1回

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ： 多様な価値観・ありかたが混ざり合う誰もが暮らしやすい社会を目指して</li> <li>・参加者数：23人</li> <li>・WEBライブ配信の視聴回数：249回</li> </ul> ○表彰制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティとくしま表彰：3件</li> </ul>
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	<p>高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいつくり推進員」の活動の支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(137,843千円)</p>	○シルバー大学校、シルバー大学校大学院開講事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー大学校大学院における資格取得者数：累計1,722人</li> </ul> ○徳島県健康福祉祭開催事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等参加者数：4,322人</li> </ul> ○アクティブシニア地域活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいつくり推進員の活動延べ人数：2,791人</li> </ul>
ユニバーサルカフェ支え合い促進事業	<p>地域における多様な生活・福祉ニーズに幅広く対応するため、子どもから高齢者、また障がいの有無や国籍を超えて、地域に住む全ての人々が気軽に利用できる多世代交流・多機能型交流拠点である「ユニバーサルカフェ」の整備を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(2,900千円)</p>	○ユニバーサルカフェ認定箇所：累計28か所 ○オンラインワークショップの開催：6回 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加施設数：延べ24施設</li> </ul>
障がい者スポーツ交流支援事業	<p>スポーツを通じた共生社会の実現を目的に、障がい者スポーツの裾野を拓げるための取組や、障がい者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備等を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(25,504千円)</p>	○障がい者トップアスリートによる講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：10校延べ545人</li> </ul> ○障がい者スポーツ交流大会開催事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボッチャ競技の交流大会を開催 開催回数：4回（県央、県南、県西、全県）</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしまパラスポーツ人材バンク運営事業</li> <li>・登録者数：68名</li> <li>・派遣件数：113件</li> </ul>
次世代パラアスリート発掘・育成事業	<p>パラリンピック等国際大会への本県からの出場選手輩出に向け、競技力向上を図るとともに、次世代を担うパラアスリートの発掘・育成に向け、障がい者スポーツ団体の育成強化を図った。また、幼少期から身近な地域で障がい者スポーツに親しむ機会を提供した。</p> <p style="text-align: right;">(5,775千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パラリンピック等選手育成強化支援事業</li> <li>・助成選手数：9名</li> <li>○パラアスリートの卵発掘！ジュニア・アカデミー事業</li> <li>・参加者数：延べ22人</li> <li>○トップアスリート・スクーリング開催事業</li> <li>・参加者数：延べ19人</li> </ul>
とくしま共生アートプロジェクト推進事業	<p>障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人とない人との交流を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(17,500千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報収集・発信：HP更新84回、SNS投稿数55回</li> <li>○県内障がい者アーティストの展示会</li> <li>・入場者数：717人</li> <li>○アール・ブリュット展</li> <li>・入場者数：1,209人</li> </ul>
ユニバーサルデザイン啓発事業	<p>障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、すべての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(3,385千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○表彰件数：4件</li> <li>・とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞：2件</li> <li>・観光ユニバーサル大賞：2件</li> </ul>

### 3 国際交流と多文化共生の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進した。(ダイバーシティ推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国際人材育成・交流事業	<p>グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州や中国・湖南省等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。</p> <p>(8,762千円)</p>	<p>○ニーダーザクセン州政府・関係団体と連携し、「メディア依存対策」や「女性ビジネスリーダー育成」を目的とした交流を行うとともに、「ハノーファーマラソン2023」へ県内ランナーを派遣</p> <p>○徳島県・四国大学、湖南省・湘潭大学の学生により、相互の文化、自然、キャンパスライフ等を互いに紹介するオンライン交流会を実施</p>
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	<p>県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、とくしま外国人支援ボランティアの登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。</p> <p>(12,465千円)</p>	<p>○とくしま外国人支援ボランティア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数：378人</li> </ul> <p>○大規模災害時外国人対応想定訓練の開催：2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：47人</li> </ul> <p>○災害時外国人支援ネットワーク会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：2回</li> </ul>
とくしま国際戦略センター推進事業	<p>外国人の受入れ体制を整備するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報発信拠点として、外国人支援を実施した。</p> <p>(20,000千円)</p>	<p>○相談人数：484人</p>
ニーダーザクセン州友好交流15周年記念事業	<p>本県とドイツ・ニーダーザクセン州との「友好交流提携15周年」を記念して、「徳島県ニーダーザクセン州公式訪問団」を派遣し、州政府機関等を訪問することで、今後の両県州の交流の更なる促進を図るとともに、州関係者に対して本県の魅力等を発信した。</p> <p>(6,219千円)</p>	<p>○派遣日程：令和4年12月17日～22日</p> <p>○主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・州副首相との会談</li> <li>・独日協会主催日本文化行事における観光PR</li> <li>・州政府観光関係者への観光PR及び2025年大阪・関西万博に関する取組紹介</li> </ul>

#### 4 人権を尊重する社会づくり

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進めた。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図った。  
(男女参画・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
人権教育・啓発総合調整事業	<p>「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。</p> <p>(17,682千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数：83回</li> <li>○とくしま共に生きるフェスタの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設サイトを活用したWEB講演等</li> <li>開催期間：令和4年11月6日～令和5年2月13日</li> <li>講演会参加者：280人</li> </ul> </li> <li>・まちかどパネル展(県内24か所)</li> <li>開催期間：令和4年11月16日～令和5年2月13日</li> </ul>
人権教育啓発推進センター運営費	<p>県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。</p> <p>(77,142千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「あいぼーと徳島」               <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数及び事業参加者数：41,326人</li> </ul> </li> <li>○あいぼーとサテライト講演会の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数：3回</li> <li>・参加者数：357人</li> </ul> </li> </ul>
みんなが主役の人権啓発推進事業	<p>人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組を募集し、事業委託の上、実施した。</p> <p>(2,563千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業委託した団体数：8団体</li> <li>・テーマ：               <ul style="list-style-type: none"> <li>女性、子ども、障がい者、同和問題、外国人等</li> </ul> </li> </ul>
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	<p>現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権啓発映像コンテンツ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募数：19作品</li> </ul> </li> <li>○優秀作品をYouTubeに掲載し、WEB広告によりPR</li> </ul>

	(762千円)	・クリック数：約1.5万回
人権侵害ネットモニタリング強化事業	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (406千円)	○実施回数：71回
隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (262,035千円)	○隣保館(42館)に対する運営費補助 ・隣保館の相談事業、デイサービス事業、地域交流促進事業など
いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (2,272千円)	○レベルアップ研修実施回数：12回 ○専門相談員派遣回数：36回 ・理学療法士、管理栄養士等

## 5 男女共同参画社会の実現

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進した。

また、「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、普及啓発、被害者に配慮した相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図った。（男女参画・人権課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、「公共政策」と「女性DX人材育成」をテーマに人材発掘及び育成機能を備えたプログラムを実施した。	○とくしまフューチャーアカデミー ・開催数：6回 ・参加者数：220人



		(8,635千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしまフューチャーアカデミー女性DX人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数：6回</li> <li>・参加者数：130人</li> </ul> </li> <li>○誰もが輝くフェスティバル <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：219人</li> </ul> </li> </ul>
男女共同参画総合支援センター運営事業	<p>県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を活発化するため、「ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)」の運営を行った。</p>	(48,154千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ときわプラザ利用者数：25,916人</li> </ul>
フレアキャンパス開講事業	<p>男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うため、「ときわプラザ(男女共同参画総合支援センター)」において、各種講座等を開催した。</p>	(2,341千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○女性の活躍を応援する講座をはじめ、男女共同参画の視点からの防災など時流に応じたテーマの講座等を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレアキャンパス講座数：179講座</li> </ul> </li> </ul>
コロナに負けない！女性つながりサポート事業	<p>新型コロナの感染拡大により孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用したきめ細やかな支援を実施した。</p>	(13,862千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○居場所づくり提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数：49回</li> </ul> </li> <li>○ピアサポーター養成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成者数：56人</li> </ul> </li> </ul>
若年層からの「ストップ！DV」推進事業	<p>重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDV防止セミナーの開催等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。</p>	(1,051千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デートDV防止セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数：28回</li> <li>・受講者数：2,007人</li> </ul> </li> </ul>
DV被害者自立支援事業	<p>配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。</p>	(2,148千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○DV被害者等に携帯用緊急通報装置を無償貸与 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数：9人</li> </ul> </li> <li>○民間団体等の先駆性や専門性を生かした事業を支援</li> </ul>

		・対象事業数：3事業
性暴力被害者支援センター運営費	性暴力被害者への支援の充実を図るため、24時間対応の相談体制の整備や関係機関と連携した産婦人科医療などの支援を実施した。  (4,827千円)	○相談件数：199件 ○公費負担制度利用実績 ・医療支援：5件

## 6 文化の振興

「2025年大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を中心に、「あわ文化」の魅力に更に磨きをかけ、国内外に発信するとともに、二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動を積極的に展開し、次世代・後継者育成や地域活力の向上を図った。

また、引き続き本県の文化活動の拠点である、「あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)」、「文学書道館」及び「阿波十郎兵衛屋敷」の魅力ある管理運営を行った。(文化・未来創造課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「阿波人形浄瑠璃」魅力発信派遣事業	徳島が誇る「阿波人形浄瑠璃」の魅力を広く発信するため、「ドイツ・ニーダーザクセン州友好交流15周年記念事業」として人形座を派遣し、阿波人形浄瑠璃の文化的な背景の解説と合わせて公演を行った。  (9,959千円)	○徳島の「阿波人形浄瑠璃」国内外派遣事業 ・実施日：令和4年12月18日 ・会場：ドイツ・ハノーファー旧市庁舎 ・内容： 寿二人三番叟、傾城阿波の鳴門・巡礼歌の段 ・参加人数：約250人
放課後子ども文化体験プログラム事業	次代を担う子ども達に音楽の魅力や楽しさを伝えるとともに、将来の演奏家や観客層を育成することを目的として、「放課後子供教室」にプロの演奏家を派遣した。  (2,892千円)	○「わくわく！ジャズコンサート」 ・開催日：①令和5年2月13日 ②令和5年2月19日 ・会場：①佐那河内小中学校多目的ホール ②那賀町相生体育館 ・参加者：①43人、②41人

<p>徳島県民文化祭開催事業</p>	<p>本県の文化芸術の裾野拡大や地域活性化を推進するため、県民主役の「徳島県民文化祭」を開催し、発表機会や鑑賞機会を創出した。 (9,150千円)</p>	<p>○第24回徳島県民文化祭 メイン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「智内威雄 ピアノリサイタル 左手の旋律が心を揺さぶる」</li> <li>・開催日：令和4年10月23日</li> <li>・来場者数：約220人</li> </ul> <p>○「徳島レジェンド」制作業務：1団体</p> <p>○第24回徳島県民文化祭 部門別フェスティバル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催事業数：11事業</li> <li>・来場者数：15,585人</li> </ul>
<p>「吉野川・あわ文化」を巡る文化観光推進事業</p>	<p>徳島ならではの「文化観光」を確立し、地方創生の実現に向けた文化・観光・経済の好循環を図るため、観光客の移動に係る利便性の向上や、伝統的な「あわ文化」を新たな観光資源として活用する体験プログラムの実施など、「吉野川・あわ文化」を体験・体感できる機会を創造した。 (26,481千円)</p>	<p>○「ひょうたん島水上タクシー」活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：①船上花火鑑賞ツアー ②勝瑞城ガイドツアー</li> <li>・開催日：①令和4年8月6日、②令和4年10月22日</li> <li>・参加者：①20名、②19名</li> </ul> <p>○遊山箱を活用した利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化観光ツアーの参加者数：116名</li> </ul> <p>○人形浄瑠璃の魅力増進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント参加者数：289名</li> </ul>
<p>とくしま文化・未来創造事業</p>	<p>「あわ文化」の継承・発展はもとより、新たな「あわ文化」の創造や「あわ文化」によるまちづくりの推進を図るため、「とくしま文化・未来創造支援費補助金」により県民全体の文化芸術活動を支援した。 (30,117千円)</p>	<p>○とくしま文化・未来創造支援費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：53件</li> <li>・交付額：26,890千円</li> </ul>
<p>「あわ三大音楽」連携創造事業</p>	<p>県民が主役となった文化芸術の発表・鑑賞機会の創出及び音楽文化の裾野拡大のため、県民主役のクラシックコンサートを開催した。 (6,814千円)</p>	<p>○「とくしま音楽祭 SUMMER CONCERT 2022」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和4年8月28日</li> <li>・会場：徳島文理大学むらさきホール</li> <li>・来場者：約430人</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出演者：徳島中学校オーケストラ部 徳島交響楽団 株木清夏（徳島音楽コンクールグランプリ受賞者） 住友紀人スペシャルユニット</li> </ul>
阿波十郎兵衛屋敷管理運営費	指定管理者制度により、県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営を行うとともに、施設の安全性を高めるための修繕を行った。 (29,355千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○阿波十郎兵衛屋敷利用者数：15,144人</li> <li>○指定管理者：特定非営利活動法人阿波農村舞台の会</li> <li>○指定管理期間：令和4年度から令和8年度まで</li> <li>○指定管理料：29,275千円</li> </ul>
郷土文化会館運営費	指定管理者制度により、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）の管理運営を行うとともに、施設の安全性や機能性を高めるための修繕を行った。 (211,045千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あわぎんホール利用者数：225,084人</li> <li>○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団</li> <li>○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで</li> <li>○指定管理料：146,860千円</li> </ul>
文学書道館運営費	指定管理者制度により、県立文学書道館の管理運営を行うとともに、資料の収集・整理・保存を行った。 (204,236千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文学書道館利用者数：41,154人</li> <li>○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団</li> <li>○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで</li> <li>○指定管理料：176,567千円</li> </ul>

## 7 徳島文化芸術ホール（仮称）整備の推進

「徳島県の文化芸術の力」を結集し、県民の文化活動の更なる促進や優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、さらにはにぎわいの創出を図るため、豊かで活力ある地域社会の実現に向けた中核施設として、県都のランドマークとなる「徳島文化芸術ホール（仮称）」の整備を推進した。（文化・未来創造課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
新ホール整備事業費	「縣市協調新ホール整備基本計画」（令和3年3月策定）に基づき、○基本設計業務の委託契約

き、新たな「文化芸術創造発信拠点」を整備するため、令和3年1月1月から令和4年6月まで「基本設計」を行うとともに、令和4年7月から「実施設計」に着手した。また、建設予定地において埋蔵文化財調査を実施した。

施設の管理運営の方向性を示すため、「事業展開」「施設管理」「運営体制」等をまとめた「徳島文化芸術ホール（仮称）管理運営計画」を令和5年3月に策定した。

(379,283千円)

・受注者：  
熊谷・石上純也・IA0竹田・アクト環境・ピーエス三菱・野村建設 拡大共同企業体

・履行期間：令和3年11月17日～令和4年6月15日

・委託料：187,000千円（契約額：238,000千円）

○実施設計業務の委託契約

・受注者：

熊谷・石上純也・IA0竹田・アクト環境・ピーエス三菱・野村建設 拡大共同企業体

・履行期間：令和4年7月7日～令和5年8月31日

・委託料：154,500千円（契約額：611,999千円）

○コスト管理他支援業務の委託契約

・受注者：

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

・履行期間：令和4年1月12日～令和5年8月31日

・委託料：10,297千円（契約額：34,119千円）

○埋蔵文化財調査

・調査期間：令和5年3月1日～令和5年3月31日

・調査費：9,000千円

○徳島文化芸術ホール（仮称）管理運営計画の策定

・検討委員会

委員構成：学識経験等を有する専門家6人

開催回数：6回（うち1回：令和3年度開催）

・策定日：令和5年3月17日

○管理運営基本計画策定等支援業務の委託契約

・受注者：有限会社空間創造研究所

・履行期間：令和3年11月12日～令和5年3月31日

・委託料：14,986千円（契約額：14,986千円）

## 8 文化財の保存・活用の推進

文化財の適切な保存とともに、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の活用や環境整備を実施した。

また、「四国遍路」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指した施策展開を図った。（文化資源活用課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
魅力実感！ふるさと徳島の文化財重点保存活用事業	<p>文化財の保存・活用を図るため、重要伝統的建造物群保存地区の整備や国指定文化財の防火設備の設置を推進するとともに、同地区において、シンポジウム等を開催した。</p> <p style="text-align: right;">(4,058千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重要伝統的建造物群保存地区整備補助：2件</li> <li>○自動火災報知器設備設置補助：1件</li> <li>○「うみ、やま、まち重伝建シンポジウム」 「阿波の桃源郷東祖谷落合里道ウォーキング」</li> <li>・開催日：令和4年11月5日</li> <li>・参加者数：シンポジウム 約80人 ウォーキング 25人</li> </ul>
温故知新！「いにしえ」を訪ねて「ミライ」を創るプロジェクト	<p>「埋蔵文化財」の保存と活用を図るため、レキシルとくしま（埋蔵文化財総合センター）において、埋蔵文化財速報展等を開催するとともに、地域において、学校文化財展等を開催した。</p> <p>また、レキシルとくしまにおいて、所蔵する「重要文化財」の保存修理を行った。</p> <p style="text-align: right;">(8,110千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○埋蔵文化財速報展</li> <li>・開催日：令和4年6月7日～7月10日</li> <li>・参加者数：1,010人（展示）、71人（講演）</li> <li>○学校文化財展（阿南市立山口小学校、城南高校）</li> <li>・開催日：令和4年7月14日、11月1日</li> <li>・参加者数：89人</li> <li>○地域文化財展（阿南市）</li> <li>・開催日：令和4年7月11日～7月29日</li> <li>・参加者数：141人</li> <li>○徳島の遺跡展「史跡若杉山辰砂採掘遺跡」</li> <li>・開催日：令和4年9月7日～10月16日</li> <li>・参加者数：660人（展示）、22人（講演）</li> </ul>

		○重要文化財「矢野遺跡出土品及び観音寺・敷地遺跡出土品」修繕
埋蔵文化財発掘調査・ 出土品整理事業	文化財保護に資するため、吉野川河川改修事業、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施した。 (325,466千円)	○発掘調査：2遺跡 ・桜木遺跡（阿南市） ・加茂東原遺跡（東みよし町） ○出土品整理：3遺跡 ・新居見遺跡（小松島市） ・田浦遺跡（小松島市） ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市）
「四国遍路」を世界遺産に！推進プロジェクト	「四国遍路」の世界文化遺産登録に向け、資産の保護を進めるため、札所寺院、遍路道の文化財調査を行うとともに、県内関係団体との意見交換や講演会の開催等、機運の醸成を図った。 (23,697千円)	○札所寺院の総合調査：2か寺 大日寺（徳島市）、井戸寺（徳島市） ○遍路道調査：2遍路道 金泉寺道（板野町）、薬王寺道（美波町） ○四国遍路世界遺産登録推進徳島県連絡会議の開催：1回
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査結果の普及啓発活動を実施した。 (3,700千円)	○淡路島の文化的調査研究会の開催：2回 ○「鳴門の渦潮」と淡路島の文化遺産の調査研究報告書を刊行 ○「鳴門の渦潮」世界遺産パネル展：2か所 ○出前授業の実施：2回
ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト	「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指すため、鳴門市、独ニードーザクセン州、リュネブルク市と共同申請の準備を進めるとともに、機運の醸成を図った。 (573千円)	○企画展「阿波の歴史再発見『板東捕虜収容所』物語」 ・開催日：令和5年3月7日～3月14日 会場：ゆめタウン徳島 ・開催日：令和5年2月10日～3月10日 会場：県庁すだちくんテラス

## 9 「文化の森総合公園」の魅力度向上

郷土徳島の自然と歴史・文化の特色を前面に打ち出した博物館新常設展を中心に、複合施設としての特色を活かした魅力ある企画展やイベントを実施し、誘客を促進するとともに、デジタルアーカイブ事業を推進することにより、各館所蔵資料への閲覧機会の増大を図った。

また、本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と魅力発信事業を実施した。(文化の森振興センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	<p>本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。</p> <p>(34,000千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○脊椎動物化石240点超を発見(カメ、ワニ、その他)</li> <li>○日本最古級のイグアノドン類化石2点を日本古生物学会にて発表、恐竜化石5点を発見</li> <li>○最新の発見を常設展の「徳島恐竜コレクション」及び「県民コレクション」で公開</li> <li>○YouTube「博物館チャンネル」で令和4年度の成果を紹介</li> </ul>
文化の森デジタルアーカイブ構築事業	<p>文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。</p> <p>(13,460千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「徳島県文化の森総合公園 とくしまデジタルアーカイブ」として、累計1,742点の貴重資料をインターネットで公開</li> <li>○文化の森内の専用端末から閲覧可能となるサービスの提供</li> </ul>
とくしまネットワーク図書館システム更改費	<p>電子書籍閲覧サービスへのアクセス環境を整えるなど、来館が困難な人にも図書館サービスを提供できる仕組みを構築するとともに、来館者の増加に結びつけるため、Web上で図書館が所蔵する資料をより魅力的に提示できるシステムを提供した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○来館することなく図書館の電子書籍を閲覧することができるよう、インターネット上で利用者登録を完了することができるシステムを構築</li> <li>○インターネット上で、図書館が所蔵する書籍の表</li> </ul>



	(64,265千円)	紙や背表紙を見ながら資料を探すことを可能とするWeb書棚機能の提供 ○スマートフォンの画面で貸出カードのバーコードや探している資料のバーコードを表示させることで、貸出カードを持参せずに貸出できたり、書庫から出納する手続が楽になる機能を提供
博物館誘客強化事業	令和3年8月にオープンした「新生・博物館」の県内外への知名度や来館者の満足度の向上を図るため、観覧環境の整備やコンテンツの拡充を進めるとともに、情報発信を強化した。 (18,000千円)	○館蔵資料を活用した「化もの絵巻AR」の開発・設置 ○阿波の行商人「いただきさん」のイラスト顔出しパネルの設置等による撮影スポット増設 ○海外からのツアー客対応用ガイドマニュアルの作成・配布 ○ホームページにおける「仮想博物館」の構築
ユニバーサルミュージアム展開事業	より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため、「ユニバーサル美術館展」の年度テーマを「高齢者」に設定し、会話しやすいサウンドマスキング空間や交流プログラムを実施するとともに、ホームページの改善や普及冊子の作成を行った。 (3,533千円)	○ユニバーサル美術館展（テーマ：高齢者） ・観覧者数：481人（21日間） ○講座等（24回）参加人数：271人 ○学校・支援学校・学級等の受け入れ（6回） ・参加人数：128人
県立図書館「知の拠点」事業	「一歩先の未来を先取る図書館」を目指し、電子書籍閲覧サービスの充実を図るとともに、子どもの本等の資料の充実や読書振興、市町村立図書館・学校図書館のサポートを図り、県民の読書、仕事、知的探究を応援する「知の拠点」として、機能強化を図った。 (43,500千円)	○子どもの本の充実 ・年間購入数：1,500冊 ○電子書籍 ・コンテンツ年度末累計：3,087タイトル ・閲覧数：14,184件
文化の森各館企画展等開催費	本県文化を先導する拠点としての役割を果たし、文化活動の活性化を図るため、文化の森各館において企画展等を開催した。 (42,088千円)	○博物館企画展・特別陳列（3回開催） ・観覧者数：16,614人 ○近代美術館特別展（5回開催） ・観覧者数：7,157人

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○文書館企画展・逸品展（4回開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・観覧者数：23,663人</li> </ul> </li> <li>○21世紀館文化事業（12事業開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・観覧者数：10,301人</li> </ul> </li> <li>○鳥居龍蔵記念博物館企画展（1回開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・観覧者数：1,247人</li> </ul> </li> <li>○6館連携共催事業（4回開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・観覧者数：2,956人</li> </ul> </li> </ul>
--	--	---

## 10 生涯スポーツの振興

県民の誰もが、生涯にわたり、それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」を実現するため、総合型地域スポーツクラブ等を活用したスポーツに参加しやすい環境づくりを推進した。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト	<p>県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、サイクリングやポタリングの開催により「自転車王国とくしま」ブランドを強力に発信した。</p> <p style="text-align: right;">(4,346千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自転車利用促進協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：2回</li> </ul> </li> <li>○+plusとくしま体験サイクリングの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイクリング回数：5回</li> <li>・参加者数：34人</li> </ul> </li> <li>○子ども向けイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ランニングバイクレース：1回 参加者数：91人</li> <li>・ランニングバイク体験会：4回 参加者数：222人</li> </ul> </li> <li>○ポタリングイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポタリング回数：7回</li> <li>・参加者数：62人</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ポタリングマスター養成講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：5回</li> <li>・認定者数：9人</li> </ul> </li> <li>○健康サイクリング事業所認定事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新：11事業所</li> <li>・新規：6事業所</li> </ul> </li> </ul>
スポーツDX推進事業	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、運動不足の状況にある障がい者や高齢者、外出することが困難な子育てや介護を行う方々が、「新たな日常」の下、安全・安心にスポーツに取り組むことができるよう、DXを活用した持続可能なスポーツ環境の整備、運動実施に向けた機運醸成を図った。</p> <p style="text-align: right;">(3,500千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オンラインスポーツ教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：1,081人</li> </ul> </li> <li>○オンラインセミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：298人</li> </ul> </li> </ul>
スポーツ・イン・ライフ創造事業	<p>スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツを楽しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(19,148千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合型地域スポーツクラブの状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ数：30クラブ</li> <li>・会員数：6,476人</li> </ul> </li> <li>○スポーツクリエイト推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「研修会」の開催 開催回数：1回</li> <li>・「指導者」の派遣 対象事業数：13事業 事業参加者総数：1,798名</li> <li>・「連携会議」の開催 開催回数：3回</li> <li>・「スポーツサポーター養成講習会」の開催 事業数：2回 参加者数：23名</li> <li>・「フォローアップ研修会」の開催 事業数：1回</li> </ul> </li> </ul>

		<p>参加者数：8名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「各種サポーター等が活躍する場づくり」</li> </ul> <p>事業数：1回</p> <p>参加者数：11名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域スポーツコーディネーター」の育成</li> </ul> <p>実施事業数：1事業</p> <p>参加者数：延べ297人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「スポーツSDGs」の推進</li> </ul> <p>実施事業数：6事業</p> <p>参加者数：957人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○みんなでつくろう！健康とくしま県民会議「運動と健康づくり専門部会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：2回</li> </ul> </li> <li>○生涯スポーツ推進団体連携会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：1回</li> </ul> </li> <li>○「クラブ発！スポーツによるまちづくり」推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成団体数：4団体</li> <li>・事業への参加者数：613人</li> </ul> </li> <li>○子ども体力向上事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成団体数：13団体</li> <li>・事業への参加者数：3,118人</li> </ul> </li> <li>○登録・認証制度整備事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「登録審査委員会」の開催</li> <li>開催回数：1回</li> <li>・登録認定の業務</li> </ul> </li> </ul>
<p>「全国レクリエーション大会 in 徳島」開催事業</p>	<p>令和5年9月に本県で開催される国内最大規模の生涯スポーツとレクリエーションの祭典「第77回全国レクリエーション大会2023 in とくしま」に向け、県内外でPRを実施し、スポーツの</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第76回全国レクリエーション大会ひょうご大会における徳島大会の周知</li> <li>・期間：令和4年9月17日～19日</li> </ul>

	裾野拡大と県内スポーツのさらなる振興を図った。 (1,275千円)	○県内で開催されたプレ大会会場にて、参加者に徳島大会を周知 ・期間：令和4年7月3日～12月11日 ○広報用物品（チラシ、のぼり旗、PR用配布グッズ等）の作成 ○スポーツイベント等でのPR
--	--------------------------------------	---

## 11 競技力の飛躍的な向上

「令和4年度四国インターハイ」開催の機会を捉え、競技力の更なる強化を図るため、「徳島県国体飛躍対策本部」を中心に、ハード・ソフト両面からの抜本的対策を戦略的かつ重点的に展開した。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島育ち競技力向上プロジェクト	本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者の養成に取り組む団体を支援した。 (18,267千円)	○一貫指導システム構築と指導者育成事業の実施 ・補助対象競技団体数：31団体
国民体育大会派遣費	令和4年度の国民体育大会（本大会・冬季大会）や四国ブロック大会に選手役員を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助した。 (44,865千円)	○大会への選手等派遣 ・国体（本大会）への派遣人数：295人 ・国体（冬季大会）への派遣人数：21人 ・四国ブロック大会への派遣人数：681人
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築した。 (1,548千円)	○「あわハイパフォーマンスサポートセミナー」の開催 ・開催回数：15回 ・参加者数：280人

<p>オリンピック選手輩出・国体飛躍プロジェクト</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会に対する機運を一過性のものとせず、確実に競技力向上をレガシーとして継承するため、オリンピック選手の輩出及び国体の順位向上を図った。</p> <p>(147,221千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オリンピック・国体チャレンジ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象競技団体数：36団体</li> </ul> </li> <li>○スポーツコーディネーター活用事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター配置数：5人</li> </ul> </li> <li>○企業・大学スポーツ支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象競技団体数：5団体（11競技）</li> </ul> </li> <li>○オリンピック・国体選手育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象競技者数：27人</li> </ul> </li> <li>○国体バックアップ事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象競技団体数：13団体</li> </ul> </li> <li>○目指せ！オリンピック・夢はぐくみ事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数：563人</li> </ul> </li> </ul>
------------------------------	---	---

## 12 「国際スポーツ大会レガシー」の継承・発展

国際スポーツ大会を通じて培った人的つながりや国際交流の促進などの「スポーツレガシー」を継承・発展させ、「ワールドマスターズゲームズ2027関西」開催に向けた機運の醸成及び大会ノウハウ継承のため、オリパラのホストタウン相手国との交流をさらに推進するとともに、本県開催競技への支援等を行い、競技運営体制の整備等、準備を行った。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>ワールドマスターズゲームズ関西レガシー先行事業</p>	<p>再延期された世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2027関西」開催に向け、本県開催競技への支援及び広報等を行い、各競技会における運営機能及び受入体制の向上、さらに、本番大会の開催に向け、機運の醸成及び大会ノウハウの継承につなげた。</p> <p>(5,744千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本県開催競技のテスト大会開催等への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェイトリフティング（令和4年11月19日）</li> <li>・カヌースラローム（令和4年11月27日）</li> <li>・ラフティング（令和4年11月12・13日）</li> <li>・サーフィン（令和4年5月21・22日）</li> <li>・タッチラグビー（令和4年6月4・5日、12月4日）</li> </ul> </li> <li>○広報活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島県健康福祉祭（令和4年10月15日）</li> </ul> </li> </ul>

		・とくしまマラソン2023（令和5年3月19日）
とくしまスポーツレガシー実装事業	国際スポーツ大会のレガシーを活用した本県スポーツの競技力向上、国際交流の深化や地域活性化を図るため、「東京2020オリンピック・パラリンピック」のホストタウン相手国との交流を行った。  (7,574千円)	○ドイツ・ニーダーザクセン州カヌー訪問団受入交流 ・日程：令和4年10月12日～19日 ・受入人数：11名 ○ドイツ・ニーダーザクセン州柔道訪問団受入交流 ・日程：令和4年10月30日～11月5日 ・受入人数：8名

### 13 スポーツツーリズムの創造

スポーツ施設の機能向上や様々なノウハウの蓄積といった国際スポーツ大会のレガシーを活用し、「徳島県スポーツコミッション」を核とした積極的なスポーツ大会・合宿の誘致を行うことで、国内トップレベルの選手・団体との交流による本県の競技力向上を図るとともに、交流人口拡大と地域活性化につながる「スポーツツーリズム」を推進した。（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たなスポーツ大会・合宿スタイル発信事業	徳島県スポーツコミッションを核に、積極的なスポーツ大会・合宿の誘致を行うことで、国内トップレベルの選手・団体との交流を通じた本県競技団体の競技力向上を図るとともに、交流人口拡大と地域活性化につながる「スポーツツーリズム」を推進した。  (12,187千円)	○情報発信 ・合宿誘致動画作成、パンフレット作成、スポーツ博覧会出展 ○スポーツ合宿開催支援制度の実施：33件 ・宿泊数：延べ2,931人泊 ○ハイレベル交流事業： 6件（ラグビー（リーグワン3部チーム・女子18歳以下全国選抜チーム）、ハンドボール女子日本代表チーム、ライフル射撃日本代表チーム他）

## 14 次世代育成支援対策の推進

「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施した。（こどもまんなか政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま在宅育児応援クーポン事業	<p>保育所等を利用せず、在宅で0歳から2歳までの乳幼児を育児している世帯の負担感を軽減するため、様々な子育て支援サービスの利用料の支払いに使用できるクーポンを交付する市町に対して、補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(9,233千円)</p>	<p>○クーポン事業実施市町村数：19市町</p>
チーム育児推進！事業	<p>子育ての孤立化を防ぎ、子育て家庭の負担感を軽減するため、夫婦の協働を中心に、周囲に頼りながら楽しく育児を行う「チーム育児」を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(5,467千円)</p>	<p>○プレママ・プレパパ講座 ・参加家族数：40家族</p> <p>○子育てパパ応援講座 ・参加家族数：18家族</p> <p>○チーム育児研修 ・参加者数：50人</p> <p>○チーム育児応援企業 ・登録数：4社（累計12社）</p>
とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	<p>社会全体で独身者の結婚の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として、マッチング（お見合い）、イベント、セミナー及び個別相談会を実施するなど、市町村、企業等関係機関と連携しながら、独身者の出会いと結婚を後押しする結婚支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(27,493千円)</p>	<p>○マリッサとくしまが管理する出逢いの場等への参加人数：1,814人</p> <p>○出逢いの場等におけるカップル成立数：404組</p> <p>○婚活支援応援（協賛）企業・団体登録数：490企業・団体</p>
地域少子化対策強化	<p>本県の少子化対策をより一層強化するため、市町村が実施する結</p> <p>○市町村補助実績：3市2町</p>	



事業	婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない取組を支援した。 (1,738千円)	
子育て総合支援センター事業	地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。 (1,378千円)	○子育て支援団体のネットワーク形成 ・地域子育て支援ネットワーク研修会参加者数：57人
徳島県次世代はぐくみ未来創造基金積立金	徳島県の未来を創造する次世代の人材を育み、人口減少を克服するため、「徳島県次世代はぐくみ未来創造基金」を活用し、結婚、妊娠・出産及び子育てに対する支援、その他の次世代育成並びに地方創生に資する事業を実施した。 (300,030千円)	○令和4年度取崩し額：231,486千円 ○主な事業 ・とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 ・多様な子育て支援推進交付金事業 ・こども未来応援プラン推進事業
妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対して、分娩前に受検するウイルス検査に要する費用を支援した。 (2,480千円)	○検査助成件数：124件
子どもはぐくみ医療助成費	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。 (1,109,574千円)	○請求件数：1,047,667件
こうのとりの応援事業	出産を希望する世帯を広く支援し、少子化対策の推進を図るため、令和3年度に開始し医療保険が適用されない不妊治療（体外受精・顕微授精）について、費用の一部を助成した。 (52,773千円)	○不妊治療費助成件数：245件
Myライフプランニングサポート事業	将来のライフプランを見据えた健康的な生活を送ることの重要性を若い世代に広く周知するため、LINEアカウントを開設し、	○ライフプラン講座参加者：120名 ○LINEアカウントアクセス数：

	性と生殖に関するQ&A方式での知識の提供や情報発信、ライフプラン教育動画を作成し、妊娠・出産等の正しい知識や「プレコンセプションケア（妊娠前からのヘルスケア）」について、普及啓発を行った。	779件(6か月間) ○教育動画閲覧数合計：2,302回
	(9,429千円)	
旧優生保護法一時金支給等関係事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。	○一時金支給相談件数：11件 (電話相談：7件、来庁相談：4件) ○受付・相談専用ダイヤルの設置、周知啓発
	(2,924千円)	

## 15 子ども・子育て支援の推進

「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努めた。(こどもまんなか政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
放課後子ども総合プラン推進事業	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の資質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。	○放課後児童支援員等研修 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 全科目修了者数：80人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 受講者数：74人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等フォローアップ研修受講者数：延べ248人 ・放課後児童支援員等資質向上研修 受講者数：延べ205人
	(13,271千円)	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども総合プラン研修会 受講者数：111人</li> <li>○子ども・子育て支援施設整備交付金交付状況： 9,624千円（2市町）</li> <li>・放課後児童クラブ施設整備補助：3施設</li> </ul>
放課後児童対策事業費	<p>就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行った。</p> <p style="text-align: right;">(457,367千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○放課後児童対策事業交付金交付状況： 457,367千円（18市町村）</li> <li>○放課後児童クラブ数：189クラブ (休止中の2クラブを除く。)</li> </ul>
放課後児童クラブ利用料軽減事業	<p>共働き家庭等の「小1の壁」を打破し、保護者負担の軽減を推進するため、第3子以降、ひとり親世帯等の児童に係る放課後児童クラブの利用料無料化に取り組む市町村に対し補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(17,805千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○放課後児童クラブ利用料軽減事業</li> <li>・実施市町村数：12市町村</li> </ul>
保育人材確保等推進事業	<p>子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により、子どもを生き育てやすい徳島を実現するため、「保育士・保育所支援センター」のマッチング体制強化による保育人材確保や保育士等の資質向上に向けた取組を総合的に推進した。</p> <p style="text-align: right;">(21,470千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現任保育士研修受講者数：2,474人 (認可外保育施設職員研修受講者を含む。)</li> <li>○子育て支援員研修受講者数：555人</li> <li>○保育士就職コーディネーターの配置：3人</li> <li>○保育士に特化したサイトの構築</li> <li>・マッチング件数：52件</li> </ul>
保育士試験対策講座実施事業	<p>保育士試験の合格率の底上げを図り、県内保育所等への就職を促進するため、保育士資格取得を目指す方を対象に試験対策講座を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(2,750千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育士試験対策講座受講者（筆記・実技）：80人</li> </ul>
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	<p>保育人材の確保を図るため、指定保育士養成施設における、県内保育所等への就職促進につながる積極的かつ新たな取組に対して支援を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内保育所等への就職内定者数：11人 (本事業を実施した指定保育士養成施設における人数)</li> </ul>

		(72千円)
保育士修学資金等貸付事業	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施した。 (8,075千円)	○保育士修学資金等貸付に係る新規貸付決定者数 ・保育士修学資金貸付事業：54人 ・保育補助者雇上支援事業：2人 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付：2人
多様な子育て支援推進交付金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、地域における子育て環境の向上を図るため、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行った。 (488,715千円)	○多様な子育て支援推進交付金交付状況：24市町村 ・地域子育て支援拠点事業：22市町へ補助 ・乳児家庭全戸訪問事業：22市町村へ補助 ・一時預かり事業：17市町へ補助 ・病児・病後児保育事業：13市町へ補助 ・ファミリーサポートセンター事業：13市町へ補助 ・延長保育促進事業：11市町へ補助
とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業	持続可能な子育て環境の向上を図るため、「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」の基本方針に基づき、子育て支援ニーズや地域の実情に応じた県独自の交付金で積極的に支援することにより、市町村における機動的かつ戦略的な子育て支援策の推進を図った。 (13,887千円)	○とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金交付状況：19市町 ・フッ化物塗布：18市町へ補助 ・産休等代替職員の確保：4市へ補助 ・保育所等において保育士養成施設の学生をアルバイトとして雇用した人数：52人
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町へ補助を行った。 (80,347千円)	○阿波っ子はぐくみ保育料助成事業費補助金交付状況：24市町村 ・保育所等：24市町村へ補助
とくしま保育対策総合支援補助金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、アクティブシニア等の多様な人材の活用等を行う事業に対し支援を行った。	○とくしま保育対策総合支援事業費補助金交付状況：17,213千円（10市町） 15,870千円（43施設）

	(33,083千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育補助者雇上推進事業：1市へ補助</li> <li>・保育体制推進事業：8市町へ補助</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業：認可外保育施設（43施設）へ補助</li> </ul>
認定こども園整備事業費補助金	<p>教育と保育の一体的提供、待機児童の解消、幼児教育の環境改善等を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行った。</p> <p>(113,415千円)</p>	<p>○認定こども園施設整備補助金交付状況：111,155千円（4市町）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園施設整備：4施設へ補助</li> </ul> <p>○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金交付状況：2,260千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園遊具等整備：15施設へ補助</li> </ul>
児童保護措置費（子ども・子育て支援法分）	<p>子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育支援の「質」と「量」の向上を目指すため、教育・保育の実施及び無償化等に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(3,079,732千円)</p>	<p>○子どものための教育・保育給付交付金：19市町村へ交付</p> <p>○子育てのための施設等利用給付交付金：17市町村へ交付</p>

## 16 青少年健全育成の推進

「とくしま青少年プラン2022」に基づき、未来に向かって挑戦し、成長・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域などが相互に連携・協力を図りながら、全ての青少年の健やかな育成や創造的な未来を切り拓く青少年の応援など、県民総ぐるみによる青少年育成を推進した。

また、若者が集う新たな交流拠点として、青少年センターを整備し、適正な運営を図った。（こども家庭支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
子ども・若者育成支援強化推進事業	<p>子ども・若者への支援を強化するため、「徳島県子ども・若者総合相談センター」による相談事業を実施するとともに、支援者の養成をはじめ、フューチャーセッションを通じて地域社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成を図った。</p>	<p>○子ども・若者支援地域協議会（1回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：32人</li> </ul> <p>○支援者向け講習会（7回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：195人</li> </ul>

		(3,036千円)	○フューチャーセッション（28回開催） ・参加者数：延べ173人
青少年センター機能移転事業	新たな青少年センターをJR徳島駅前アミコビルへ移転するとともに、旧センターを解体した。	(1,003,141千円)	○グランドオープン：令和4年9月17日
青少年センター開館記念事業	JR徳島駅前アミコビルへ移転した青少年センターの利用促進を図るため、開館記念イベントを開催した。	(5,163千円)	○開館記念イベント ・実施回数：3回 ・参加者数：350人
青少年センター管理運営事業	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行った。	(166,399千円)	○利用者数：54,248人

## 17 子どもの未来に向けた支援強化

「徳島子ども未来応援プラン」に基づき、深刻化する児童虐待に適切に対応するため、子ども女性相談センターや市町村の相談支援体制を強化するとともに、里親養育の支援や児童養護施設等の多機能化を推進した。

また、ひとり親家庭の自立に向けた就業・生活・経済的支援や、子どもの居場所づくりの促進、ヤングケアラーへの支援等、幅広い施策を推進した。（子ども家庭支援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果		
退所児童自立支援資金貸付事業	児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所児童等に対し、住居費等の貸付を行った。	(1,191千円)	○退所児童自立支援資金貸付 ・生活支援費：5人 ・家賃支援費：12人 ・資格取得支援費：3人
虐待関係職員専門性	児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフターケアまで、		○弁護士配置

強化事業	<p>切れ目のない支援を図るため、児童相談所への弁護士の配置及び児童福祉司等の専門性を強化する研修を実施した。</p> <p>(2,605千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央こども女性相談センター：2人</li> <li>・南部こども女性相談センター：1人</li> <li>・西部こども女性相談センター：1人</li> <li>○児童福祉司等専門研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉司任用前講習会 参加者数：24人、うち修了者数：15人</li> <li>・児童福祉司任用後研修 参加者数：27人、うち修了者数：10人</li> <li>・調整担当者研修 参加者数：27人、うち修了者数：18人</li> <li>・家族理解ワークショップ 参加者数：29人</li> <li>・子ども家庭支援のための面接トレーニング 参加者数：39人</li> </ul> </li> </ul>
“STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業	<p>児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、児童虐待の防止を図るため、児童相談所の相談機能等の強化を行った。</p> <p>(1,295千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○24時間365日体制強化</li> <li>○危機介入援助チームの設置</li> <li>○一時保護所機能強化</li> <li>○虐待対応市町村支援事業</li> </ul>
こども未来応援プラン推進事業	<p>徳島県社会的養育推進計画「徳島こども未来応援プラン」に基づき、フォスタリング体制構築や児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化のための施設整備等を支援した。</p> <p>(93,011千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○里親等委託推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォスタリング体制構築事業</li> <li>・里親研修・里親説明会の開催</li> </ul> </li> <li>○児童養護施設等の施設の小規模化・地域分散化・高機能化</li> <li>○児童相談所機能強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉司等増員に伴う対応（執務スペースの確保や充実）</li> </ul> </li> <li>○一時保護児童の処遇改善及び権利擁護強化</li> </ul>
社会的養育自立支援	措置延長を終了する児童養護施設等の入所児童の自立促進を図	○相談・支援（延べ人数）

事業	<p>るため、相談体制を整え、原則22歳の年度末まで引き続き居住、生活費の支援を行った。</p> <p>(12,895千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所者数：205人</li> <li>・電話・来所相談：176人</li> </ul>
ヤングケアラー支援事業	<p>潜在化している「ヤングケアラー」を早期発見・把握するため、学校ICTを効果的に活用した実態調査を実施するとともに、関係機関や専門職員を対象としたオンライン研修等を実施した。</p> <p>(1,273千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実態調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒及び学校に対するアンケート調査：令和4年7月～8月 調査実施 令和5年2月 結果公表</li> </ul> </li> <li>○研修会：令和4年11月15日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヤングケアラーの現状と課題」</li> </ul> </li> </ul>
ひとり親家庭自立支援給付事業	<p>ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。</p> <p>(25,114千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひとり親家庭自立支援給付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金：4人</li> <li>・高等職業訓練促進給付金：20人</li> <li>・高等職業訓練修了支援給付金：6人</li> </ul> </li> </ul>
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	<p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行うとともに、自立に向け意欲的に取り組むひとり親家庭の親を支援するため、住宅支援資金の貸付を行った。</p> <p>(20,495千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学準備金：16件</li> <li>・就職準備金：7件</li> <li>・住宅支援資金：10件</li> </ul> </li> </ul>
ひとり親家庭等医療費助成事業	<p>ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及び子どもの通院費の助成を行った。</p> <p>(25,697千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付状況：11,098件</li> </ul> </li> </ul>
ひとり親家庭等かがやく未来応援事業	<p>ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活支援講習会事業（6回）参加者数：130人</li> <li>○就業支援講習会（2講座）修了者数：16人</li> <li>○ひとり親家庭等日常生活支援事業</li> </ul>



	(22,220千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実績：52件</li> <li>○ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣家庭数：9世帯</li> <li>・派遣回数：84回</li> </ul> </li> <li>○母子・父子自立支援プログラム策定件数：11件</li> <li>○就労相談件数：483回</li> <li>○就業情報提供者数：延べ129人</li> <li>○就職決定者数：30人</li> </ul>
子どもの居場所づくり推進事業	<p>子どもたちを地域で見守り、交流できる場を提供する子ども食堂や学習支援、体験活動等の充実を図るため、コーディネーターを配置し、「子どもの居場所」づくりの取組を支援した。</p> <p>(11,400千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの居場所づくり推進コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所マップ作成</li> <li>・子どもの居場所づくりアドバイザー養成研修</li> <li>・アドバイザーバンク登録者数：19人</li> <li>・啓発冊子作成</li> </ul> </li> <li>○子どもの未来応援コーディネーター養成研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成数：45人</li> </ul> </li> </ul>
未収金対策強化事業	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金の適正な管理と、未収金削減のため、サービサー（債権回収会社）に居所調査や督促業務の一部を委託し、債権回収の強化を図った。</p> <p>(231千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○回収額：1,050,408円</li> <li>(委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)</li> </ul>
児童保護措置費（児童福祉法分）	<p>児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(1,517,687千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童福祉施設への措置等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童入所施設：各月初日延べ2,725人</li> <li>・里親への委託児童：34人</li> <li>・母子生活支援施設：各月初日延べ36世帯</li> <li>・助産施設：31人</li> </ul> </li> </ul>
児童扶養手当法施行給付費	<p>児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計を共にしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、年間所得が基準限度額以下の世帯で、18歳（障がいのある児童の場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規認定数：149件</li> <li>(全部支給停止17件を含む。)</li> <li>○受給者数：1,430人</li> </ul>

	<p>合は20歳)に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を対象として手当を支給した。</p> <p>(718,080千円)</p>	<p>○対象児童数：2,218人</p>
<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金</p>	<p>母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付を行った。</p> <p>(102,152千円)</p>	<p>○貸付件数：74件（新規分40件、継続分34件）</p> <p>○資金種別：修学資金47件、就学支度資金21件、生活資金2件、その他4件</p>

## 5 保健福祉部

### 1 新型コロナウイルス感染症対策とアフターコロナを見据えた新たな取組の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、必要な検査体制を確保するとともに、感染の不安や後遺症の悩みを抱える方々からの相談に応える「相談窓口」を運営した。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患した際の、適切な療養環境を確保するため、「入院患者のための病床確保」、「宿泊療養施設の運営」や「サポート医師」による自宅健康観察を実施した。

さらに、へき地医療の向上や地域の医療格差の解消を図るため、オンライン診療・服薬指導ができる環境や遠隔医療システムの整備を行った。

(保健福祉政策課、国保・地域共生課、医療政策課、健康づくり課、感染症対策課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健師等感染症対応人材確保事業	<p>新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大時、膨大な業務量が生じる保健所を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師、看護師等の人材バンク（I H E A T）を活用し、保健所への人材派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の更なる確保を図った。</p> <p style="text-align: right;">(47,190千円)</p>	<p>○事前研修受講者数：42人 ○派遣人数：延べ2,421人</p>
衛生管理体制確保支援事業	<p>保護施設等が提供する各種支援が、十分な衛生管理及び感染防止対策を前提として継続的に提供できるようにするため、保護施設等における施設内感染対策に要する経費を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(7,070千円)</p>	<p>○補助施設数：9施設</p>
医療従事者支援事業	<p>コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当（危険手当）相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。</p> <p style="text-align: right;">(836,674千円)</p>	<p>○補助実績：212か所、延べ230,779人</p>
救急・周産期・小児医療	<p>新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合において</p>	<p>○補助施設数：31施設</p>

機関の感染拡大防止等支援事業	も、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。 (439,696千円)	
5G技術を活用した遠隔医療推進事業	5G技術を活用して、質の高い医療の提供、地域における医療格差の解消、患者・医師の負担軽減を図るため、徳島医療コンソーシアム参加医療機関に対し、5G遠隔医療システムの整備に係る費用等を補助した。 (13,068千円)	○遠隔医療システムの運営支援：5機関
オンライン診療・服薬指導推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大時においても、対面せずに診療・服薬指導ができる環境を整備するため、新型コロナウイルス感染症の在宅療養者対応を行う「自宅健康観察支援サポート医」が所属する医療機関及び「自宅健康観察支援サポート薬局」に対し、オンライン診療・服薬指導の導入を支援した。 (9,016千円)	○補助施設数：医療機関 13施設 薬局 86施設 ○大型LEDビジョン広告によるオンライン診療・服薬指導推進に係る制度周知
医療機関等検査体制強化事業	重症化リスクが高い方が多く入院している医療機関等において、入院患者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。 (59,088千円)	○業務継続支援：520施設 ○プッシュ型支援：15施設
「感染管理認定看護師」養成確保事業	新型コロナウイルス感染症等から県民の命を守るため、日本看護協会の認定を受け、「感染管理認定看護師」養成に係る教育課程を設置・運営する教育機関に対し、必要な経費の補助を行った。 (14,100千円)	○R5入学試験合格者数：11名
第8波と季節性インフルエンザの同時流行を迎え撃つ医療体制強化事業	県民の生命と健康を守る医療機関等において、第8波と季節性インフルエンザの同時流行下においても、医療サービス全体の維持・強化を図るため、「感染症対応」や「診療体制の確保」の取組を支援した。 (327,676千円)	○支援施設数：医療機関 970施設 薬局 361施設
コロナ禍における障がい	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい	○補助事業所数：4事業所

福祉サービス応援事業	福祉サービス施設・事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等に必要な経費を支援した。  (912千円)	
障がい者就労「実践」応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、利用者の賃金・工賃の確保を図ることを目的として、その生産活動の再起に向けた必要な経費を支援した。  (150千円)	○補助事業所数：1事業所
感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため、入院等に係る費用を支援した。  (438,903千円)	○入院医療費支払件数：3,937件
感染症流行予測・発生動向調査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、有症状者や濃厚接触者等への「迅速・スムーズな検査」につなげるため、地方衛生研究所、診療・検査協力医療機関等との連携により、PCR検査等の行政検査体制を強化し必要な検査体制を確保した。 また、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、保健製薬環境センターにおけるゲノム解析を強化したほか、民間検査機関と連携し、変異株に係る検査体制の強化を図った。 そのほか、年末年始には、季節性インフルエンザとの同時流行に備え、関係機関協力の下、「臨時・発熱外来センターの開設」及び「抗原定性検査キットの無料配布」を実施した。  (2,154,281千円)	○PCR行政検査件数：16,005件 ○地域外来・検査センター検査件数：2,984件 ○変異株検査件数 ・ゲノム解析：1,788件 ○年末年始対応実績 ・臨時・発熱外来センター受診者数：376人 ・抗原定性検査キット配布数：11,376個
新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症に係る一般的な相談に対応する「一般相談窓口」や、一人一人の症状に応じて後遺症の相談に対応する「後遺症相談窓口」、並びに発熱等の症状のある方に「最寄りの適切な医療機関」を案内する「受診・相談センター」を設置・運営し、県民の不安解消を図った。  (193,626千円)	○「一般相談窓口」相談件数：25,920件 ○「受診・相談センター」相談件数：116,910件 ○「後遺症相談窓口」相談件数：1,032件

<p>軽症者等の療養体制確保事業</p>	<p>軽症者等への療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行うとともに、適切な施設運営を実施した。</p> <p>また、自宅療養者に対しては、徳島県医師会等との連携による「サポート医師・薬局」、「かかりつけ医師・薬局」とのマッチングを図ることにより医学的サポートを実施した。</p> <p>(8,001,339千円)</p>	<p>○宿泊療養施設の運営：8施設</p>
<p>入院患者のための病床確保事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安定化」を図り、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の医療提供体制を確保するため、臨時医療施設を設置した。</p> <p>(12,007,926千円)</p>	<p>○病床確保補助医療機関数：延べ123医療機関</p>
<p>新型コロナウイルスワクチン接種体制構築事業</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン接種の実施主体である市町村と連携し、円滑な接種体制を構築するため、「大規模集団接種会場設置」をはじめとした広域接種体制整備を図るとともに、「医療機関による個別接種」及び「中小企業や大学等が実施する職域接種」に対する支援等の接種促進事業を実施した。</p> <p>また、感染対策と経済活動の両立を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種証明と陰性証明をスマートフォン上で表示できるアプリの活用を推進した。</p> <p>(1,562,815千円)</p>	<p>○大規模集団接種会場数：7会場</p> <p>○個別接種支援件数：延べ252件</p> <p>○職域接種支援団体数：5団体</p> <p>○ダウンロード数：15,001件</p>
<p>ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策と日常生活の回復の両立に向け、「ワクチン・検査パッケージ制度」又は「対象者全員検査」及び「飲食、イベント、旅行等の活動に際し、陰性の検査結果を確認する民間の取組」に必要な検査を無料化した。</p> <p>また、感染拡大傾向が見られる状況において、知事が新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき発出した「受検要請」に応じ、感染不安を感じる無症状者が受けた検査を無料化した。</p> <p>(1,562,925千円)</p>	<p>○無料検査実施件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抗原定性検査：91,768件</li> <li>・PCR検査等：119,195件</li> </ul>

<p>高齢者施設検査体制強化事業</p>	<p>重症化リスクが高い方が多く入所している高齢者施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。</p> <p>(208,206千円)</p>	<p>○業務継続支援：1,072施設 ○プッシュ型支援：340施設</p>
<p>サービス提供体制確保事業</p>	<p>利用者や職員に感染者が発生した、又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が、サービス提供を継続するため、必要な人員の確保に要する経費や、職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。</p> <p>(695,145千円)</p>	<p>○補助件数：427件</p>
<p>障がい者支援施設検査体制強化事業</p>	<p>重症化リスクが高い方が多く入所している障がい者施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。</p> <p>(72,385千円)</p>	<p>○配布施設・事業所数：634施設・事業所</p>
<p>障がい福祉サービス継続支援事業</p>	<p>新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等に必要経費を支援した。</p> <p>(38,499千円)</p>	<p>○補助施設・事業所数：115施設・事業所</p>

## 2 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築

地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の養成確保などの取組を実施するとともに、訪問看護、救急医療などの体制整備を行い、将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた取組を推進するなど、「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施した。

また、「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・充実をはじめ、介護施設等の整備や介護人材の確保に向けた取組等、総合的な高齢者福祉施策を推進した。

（国保・地域共生課、医療政策課、健康づくり課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
福祉・介護人材確保対策事業	<p>福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。</p> <p>(54,867千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉職場体験事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数（一般）：25人</li> </ul> </li> <li>○児童・生徒福祉介護体験事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数（学生）：634人</li> </ul> </li> <li>○「福祉の就活WEB版」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加法人：65法人</li> <li>・YouTubeで配信：累計42,183回視聴</li> </ul> </li> <li>○出前型研修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数：延べ7件</li> </ul> </li> <li>○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成施設数：27施設</li> </ul> </li> </ul>
地域医療情報ネットワーク体制整備事業	<p>本県の高齢者人口のピークに対応するため、既存情報システムの活用を推進するとともに、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築や端末整備を支援した。</p> <p>(9,279千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域医療情報連携システム構築事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿波あいネット連携サーバー整備：1機関</li> </ul> </li> </ul>
在宅医療・介護連携体制構築事業	<p>多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。</p> <p>(14,289千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護コーディネート事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退院支援ルールの周知</li> </ul> </li> <li>○在宅医療・介護連携サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・後方支援病院ネットワーク構築支援：3機関</li> </ul> </li> <li>○ICT地域医療・介護連携推進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム拡充</li> </ul> </li> </ul>
在宅医療人材育成事業	<p>全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修実施回数：24回</li> <li>・参加者数：3,215人</li> </ul> </li> </ul>



	(11,362千円)	
在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。 (48,885千円)	○在宅歯科医療連携室運営事業 ・東部、南部、西部で連携室を運営 ○訪問看護体制支援事業 ・訪問看護支援センターの運営及びホームページ運用 ・訪問看護相談：123件
病床機能分化・連携推進体制整備事業	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。 (67,372千円)	○病床機能分化・連携促進基盤整備事業 ・補助施設数：2施設 ○病床機能再編支援補助事業 ・補助施設数：1施設
地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。 (26,123千円)	○勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数：累計5医療機関 ○医師事務作業補助者配置支援事業 ・補助施設数：15施設
若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、研修補助やキャリア形成支援などの取組を支援した。 (1,903千円)	○女性医師復職支援相談窓口相談件数：14件
看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組を実施した。 (106,113千円)	○看護師等養成所運営補助：2施設 ○医療機関等における新人看護職員研修 ・補助施設数：22施設 ○新人看護職員研修実地指導者研修 ・開催回数：3回 ・参加者延べ人数：146人 ○ナースセンターサテライト展開箇所数：3か所
歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科関連職種に興味を有する優秀な人材を確保するとともに、高齢者施設や障害者施設への臨地実	○就職ガイダンス及びリフレッシュ（復職支援）セミナーの参加者：

	習の強化を通じて、より多くの専門的な技術を習得した歯科衛生士の養成を支援した。 (5,417千円)	64名（学生58名、在職・離職者6名）
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (190,895千円)	○二次救急医療機関の救急搬送受入れ件数：20,521件 ○分娩手当支給医療機関数：13医療機関
病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (21,122千円)	○補助施設数：11施設 ○補助施設の年間平均保育児童数：6.9人
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域卒学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (131,897千円)	○医師修学資金：貸与者73人、貸与額129,897千円
地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (3,648千円)	○地域医療総合対策協議会の開催回数：5回
とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (300千円)	○とくしま医師バンク ・就職：医師18人 ・短期紹介：医師117人
地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーの実施等、地域医	○地域医療支援センターの運営 ・医師のキャリア形成支援、医師不足医療機関への医師の配置調整 ○高校生地域医療現場体験ツアー（オンライン）：

	療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。 (51,079千円)	令和4年8月8日実施 ・参加者数：174人
へき地医療拠点病院運営事業費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。 (2,226千円)	○へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣日数 ・徳島赤十字病院：34日 ・半田病院：32日 ・勝浦病院：48日
医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に、「勤務環境についてのアンケート」を実施し、調査結果の報告書を作成した。 (256,500千円)	○寄附講座（7講座）の医師配置数：19人 ○小児科・産婦人科医師等の勤務実態に関するアンケート調査の実施
救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (148,433千円)	○徳島県ドクターヘリ運航件数：520件
看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (42,638千円)	○新規貸与者数：55人 ○令和4年度卒業生のうち、修学資金貸与者の県内就職率：87.2%
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。 (1,332,632千円)	○評価委員会開催回数：4回 ○運営資金貸付額（単年度償還）：800,000千円
徳島赤十字病院移転改築	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転	○徳島赤十字病院への貸付額：199,998千円

資金貸付事業	改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (199,998千円)	
救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（＃7119）」を実施した。 (4,777千円)	○相談件数：3,121件
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月1日）に向け、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援した。 (8,428千円)	○補助施設数：1施設
看護職員等賃金改善事業	公的部門における「成長と分配の好循環」の実現を図るため、看護職員の収入引上げに係る取組を支援した。 (148,144千円)	○補助医療機関数：15医療機関
介護事業所等ICT・介護ロボット導入促進事業	介護職員の業務負担の軽減を図り介護人材の確保につなげるとともに、科学的介護に基づく質の高いサービスの提供を実現するため、介護現場における「ICT」や「介護ロボット」の導入を支援した。 (105,880千円)	○ICT導入支援事業所数：48事業所 ○介護ロボット導入支援事業所数：33事業所
介護給付費等負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (12,482,441千円)	○介護給付費負担金：12,143,651,552円 ○低所得者保険料軽減負担金：338,789,661円
介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (37,125千円)	○令和4年度末基金残高：1,819,666千円
低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助を行った。	○交付先：21市町村

	(10,954千円)	
地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (504,097千円)	○交付先：22市町村及びみよし広域連合
要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。 (1,216千円)	○研修参加者数：累計1,034人
介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。 (23,432千円)	○介護支援専門員実務研修受講試験 ・試験年月日：令和4年10月9日 ・合格者数：82人 ○介護支援専門員実務研修 ・実施時期：令和4年12月～令和5年3月 ・参加者数：77人
介護職員賃金改善事業	公的部門における「成長と分配の好循環」の実現を図るため、介護職員の収入引上げに係る取組を支援した。 (528,186千円)	○補助施設数：318施設
地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (173,846千円)	○手話通訳者設置事業：410件 ○補助市町村数：24市町村
福祉職員賃金改善事業	公的部門における「成長と分配の好循環」の実現を図るため、障がい福祉職員の収入引上げに係る取組を支援した。 (229,864千円)	○補助施設・事業所数：418施設、事業所
医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業	コロナ禍の長期化や電気料金等の高騰の中で、県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、医療機関や社会福	○支援施設・事業所数 ・医療機関等 1,456施設

	祉施設等を支援した。	(266, 691千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局 380施設</li> <li>・高齢者施設 1, 318施設</li> <li>・障がい者施設 247施設、事業所</li> </ul>
--	------------	--------------	---

### 3 複合災害への備え

複合災害を見据え、医療活動訓練の実施や福祉避難所の運営体制の強化、災害時コーディネーターの養成、災害ボランティア活動の環境整備などの取組により保健医療福祉分野の災害対応力の向上を図った。

(保健福祉政策課、医療政策課、健康づくり課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人一人の能力向上にも努めた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害医療訓練等への参加</li> <li>○衛星電話通信訓練の実施</li> <li>○災害時コーディネーター数：223人</li> <li>○災害時健康危機管理支援チーム養成研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎編：19人</li> <li>・特別編：11人</li> </ul> </li> </ul>
福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉避難所における備品の整備：4市3町</li> <li>○福祉避難所設置・運営訓練の実施</li> <li>○妊産婦・乳幼児受入れ福祉避難所：39施設</li> </ul>
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームのチーム員研修を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島県災害派遣福祉チーム員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム員：132人（令和5年3月現在）</li> </ul> </li> </ul>
災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各ブロック（東部・南部・西部）にて災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営訓練参加者</li> </ul> </li> </ul>

	I C Tを用いた運営方法などの研修を実施した。 (1,600千円)	東部：147人 南部：81人 西部：56人
医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (35,219千円)	○補助件数：3件
広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。 (5,676千円)	○加入医療機関数：全医療機関
災害派遣医療チーム（D M A T）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やB C Pの策定支援等を行った。 (11,857千円)	○県内D M A T数：15病院32チーム
広域搬送拠点臨時医療施設（S C U）整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設（S C U）の整備・充実を図った。 (5,296千円)	○県内S C U：3か所
災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業	D P A Tに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。 (764千円)	○徳島D P A T隊員に対する研修実施：2回 ○全国研修・訓練への参加 ○必要物品の整備
災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。	○災害薬事研修実施：1回

	(3,731千円)	
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (45,270千円)	○整備施設数：3施設
障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに、避難所としての機能強化を行った。 (195,684千円)	○利用者数：100,348人
障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの相談、情報提供、スポーツ文化活動支援や、災害時における福祉避難所機能の強化を図るため、空調設備の改修等を行った。 (98,433千円)	○空調設備を改修

#### 4 国保財政の安定的な運営

国民健康保険制度の円滑な運営を進めるため、保険料の軽減措置への支援や市町村の実情に応じた財政調整を行い、財政の安定化に努めるとともに、地域の健康課題に係る現状把握・分析を行うことにより、市町村の保健事業支援を推進した。

また、後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、療養の給付等に要する費用を定率負担するとともに、保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費に係る助成を実施した。(国保・地域共生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組を推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組を支援し、保険者機能の強化を図った。 (44,428千円)	○保健事業医療・介護連携システムの機能改修 ○循環器病予防に向けた実態把握



国民健康保険制度基盤安定化推進事業	<p>保険基盤の安定化及び子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。</p> <p>(2,823,677千円)</p>	○交付先：24市町村
国民健康保険県繰出金	<p>国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。</p> <p>(4,237,309千円)</p>	○繰出金額：4,237,309千円
特定健康診査費支給事業	<p>保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。</p> <p>(5,368千円)</p>	<p>○受診人員：7,721人</p> <p>○受診率：59.1%</p>
後期高齢者医療費支給事業	<p>後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。</p> <p>(10,178,342千円)</p>	<p>○受給対象者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳以上：123,836人（年度平均）</li> <li>・65～74歳障がい認定者：4,098人（年度平均）</li> </ul> <p>○医療費総額：122,140,102千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県負担額：10,178,342千円</li> </ul>
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	<p>後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。</p> <p>(2,844,137千円)</p>	○交付先：24市町村及び徳島県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療財政安定化基金事業	<p>後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、後期高齢者医療財政安定化基金に積立を行った。</p> <p>(154,686千円)</p>	○基金積立額：154,686千円

## 5 薬務行政の適正な推進

医薬品や医療機器等の有効性・安全性の確保、献血思想の普及啓発、薬物乱用を許さない社会環境づくりなど、薬務行政の適正な推進に努めた。(薬務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
薬事監視事業	<p>医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守、各種販売業者の適切な医薬品販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図った。</p> <p>(7,034千円)</p>	<p>○監視件数：389件（うち医薬品製造業者に対する無通告立入件数：9件）</p> <p>○医薬品等検査数：4件</p> <p>○健康食品検査数：9件</p>
薬事生産指導事業	<p>医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るとともに、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発に努めた。</p> <p>(4,240千円)</p>	<p>○許認可件数：156件</p> <p>○届出等件数：1,908件</p> <p>○承認審査件数：297件</p> <p>○講習会等実施数（講師派遣含む。）：3件</p>
献血推進事業	<p>県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図り、県内で必要な輸血用血液を確保した。</p> <p>(3,516千円)</p>	<p>○献血者数：27,726人</p> <p>○400mL献血率：69.7%</p>
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	<p>麻薬・覚醒剤等の乱用による危害をインターネット広告の利用、YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに、一人一人の意識向上を図るため、「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。</p> <p>(3,414千円)</p>	<p>○各種集会等での啓発人数：35,166人（全300回）</p>
毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。</p>	<p>○監視件数：150件</p> <p>○管理講習会等出席者数：97人</p>

	<p>また、消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇物についての講義を行い、取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。</p> <p>(234千円)</p>
薬事経済調査委託事業	<p>ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品採用リスト」を更新・作成し、医療機関等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。</p> <p>また、県内薬局での「啓発用保険証等ケース」を活用したジェネリック医薬品の普及啓発や先発薬からの切替時における患者の疑問等への対応用「説明パネル」を利用した医療機関でのジェネリック医薬品切替え促進等医薬品の適正使用の取組を実施した。</p> <p>(15,580千円)</p>

## 6 妊娠・出産及び女性の健康の包括的支援

安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。また、急な小児の疾病に対応するための小児救急医療体制の確保に努めた。(医療政策課、健康づくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
小児救急医療総合対策事業	<p>子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（#8000）」を翌朝8時まで、休日等は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。</p> <p>(92,147千円)</p>
周産期医療体制確立事業	<p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療</p>

	<p>施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。</p> <p>また、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。</p> <p>(48,455千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦メンタルヘルスケア部会：1回</li> <li>○小児周産期リエゾン災害訓練実施</li> <li>○子どもの窒息予防にかかる研修会</li> <li>○妊婦のメンタル支援にかかる研修会</li> </ul>
--	---	---

## 7 誰一人取り残さない育成環境の整備

ケアを必要とする方々やその家族が住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「徳島県医療的ケア児等支援センター」の整備やヤングケアラーに関する実態把握調査に基づいた研修会を実施した。(長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ヤングケアラー介護サポート事業	<p>高齢者介護における実態調査を実施し、課題の整理を行うとともに、介護支援専門員等専門職へ、ヤングケアラーの早期発見と支援サービスの利用につなげる研修を行った。</p> <p>(1,500千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実態調査の実施</li> <li>○研修会の開催：1回</li> </ul>
発達障がい支援機能強化事業	<p>発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。</p> <p>(15,891千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援件数：2,897件</li> <li>○就労支援件数：644件</li> <li>○発達障がい者支援専門員認定者数：18人</li> </ul>
障がい児等療育支援事業	<p>在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域における療育機能を充実することにより、障がい児（者）福祉の向上を図った。</p> <p>(7,773千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問による療育指導：269件</li> <li>○外来（個別・集団）による療育指導：2,561件</li> </ul>
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	<p>身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交付件数：22件</li> </ul>

	(702千円)	
医療的ケア児等支援体制整備事業	医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、相談や情報提供などにワンストップで対応する「徳島県医療的ケア児等支援センター」を整備し、専門相談員の配置による相談窓口の設置や、在宅生活を支える支援人材の育成を行うなど、センターを核とした支援体制の構築を推進した。 (6,376千円)	○協議会等の開催：2回 ○相談件数：33件 ○研修受講者数：27人
重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (850,347千円)	○助成者数：15,696人
ヤングケアラー・障がいサポート事業	本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行う「ヤングケアラー」に対する支援体制を構築するため、障がい福祉分野における実態調査を実施し、課題の整理を行うとともに、各家庭との接点が多い、相談支援専門員等専門職への研修を行い、「ヤングケアラー」に対する認識の統一を図った。 (3,373千円)	○実態調査の実施 ○研修会の開催：2回

## 8 共生社会の深化

地域社会の誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、安心して福祉サービスを受けられる環境づくりを実施するとともに、生活困窮者の自立支援対策やひとり親家庭への学習支援による貧困の連鎖の防止に向けた取組等、地域福祉の推進に努めた。  
(国保・地域共生課、医療政策課、健康づくり課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	誰も自殺に追い込まれることのない「暮らしやすい徳島」実現のため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組を総合的・集中的に展開した。 ○自殺者数・自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）：令和4年89人・12.5人 ○自殺予防サポーターの養成：5,741人 ○自殺予防の取組の相互協力に関する協定締結団体数：3団体（累計66団体）

	(19,582千円)	
重層的支援体制構築推進事業	50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。  (2,968千円)	○重層的支援体制強化推進研修会 ・参加人数：102人 ○地域福祉活動計画策定支援： 24市町村社協の巡回相談等を実施
生活福祉等対策費	低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。  (1,787,431千円)	○「生活福祉資金貸付事業（特例貸付含む。）」 ・貸付件数：551件 ・貸付金額：244,081千円
日常生活自立支援事業	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。  (52,118千円)	○新規契約締結件数：61件
地域でまもる安心生活支援事業	判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。  (7,760千円)	○権利擁護支援者研修会 ・市町村社協等参加人数：68人 ○権利擁護支援者養成研修 ・受講修了者：延べ94人 ○権利擁護に係る啓発 ・チラシ配布：400部
成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。  (454千円)	○成年後見制度利用促進協議会の開催： 令和4年7月13日開催 ○成年後見制度利用促進圏域別協議会の開催： 5回 ○徳島県市町村中核機関連絡会議： 令和4年11月30日開催

生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。</p> <p>(83,281千円)</p>	<p>○新規相談件数：196件</p> <p>○住居確保給付金 ・支給件数：5件</p>
子どもの「家庭と学び」のサポート事業	<p>貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。</p> <p>(6,347千円)</p>	<p>○開催回数：240回</p> <p>○参加延べ人数：1,962人</p>
子どもの「居場所と学び」づくり事業	<p>「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭等の子どもを対象とした学習支援を行うとともに、地域において、子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所づくりを推進した。</p> <p>(2,836千円)</p>	<p>○開催回数：57回</p> <p>○参加延べ人数：144人</p>
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	<p>緊急小口資金等の特例貸付を借り終わった世帯などに対して、就労による自立を図るため、自立支援金を支給した。</p> <p>(7,900千円)</p>	<p>○初回支給件数：16件</p> <p>○再支給件数：16件</p>
官民連携による「支援ネットワーク」構築事業	<p>官民が連携した支援体制の構築を図るため、官民の支援団体で構成する「生活困窮者自立支援プラットフォーム」を設置し、団体間の情報共有を図るとともに、民間支援団体が行う新たな支援活動への取組に係る経費への助成を行い、官民連携による支援体制の構築を図った。</p> <p>(1,510千円)</p>	<p>○プラットフォーム開催：2回</p> <p>○活動助成団体：6団体</p>

生活困窮世帯「暮らし応援」事業	<p>長期化するコロナ禍や物価高騰の影響により、生活に困窮する方々を支援するため、支援活動団体や社会福祉協議会等と連携して、生活困窮世帯へ食料品の提供を行い、その生活を支援した。</p> <p>(95,214千円)</p>	<p>○支援団体数：55団体 ○支援活動回数：109回 ○支援対象者数：15,606人</p>
生活保護費	<p>生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。</p> <p>(3,946,721千円)</p>	<p>○被保護世帯数：10,257世帯 ○被保護実人員：12,541人 ○保護率：1.76% ※月平均。保護停止中を含む。</p>
臓器移植推進事業	<p>円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。</p> <p>(5,220千円)</p>	<p>○臓器移植提供意思表示リーフレット配布枚数：9,000部 ○ドナー情報対応件数：3件 ○徳島県移植コーディネーター研修会の開催</p>
ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>さらに、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。</p> <p>(1,227千円)</p>	<p>○相談件数：464件 ○グループ活動：133回 ○家族・親の会：18回</p>
ひきこもり支援体制強化事業	<p>身近な地域での支援が受けられるよう、市町村職員や地域の支援者向けに研修会・ワークショップを開催するとともに、地域住民や支援者を対象に、相談窓口一覧や社会復帰のイメージを示すリーフレットを作成し、周知・広報を行うことで、相談しやすい環境づくりを促進した。</p> <p>(2,842千円)</p>	<p>○研修会・ワークショップの開催：3回 ○ひきこもり支援リーフレット作成：3,000部</p>
精神障がい者地域共生総	<p>精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポー</p>	<p>○ピアサポーター養成者数：9人</p>



合支援事業	<p>ターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、地域移行基盤整備を促進した。</p> <p>(958千円)</p>	<p>○各保健所に協議の場を設置</p>
精神科救急医療体制整備事業	<p>夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。</p> <p>(33,055千円)</p>	<p>○病院群輪番制による精神科救急の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東部：8病院、夜間、休日全て対応</li> <li>・西部：4病院、平日週5日の夜間対応</li> <li>・南部：2病院、平日週3日の夜間対応</li> </ul> <p>○徳島県精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催</p>
骨髄等移植ドナー支援事業	<p>骨髄等の提供に係る経済的負担を軽減し、ドナー登録や骨髄等の提供がしやすい環境を整備するため、市町村が「骨髄等移植ドナー」及び「ドナーが勤める事業所」に助成した費用の一部を補助した。</p> <p>(351千円)</p>	<p>○補助金交付件数：ドナー3名、事業所1社</p> <p>○骨髄ドナー普及啓発講演会の開催</p>
フレイル予防推進事業	<p>県民一人一人が、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、「通いの場」の魅力を発信し、参加を促進する動画作成・配信や、農林水産部と連携し、県産食材レシピコンクールに「フレイル予防」部門新設、入賞作品試食会開催など、コロナ禍におけるフレイル予防対策に取り組んだ。</p> <p>(15,662千円)</p>	<p>○「フレイルサポーター」養成数：130人</p> <p>○「フレイルトレーナー」養成数：4人</p> <p>○「通いの場」の動画作成</p> <p>○「みんなが健康！県産食材レシピコンクール」に「フレイル予防」部門創設、入賞作品試食会開催</p>
いきいきシニア活動促進事業	<p>高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。</p> <p>(5,583千円)</p>	<p>○介護予防リーダー養成数：69人</p> <p>○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数：累計145か所</p>
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	<p>高齢者の生きがいがづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現</p>	<p>○介護助手の雇用施設数：累計115施設</p>

	場への普及・定着を図った。 (18,880千円)	
介護ワークシェアリング事業	「介護助手」制度を拡充し、新型コロナウイルス感染症による休業等により、解雇や内定取消しを余儀なくされたあらゆる世代の方々を、「トライアル介護職員」として雇用し、緊急時における雇用の創出と介護人材の確保を促進した。 (4,402千円)	○トライアル介護職員の雇用施設数：累計23施設
地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、徳島県地域包括ケア推進会議の開催や、生活支援コーディネーター報告会を開催した。 (2,620千円)	○「生活支援コーディネーター報告会」 ・参加人数：36人
地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (45,252千円)	○支援団体：17団体 ○実施事業：27事業
地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (569,782千円)	○整備施設数 ・地域密着型施設等整備：5施設 ・開設準備等：7施設 ・ユニット化改修等：3施設 ・新型コロナ感染拡大防止対策：28施設 ・宿舍整備：2施設
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (27,143千円)	○認知症コールセンター相談件数：353件 ○養成した認知症サポーター数：累計108,460人 ○認知症疾患医療センター相談件数 ・電話：1,397件 ・面接：59件 ・訪問：1件 ・鑑別診断：409件 ○関係者・地域向け研修：13回

		○連携協議会開催：5回
高齢者の権利を守る体制づくり事業	「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、介護施設・事業所職員や市町村職員を対象に高齢者の権利擁護を推進する体制を充実させた。  (1,400千円)	○高齢者虐待防止研修会：1回 ・参加者数：44人 ○権利擁護推進員養成研修：3回 ・参加者数：86人
「awanowa」がつなぐ「障がい」理解促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者就労製品の販売機会、直接販売に携わる場が減少する中、障がい者と地域とのつながりを強化するため、就労製品の統一ブランド「awanowa」の販売拡大の取組を契機として、障がい者の「活躍の場の創出」や「理解促進」に取り組んだ。  (2,180千円)	○「awanowa・エシカル・マルシェ」の開催：10回 ○「障がい者マイスター」による「ものづくり」の実演：11回 ○開発した「新しい生活様式」に対応した就労製品の啓発イベント：6回
障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エシカル消費取り入れ等の推進及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。  (19,799千円)	○就労製品開発・見直し指導：7回 ○販売会出店：11回 ○「awanowa・e-マルシェ」の開催：8回 ○障がい者マイスター認定：3人 ○移動販売実施市町村：20市町村
とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組を加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組を支援する等、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。  (26,800千円)	○専門家による生産の安定と販売の拡大に係る指導・マッチング：21回 ○農福マルシェ出店回数：34回 ○専門家を交えた生産から販売までの体制の効率化に向けた検討会：5回 ○農福連携等課題解決ワンストップ窓口から農業専門家派遣：40回
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。	○心のバリアフリー☆アンバサダー新規認定者数：422人

(3,098千円)

## 9 健康寿命延伸に向けた取組の推進

県民一人一人が健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、ライフステージ毎の糖尿病予防対策の推進、がん検診受診率の向上など、県民の健康寿命の延伸をはじめとした各種取組を推進した。(健康づくり課、感染症対策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」応援推進事業	人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連携した「健康にぎわいの場」における「シニアフィットネス」の開催等、県民を挙げて糖尿病対策を推進した。 (9,311千円) ○とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の運用 ・ダウンロード数： 26,611件（令和5年3月31日現在） ○シニアフィットネスの実施施設数：14施設
糖尿病対策総合戦略事業	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組を実施した。 また、CKD（慢性腎臓病）患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。 (6,001千円) ○健康とくしま応援団登録数：1,826事業所（令和5年3月31日現在） ○CKD予防連携手帳の作成・配布
循環器病特別対策事業	「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまでシームレスに提供され、県民一人一人がその人らしく暮らせるようにするため、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発を行うとともに、循環器病を予防する健診の普及や取組の推進、医療提供体制の構築、循環器病の研究推進などを行った。 (688千円) ○研修会の開催：1回 ○徳島県循環器病対策推進協議会の開催：1回
がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病 ○がんの相談件数：2,961件 ○各研修会参加者：399人

	<p>院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及びがんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。</p> <p>(63,737千円)</p>	
とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	<p>がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。</p> <p>(2,686千円)</p>	<p>○がんに関する出前講座等の受講者数：1,126人</p> <p>○メッセージカード作成数：1,012枚</p>
歯科保健推進事業	<p>地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。</p> <p>(6,246千円)</p>	<p>○学校における歯科保健指導・普及啓発：35校</p>
医療情報連携システム総合整備事業	<p>歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。</p> <p>(11,607千円)</p>	<p>○口腔ケア実施患者数：1,837人</p>
オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業	<p>口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、オーラルフレイル予防に係る啓発資材を作成・活用するとともに、高齢者支援に携わる施設職員等に対する講習会を実施することで、人材育成を図った。</p> <p>(2,500千円)</p>	<p>○講習会参加人数：41人</p>
「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、引き続き難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を</p>	<p>○難病相談件数：16,012件</p> <p>○貸与用発電機配備数：18機</p> <p>○避難訓練：8回</p> <p>○防災研修会：2回</p>

	<p>難病医療の拠点病院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>(18,828千円)</p>	
ハンセン病対策事業	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p>(355千円)</p>	<p>○療養所への訪問：4か所</p> <p>○啓発パネル展の実施：1回</p> <p>○療養所への県内新聞の送付：2か所</p> <p>○回復者への見舞金進呈：14名分</p> <p>○回復者への県産品贈呈：16名分</p>
A Y A 世代妊孕性サポート事業	<p>将来子どもを産み育てることを望む小児・A Y A 世代のがん患者等が、がん治療等の副作用で生殖機能が失われてしまわないように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕（にんよう）性温存療法に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(2,145千円)</p>	<p>○助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胚（受精卵）凍結：2件</li> <li>・未受精卵凍結：4件</li> <li>・卵巣組織凍結：1件</li> <li>・精子凍結：3件</li> </ul>
受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業	<p>肝疾患治療の促進、肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進、肝疾患診療連携体制の強化及び県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。</p> <p>(95,061千円)</p>	<p>○ウイルス検査件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B型肝炎：5,428件</li> <li>・C型肝炎：5,456件</li> </ul> <p>○治療費助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核酸アナログ製剤治療：669件</li> <li>・インターフェロンフリー治療：49件</li> </ul> <p>○肝炎対策協議会開催実績：1回</p>

## 6 商工労働観光部

### 1 コロナ禍の克服による持続的発展

#### (1) 経営・金融両面からの一体的な支援によるコロナ禍の克服

商工団体等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、県内企業の継続的な成長を経営・金融面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。(商工政策課、企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県事業継続応援金	<p>新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営環境に直面している県内の中小・小規模事業者・個人事業者の事業の継続を支援するため、売上が減少した事業者に対して、県独自の「支援金」を支給した。</p> <p>(1,725,193千円)</p>	○給付件数：14,452件
小規模事業者ゼロエミッション加速事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経営に大きな影響を受けている県内の小規模事業者が実施する省エネ最適化診断に基づくコスト削減への設備投資に対して支援した。</p> <p>(128,276千円)</p>	○補助件数：199件
「とくしまグルメ」プレミアムクーポン事業	<p>本県独自のプレミアム付き食事券『「とくしまグルメ」プレミアム食事券』を発行し、長期化するコロナ禍の影響により大きく冷え込んだ外食需要の回復と、安全・安心な飲食の場の定着・拡大を通じた地域活性化を図った。</p> <p>(912,286千円)</p>	○参加飲食店数：1,833件
「頑張る地域」消費活性化促進事業	<p>新型コロナ感染症の影響が長期化する中、消費喚起・需要拡大を図るため、県内の事業者が実施する創意工夫をこらした地域の活性化に向けたイベント等の事業について支援した。</p> <p>(57,938千円)</p>	○補助件数：40件
徳島県物価高騰対策	<p>長期化する原油・原材料価格の高騰の影響緩和を図り、厳しい経</p>	○給付件数：14,574件

応援金	<p>営環境に直面している県内の中小・小規模事業者・個人事業者の事業の継続を支援するため、営業利益又は売上が減少した事業者に対して、県独自の「支援金」を支給した。</p> <p>(2,185,519千円)</p>																			
とくしま経営塾「平成長久館」事業	<p>中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。</p> <p>(10,888千円)</p>	<p>○セミナー受講者数：延べ5,698人</p> <p>○セミナー開催講座数：56回</p>																		
中小企業振興資金貸付金	<p>県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。</p> <p>(13,227,900千円)</p>	<p>○中小企業向け融資制度実績</p> <p>・令和4年度新規融資分 (単位:件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業者・小規模事業者等支援資金</td> <td>413</td> <td>1,572,625</td> </tr> <tr> <td>成長産業育成支援資金</td> <td>75</td> <td>1,220,752</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援資金</td> <td>1,418</td> <td>30,333,461</td> </tr> <tr> <td>一般支援資金</td> <td>2,143</td> <td>11,804,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,049</td> <td>44,931,399</td> </tr> </tbody> </table>	制度名	件数	金額	創業者・小規模事業者等支援資金	413	1,572,625	成長産業育成支援資金	75	1,220,752	経営安定支援資金	1,418	30,333,461	一般支援資金	2,143	11,804,561	計	4,049	44,931,399
制度名	件数	金額																		
創業者・小規模事業者等支援資金	413	1,572,625																		
成長産業育成支援資金	75	1,220,752																		
経営安定支援資金	1,418	30,333,461																		
一般支援資金	2,143	11,804,561																		
計	4,049	44,931,399																		
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。</p> <p>(2,583,402千円)</p>																			
中小企業金融円滑化推進費	<p>(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。</p> <p>(274,901千円)</p>																			
伴走支援型経営改善推進費補助金	<p>新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業等の事業継続と早期経営改善を促すため、信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。</p> <p>(133,883千円)</p>	<p>・令和4年度末融資残高： 20,469件、236,769,414千円</p>																		



(2) 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県地域産業活性化事業	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。</p> <p>また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(933,622千円)</p>

(3) 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしまBCP策定支援事業	<p>「南海トラフ巨大地震」等の自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(829千円)</p>

(4) 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化につながる公募型研究開発事業への提案を実施した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
技術シーズ創出調査事業	<p>県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を地域の産学官が連携し実施した。</p> <p>(7,190千円)</p> <p>○共同研究数：7件</p>

(5) 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地場産業総合サポート事業	<p>本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。</p> <p>(9,381千円)</p> <p>○補助金交付状況：3件、9,381千円 ○展示会、見本市出展支援社数：延べ31社 ○人材能力強化研修会（全3回）参加者：29人</p>
ものづくり産業「創造力」総合支援事業	<p>本県ものづくり企業の販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施した。</p> <p>(22,803千円)</p> <p>○補助金交付状況：1件、21,628千円 ○商談成立件数：47件 ○商談成立額：225,564千円</p>
中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	<p>本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学金官のそれぞれの強みを活かした知財連携により、新商品・新技術開発支援を行うとともに、高い技術を有</p> <p>○個別戦略会議実施事業者数：1社 ○関西機械要素技術展出展支援：5社、商談632件</p>

	する県内ものづくり企業の専門展への出展による販路開拓支援を実施した。	(5,785千円)
--	------------------------------------	-----------

(6) 戦略的な輸出拡大支援

TPP11やRCEP等経済連携協定により拡大するグローバル市場を獲得するため、県内の優れた環境商品のビジネスマッチングやブルーオーシャン市場に向けた商流ネットワーク構築など、「とくしま海外展開支援プラットフォーム」によるワンストップ体制で支援した。(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
循環経済とくしま・グリーンイノベーション事業	県内企業の環境産業市場への参入を促進するため、環境対策を重要施策とする台湾との産業連携に関する覚書の締結や環境関連製品・技術等を有する企業の海外への販路拡大に要する費用の一部補助等を実施した。	○ビジネスマッチングサイト参加企業数：15社 ○補助金交付企業数：7社
とくしま戦略的輸出拡大サポート事業	県内企業のグローバル市場参入を促進するため、専門商社等と連携した県産品のマッチングから商談までの伴走支援や魅力ある県産品の機能や特徴をまとめた多言語デジタルカタログの製作を実施した。	○フェア、商談会等参加企業数：延べ114社 ○デジタルカタログ掲載企業数：21社
ものづくり企業海外展開支援事業	優れた技術・製品を持つ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、オンラインプラットフォームへの出展支援や専属の専門家を配置した伴走支援を実施した。	○オンライン展示会参加企業数：5社 ○WEBによる問合せ件数：累計428件
とくしま海外展開支援プラットフォーム事業	海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組を支援するため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」へのワンストップ相談窓口の設置や上海事務所の機能充実、ジェトロとの連携強化などを実施し	○セミナー参加企業数：39社・団体 ○ワンストップ相談対応件数：22社、31件 ○上海事務所における支援企業数：57社・団体

	た。  (39,935千円)	
頑張る輸出事業者・伴走支援モデル事業	県内企業の海外販路拡大を促進するため、オンラインプラットフォームを活用したライブコマースや現地でのフェア、商談会の実施等による商流の再構築を図る取組を支援した。  (29,911千円)	○ライブコマース参加企業数：延べ32社 ○商談会、販促フェア参加企業数：37社

## 2 DXによる新時代の経営改革

### (1) 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援するとともに、デジタル技術の導入により生産性向上を目指す小規模事業者の先駆的な取組を支援することにより、技術実装の加速を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組を行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。  (300千円)	○経営革新計画承認件数：2件 ※累計：412件

### (2) 販路開拓支援

長引くコロナ禍における県内ものづくり企業の販路拡大を目指し、オンライン技術を活用したマッチング支援やウェブでの効果的な情報発信を行う展示商談会の開催などにより、新たな市場開拓の取組を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり新市場開拓支援事業	長引くコロナ禍において県内ものづくり企業が県外メーカーとの取引拡大を図るため、大手自動車メーカー及びその関連会社に優れた製品・技術をアピールする「徳島県ものづくり新技術展示商談	○徳島県ものづくり新技術展示商談会inマツダのオンライン開催 ・出展：33社（43提案）

	<p>会」の開催、オンライン面談にも対応した民間団体による首都圏メーカー等とのマッチング支援、リアルとオンラインのハイブリッド開催となった県内最大規模の展示会への出展助成を実施した。 (6,114千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総クリック数：3,850件</li> <li>○民間団体によるマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援企業数：8社</li> <li>・マッチング数：63件</li> </ul> </li> <li>○とくしまビジネスチャレンジメッセ出展助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出展助成：3社</li> </ul> </li> </ul>
--	---	--

### (3) ものづくり企業のDX促進

県内ものづくり企業のDX導入を推進し、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげるため、とくしまDX推進センターによる総合的なサポートを行うとともに、5G環境を活用したAI、ロボットなどの先端技術に関する研究開発を実施した。  
(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業DX加速化事業	<p>DX推進コーディネーターによる伴走支援や、DX人材育成のためのセミナー等を実施するとともに、AI、5Gなどの先端技術を活用した共同研究を実施した。 (13,310千円)</p>	<p>○相談対応件数：39件</p>

### (4) コンテンツ産業の集積

コンテンツ産業の更なる集積を推進するため、4K・VR等の映像技術複合イベントの開催によるビジネス・マッチング機会の提供や、県内コンテンツ事業者の取組の情報発信に努めるとともに、高等教育機関やサテライトオフィス企業と連携し、次代を担う若者から「プロ人材」まで、コンテンツ・クリエイターの発掘・育成を行った。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コンテンツ産業好循環構築事業	<p>関連企業やクリエイターの集積につなげるため、「4K・VR徳島映画祭」を開催し、「徳島アーカイブス」の充実を図るとともに、将来を担うデジタル人材の育成や企業とクリエイターのマッチング支援などの取組を実施した。</p>	<p>○クリエイティブ関連企業集積数：18社(者) ※累計：319社(者)</p>

(43,871千円)

### (5) 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしま経営塾「平成成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。  (10,888千円)

## 3 GXに資する成長ビジネス創出

### (1) ものづくり企業のGX推進

グリーン・イノベーションによる県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を創設し、フォーラム開催や異業種間交流の推進により企業間の連携基盤を構築するとともに、オープンイノベーション促進のための企業マッチングや、CNFをはじめとするバイオマテリアルを活用した製品開発、さらには大規模展示会等を通じて県内企業の販路開拓を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
ものづくり企業GX推進事業	GX関連の高付加価値製品の開発促進や人材育成に取り組む「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を軸に、環境分野の技術シーズ・研究課題を抱える県内企業との橋渡しを行うコーディネーターによるマッチング支援、環境関連の新製品の開発を目指した共同研究開発支援、GX関連大規模展示会の出展支援など、本県ものづくり企業のGX実現の促進を図る、切れ目のない支援を実施した。  ○ものづくり企業GX推進コンソーシアム ・セミナー開催数：2回 ・セミナー参加人数：計115人 ・徳島ビジネスチャレンジメッセ2022ブース出展 ○共同研究・製品開発 ・共同研究数：6件

	(13,775千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品化数：1件</li> <li>・試作品数：2件</li> <li>○知的財産活用・マッチング支援</li> <li>・マッチング件数：35社</li> <li>○EV・HV・FCV技術展への出展</li> <li>・出展企業数：5社</li> <li>・商談数：500件</li> </ul>
--	------------	--

(2) 「次世代LEDバレイ構想」の推進

次世代“光”関連産業の創出と産業集積機能の向上を図るため、「阿波藍」、「木工」などの地域資源や先端技術との融合による付加価値の高いLED応用製品の開発や、世界市場を見据えた販路開拓の支援、「LEDと言えば徳島」のブランド強化の取組を推進した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代“光”産業創生事業	<p>県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、本県が誇る地域資源である「藍」と「LED」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、国内展示会への出展等により、販路開拓を支援した。</p> <p>(31,531千円)</p>	○首都圏展示会出展企業数：6社
LEDバレイ構想推進事業	<p>次世代LEDによる新たな光関連産業の創出と集積機能の飛躍的向上を目指す「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「開発・生産」、「販路開拓」、「ブランド」等の各種施策を推進した。</p> <p>(3,406千円)</p>	○とくしまオンリーワンLED製品認証件数：12件

(3) 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	<p>中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行い、徳島の強みを活かした、本県ならではの商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施した。</p> <p>(960,000千円)</p>

#### 4 地域経済の新たな活力の創造

##### (1) 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」と連携し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。  
(商工政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業	<p>「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングや事業承継案件の掘り起こしを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内事業者が誇る優良な技術や経営資源等の円滑な事業承継を推進した。</p> <p>(4,698千円)</p>

##### (2) 創業の促進

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース（TIB）等との連携により、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座や「上場」推進に向けたシンポジウム等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
創業促進・あったかビジネス支援事業	<p>独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各</p>

○認定事業者数：32社  
※累計：479社



	種支援を行った。 (17,175千円)	
平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950千円)	○平成藍大市大賞：1社 ○あったかビジネスプラン優秀賞：1社 (平成19年度から表彰実施)
徳島県イノベーション創出推進事業	先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。 (7,000千円)	○プラットフォーム登録者数：75人 ○セミナー受講者数：延べ1,876人 ○セミナー開催講座数：11回
女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組を支援した。 (2,524千円)	○セミナー受講者数：延べ386人
とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (10,888千円)	○セミナー受講者数：延べ5,698人 ○セミナー開催講座数：56回
徳島わくわく創業支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (8,827千円)	○支援件数：6件
ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (4,581千円)	○支援件数：1件 ○寄附総数：157人

(3) お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援した。(企業支援課、新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県新商品お試し購入強化事業	<p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。</p> <p>(14,863千円)</p>	<p>○お試し発注「ええアイデア」強化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発注企業数：9社</li> <li>・購入製品数：11製品</li> <li>※累計：発注企業数153社、購入158製品</li> </ul> <p>○LED応用製品普及加速化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発注企業数：5社</li> <li>・購入製品数：7製品</li> <li>※累計：発注企業数27社、購入98製品</li> </ul>

(4) 成長分野関連企業の立地推進

企業ニーズや社会経済情勢に即応する補助制度と優れた立地環境を活かし、大都市圏からの新たな人・企業の流れを県内への企業立地につなげるため、「企業誘致フォーラム」をリアルとオンラインによるハイブリッド型で開催するとともに、市町村と一体となったワンストップによる企業誘致体制により、成長分野関連企業の更なる集積に努めた。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
戦略的企業誘致強化事業	<p>2つの光(LED、光ブロードバンド)をはじめとする本県の強みを活かした産業集積を図るため、大都市圏において、本県の立地環境の優位性などをトップセールスで発信する「徳島ビジネスフォーラム」を開催した。</p> <p>(17,245千円)</p>	<p>○徳島ビジネスフォーラム参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京(10月開催)：75人</li> <li>・大阪(2月開催)：75人</li> </ul>
企業立地促進事業費補助金	<p>県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。</p> <p>(1,237,405千円)</p>	<p>○奨励指定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進補助金：5件</li> <li>・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：3件</li> </ul>

		○補助金交付実績 ・企業立地補助金：3件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：8件
情報通信関連事業立地促進費補助金	情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。  (57,828千円)	○奨励指定件数：1件 ○補助金交付実績：10件
とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。  (10,888千円)	○セミナー受講者数：延べ5,698人 ○セミナー開催講座数：56回

#### (5) 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島ならではの機能性食品の事業化支援や、健康を増進する新たなツーリズムの創出支援などを実施し、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進した。（新未来産業課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進した。  (48,847千円)	○共同研究数：10件 ○売上高実績：10.3億円
持続可能な社会をつくる「食・ツーリズム」イノベーション創出事業	機能性付加等による食品の新たな価値の創出や、健康を増進する新たなツーリズムの創出を支援した。  (4,398千円)	○補助金交付実績：3件

#### (6) 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した

知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。(新未来産業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
知的創造サイクル支援事業	<p>県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。</p> <p>(6,572千円)</p> <p>○訪問企業数：126社 ○法律相談件数：7件（年4回実施）</p>

#### (7) テナントミックスの促進

商店街や共同店舗等の魅力向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、地域が抱える課題やニーズに対応するテナントミックス（最適なテナントの組合せ）の実現に向けた取組を支援した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島チャレンジショップ応援事業	<p>商店街や共同店舗等の魅力の向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、空き店舗でのチャレンジショップ運営と来街者の属性・消費動向等の調査・分析を支援した。</p> <p>(4,500千円)</p> <p>○支援件数：1件</p>

### 5 多様で柔軟な新しい働き方の推進

#### (1) 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしまスマートワークプロジェクト	<p>企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを実施した。</p> <p>(20,000千円)</p> <p>○テレワーク導入企業数：15社 ○テレワーカー養成数：22人 ○テレワークコーディネーター養成数：7人</p>

## (2) 男性育休の推進

改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることを好機と捉え、女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発事業を実施した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ダイバーシティ実現！ 育休推進事業	女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発として、男性育休に特化した実践事例集の作成・配布・情報発信、労働局と連携した企業向けセミナーの開催を実施した。  (1,848千円)	○労働局と連携したセミナーの実施：計6回

## (3) 企業主導型保育施設の設置促進

企業が従業員の働き方に応じた多様な保育サービスを提供するために設置する「企業主導型保育施設」の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業主導型事業所内 保育施設開設サポ ート事業	企業主導型保育施設の設置促進を図るため、県内企業からの施設設置に係る相談に対し、アドバイザーによる助言等の支援を実施した。  (3,300千円)	○保育施設の設置に関する支援を行った企業数：2社 ○共同利用契約締結企業数：41社

## (4) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。  (660千円)	○相談件数：97件
夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。  (5,856千円)	○相談件数：1,692件

#### (5) 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
勤労者支援資金貸付金	勤労者の生活において必要となる資金を低利で融資することにより、勤労者の経済的負担を軽減し、豊かでゆとりある勤労者生活の支援を行った。  (1,218,000千円)	○新規貸付件数：7件

#### (6) 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進した。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業（再掲）	関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。	○労働徳島：年3回発行

(660千円)

### (7) 労働者の所得向上促進

原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性向上に取り組み、最低賃金の引上げを行う中小・小規模事業者を支援することにより、労働者の所得向上の促進を図った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県賃上げ応援金	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内の最低賃金引上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乘せ助成を行った。 (1,088千円)

## 6 幅広い人材の活躍の実現

### (1) 外国人材の包括的な支援

外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア（就職面接会）」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしま外国人雇用促進事業	日本語の習得をはじめとしたスキルアップ講座の実施、外国人求職者を対象としたキャリアフェア（就職面接会）の開催、コーディネーターによる労働相談の窓口設置等きめ細やかな支援を行った。 (6,500千円)

### (2) 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、コーディネーターの企業訪問による取組支援を行うとともに、障がい者雇用実績がある企業の好事例の紹介や見学会等

を実施した。(労働雇用戦略課、産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組をサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。  (176千円)	○民間企業の障がい者雇用率：2.34% ○法定雇用率達成企業割合：61.3%
障がい者雇用企業連携推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。  (7,400千円)	○企業相談コーディネーター訪問企業数：延べ322社
障がい者職業訓練事業	民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力、適性に対応した職業訓練を実施した。  (10,482千円)	○2コース実施 ・入校者：2人

### (3) 雇用の安定化の促進支援

新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢にある中、正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。  (38,326千円)	○就業者等数：107人

### (4) 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、



「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。(企業支援課、労働雇用戦略課、産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性の創業ステップアップ支援事業(再掲)	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組を支援した。 (2,524千円)	○セミナー受講者数：延べ386人
「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (5,013千円)	○はぐくみ支援企業認定数：338事業所 ○はぐくみ支援企業表彰数：107事業所
働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (348千円)	○「働く女性応援ネットワーク会議」 ・開催回数：2回 ○「テレワーク活用ネットワーク会議」 ・開催回数：2回
女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、パソコン資格取得講座を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (900千円)	○パソコン資格取得講習参加人数：10人 ○再就職者数：7人
ウーマンビジネススクール推進事業	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。 (394千円)	○参加人数：7人 ○開講期間：令和4年9月16日～令和5年3月23日 (四国大学と連携実施)

#### (5) 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
シルバー人材センター 一等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。  (5,500千円)

(6) 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。

また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。（労働雇用戦略課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。  (17,813千円)
すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。  (9,158千円)
すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。  (8,523千円)

(7) I T技術者の確保支援

多様な分野において新技術やデジタル技術の活用が加速的に進み、I T技術者の需要が急拡大している中、県内企業における技術者不足を解消するため、関係機関と連携し、国内外からの人材確保を支援した。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
I T人材確保支援事業	海外人材の受入れ機運の醸成を図るため、県内企業と海外I T人材によるW e b交流会と県内企業向けの啓発セミナーを開催した。 (2,195千円)	○W e b交流会 ・海外I T人材30名と県内企業4社が参加 ○I T人材活用セミナー ・参加人数：30名
I T人材マッチングシステム運用事業	県内企業と本県での就職を希望するI T人材とのマッチングを行うため、専用サイト「T u r n U p 徳島」の運用を行った。 (3,767千円)	○採用内定実績：10名

7 地方への人材回帰・定着の促進

(1) 移住創業の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島わくわく創業支援事業(再掲)	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (8,827千円)	○支援件数：6件

(2) U I Jターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進

した。

また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1,736千円)	○WEB企業説明会：62名視聴、出展16社 ○対面企業説明会：54名参加、出展20社 ○就職支援協定大学就職相談会等：14回
とくしまワーク魅力発掘事業	学生と県内企業の交流を創出する座談会開催、徳島で働く魅力を発信する記事制作及び特設サイト開設、企業が実施するインターンシップ魅力度向上及び実施企業開拓のためのセミナー開催により、県内企業への就職を促進した。 (8,911千円)	○座談会参加者数：13名 ○特設サイト総閲覧者数：26,201名 ○企業向けセミナー参加企業数：29社

### (3) プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (33,486千円)	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：104件

### (4) 地域雇用の再生と経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況に直面している県内企業の雇用再生と経営基盤の強化を図るため、新たな事業展開に必要な人材育成の取組や求職者のスキルアップによる再就職等を支援した。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしま地域雇用再生プロジェクト	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた県内企業の、アフターコロナを見据えた新たな事業展開及び離職者等の再就職を支援するため、地域雇用の再生と経営基盤の強化を図る事業を展開した。</p> <p>(43,206千円)</p>

#### (5) 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出

「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、良質な雇用の創出するための支援を行った。(労働雇用戦略課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト	<p>少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内産業が直面している「人材不足」に対応するため、「良質な雇用」を創出することにより、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」の活性化に取り組んだ。</p> <p>(63,278千円)</p>

## 8 次世代を担う人材の育成

### (1) ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携した技術指導や、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を実施するとともに、各種技能競技大会への参加を促進した。(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果
マイスター制度ステップアップ事業	<p>未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。</p> <p>○若年者技能競技大会：6種目69人参加 ○阿波のヤングマイスター認定件数：累計25人 ○技能五輪全国大会出場：2人(銅賞)</p>

(7,023千円)

(2) 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、DX等の先進技術にも対応しうる人材を育成した。

また、民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進した。(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8,704千円)	○テクノスクール施設内訓練生：140人 ○就職率：78.8%
向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (358千円)	○在職者訓練：103社、221人受講
民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (229,107千円)	○43コース設定 ・受講者数：405人
離職者向けオンライン職業訓練推進事業	受講者の新型コロナウイルスへの感染防止と利便性向上を図るため、離職者向けの職業訓練においてオンラインによる訓練を実施した。 (3,268千円)	○3コース設定 ・受講者数：20人

(3) 5G技術等の新技術に対応する人材の育成

新技術を活用した技能訓練、技能講習会等を実施し、新技術に対応できる人材等の育成を図った。  
(産業人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果
テクノスクール新技術対策事業	新技術を活用した技能訓練、技能講習会等により、5Gをはじめとする新技術に対応できる技能者等の育成を推進した。 (1,661千円)

## 9 戦略的プロモーションの展開

### (1) 「オール徳島」による旅行需要の喚起

県内DMOと連携し、マーケティングに基づいた観光モデル商品の企画・磨き上げや、県内事業者のマッチングによる「売れる」宿泊プランの造成強化を行うとともに、本県単独の観光商談会や宿泊キャンペーンを実施し、「オール徳島」で旅行需要を喚起した。また、コロナ禍の中、県内観光需要の喚起を図るため、旅行・宿泊割引制度を推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
売れる“観光徳島”推進事業	旅行ニーズが多様化する中、徳島の魅力を発信するとともに、宿泊者数の増加を図るため、DMOと連携した観光プロモーションを実施し、旅行会社や一般消費者向けの誘客営業を展開した。 (28,012千円)
みんなで！とくしま応援割	県内観光需要を切れ目なく喚起するため、観光庁の「地域観光事業支援」を活用し、県民をはじめ、隣接県及び中国・四国ブロックに居住する旅行者を対象に観光需要喚起策を実施した。 (930,434千円)
みんなで！徳島旅行割	「みんなで！とくしま応援割」に引き続き、観光庁の「地域観光事業支援」を活用し、全都道府県に居住する旅行者を対象に観光需要喚起策を実施した。 (3,230,000千円)
みんなで！徳島旅行割プラス	コロナ禍で大幅に減少した交流人口の回復と観光消費の拡大を図るため、宿泊を伴う交通付き旅行商品を対象に、県独自の上乗せ

	助成「みんなで！徳島旅行割プラス」を実施した。 (65,585千円)	○件数：9,614人泊
--	---------------------------------------	-------------

(2) 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍染製品をはじめとする伝統的特産品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、沖縄県で観光PR及び展示販売を関係部局と連携して戦略的に推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま県産品魅力発信支援事業	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統工芸品など、「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、沖縄県で観光PR及び展示販売を実施した。 (2,971千円)	○「とくしま特選ブランド」認定数：163品 (一次産品38、加工食品103、伝統的特産品22)

(3) コンベンション誘致の更なる推進

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションでの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成や積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コンベンション誘致促進事業	会場施設をはじめ、宿泊・飲食・交通など幅広い業種における地域経済の活性化が大きく期待できる中四国会議以上のコンベンションについて助成し、開催支援や宣伝活動を行うことにより、コンベンションの誘致を行った。 (17,331千円)	○コンベンション参加人数：22,542人 ○助成件数：41件

(4) 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を



活用し、徳島ならではの体験プログラムや「食」などに「徳島」のハッシュタグを付けて拡散する等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
観光情報提供費	<p>観光客誘致の促進、受入体制の充実を図ることを目的に、各種宣伝媒体等を通じて観光情報の提供等を実施した。</p> <p>(10,596千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」</li> <li>・総アクセス件数：856万件</li> </ul>

#### (5) インバウンドの推進

国際観光再開後の需要回復、誘致拡大につなげるため、東アジアを中心とした重点国・地域において、官民連携による商談会や観光セミナーをはじめとする誘客プロモーションを実施するとともに、国内外の旅行会社への各種助成制度を充実させることにより、本県を含む旅行商品の造成を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「Visit Tokushima」千客万来事業	<p>アフターコロナにおける本県への外国人誘客につなげるため、現地旅行会社や広域連携DMOと連携を図り、東アジアでの旅行セミナーの開催や旅行博への出展、観光交流イベントに合わせた商談会の開催、SNSを活用した情報発信などを実施した。</p> <p>(14,880千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○訪日希望者向け「観光セミナー」：令和4年12月3日</li> <li>・参加人数：57名</li> <li>○2022台北国際旅行博（ITF2022）出展：令和4年11月4日～7日</li> <li>・ブース来場者数：2,110人（4日間）</li> <li>○HPによる情報発信</li> <li>○SNSを活用した情報発信</li> <li>・Facebook新規ファン獲得数：7,138人</li> <li>○サステナブルをテーマとしたデジタルパンフレットを作成</li> </ul>
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	<p>アフターコロナにおける外国人観光誘客を促進するため、旅行会社への各種助成を行うとともに、周遊促進に向け近隣県と連携し海外メディアを活用した情報発信等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○連携事業数（連携県数）：2事業（3県）</li> <li>○旅行会社への各種助成</li> <li>・旅行会社向け助成（宿泊）：4,595人泊分</li> </ul>

	(21, 151千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社向け助成（プロモーション）：2社</li> <li>・その他助成（ファムツアー）：3社7人分</li> </ul>
<p>サステイナブル観光・外国人誘客推進事業</p>	<p>アフターコロナにおける国内外からの観光誘客に向け、反転攻勢をかけるため、本県の強みであるサステイナブルな観光コンテンツを最大限活用し、サステイナブル・ツーリズムに関心の高い欧米に対して、観光プロモーションを展開した。</p> <p>(20, 455千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「徳島のSDGs」をテーマにした多言語動画作成：約45秒×4本</li> <li>○ドイツ旅行会社向け「オンライン観光セミナー」：令和5年2月10日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：現地旅行会社10社</li> </ul> </li> <li>○米国最大級旅行博「LATAS」へのブース出展：令和5年2月18日～19日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブース来場者数：1,320人（2日間）</li> </ul> </li> <li>○米国旅行会社招請：令和5年3月14日～18日 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：3社3名</li> <li>・旅行商品造成数：6件</li> </ul> </li> </ul>

(6) 観光デジタルマーケティングの推進

SNSやモバイルアプリ等を利用したデジタルマーケティングにより、本県観光情報サイトの利用状況等を分析し、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを実施する。また、観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充することにより、ユーザーのニーズに応じたコンテンツを提供した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島観光デジタルマーケティング推進事業	<p>県内観光産業の着実な回復につなげるため、観光WEBサイトやSNSを利用したデジタルマーケティングによる調査・分析結果をもとに、ターゲットを絞ったプロモーションを実施するとともに、県観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充し、ユーザーニーズに応じたコンテンツを提供した。</p> <p>(85, 152千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」にAIが自動で周遊プランを提案する「AIコンシェルジュ」などの新たな発信機能を実装・拡充</li> <li>○多言語HP「Discover Tokushima」と阿波ナビを統合</li> <li>○県内飲食店向けに無料で多言語メニューの作成を支援できるウェブサイト「EAT UP TOKUSHIMA JAPAN」を制作</li> </ul>

## 10 大阪・関西万博等を見据えた新たな観光需要の取り込み

### (1) 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力の全国発信に努めた。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまロケーション・ブランド発信事業費	映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化等を「とくしまロケーション・ブランド」として活用し、映画、テレビ番組等を誘致、支援した。 (14,115千円)	○ロケ相談件数：54件 うち支援件数：20件

### (2) 多様なコンテンツを活用した誘客

「全国旅行支援」の実施やマイクロツーリズム需要の高まりなど、全国からの誘客を図る絶好の機会を着実に活かすため、文化や食など「本県ならではの」観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、県内観光の魅力アップを図るとともに、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃などの文化資源や豊かな自然、スポーツなどの多様なコンテンツを組み合わせた旅行商品の造成を支援し、県内の周遊観光を促進した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島「観光ブランド」推進事業	マイクロツーリズム需要の高まりを背景に、リピーター客の増加を図るため、関西圏をメインターゲットとした観光キャンペーンを開催するとともに、包括連携協定を締結している航空会社や、WEBメディアと連携し、多様な媒体での情報発信を行った。 (13,174千円)	○大阪府で徳島の強みを活かした総合的な観光キャンペーンを関西本部と連携して実施： 令和5年2月26日 ・来場者数：4,800人（概算） ○県内のお土産をテーマとしたデジタルパンフレットを作成
周遊促進！徳島観光すいすい事業（計画調査費）	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成を支援した。 (11,372千円)	○イーストとくしま観光推進機構 ・サステナブルツーリズム「ファムツアー」実施 ・体験型観光の推進：補助20件 ・LATAS旅行博、ツーリズムEXPO他、旅行博や商談

		会での観光プロモーション ・観光情報発信（東部観光パンフレット制作、ナイトタイムコンテンツ、ハイウェイマップ）
ニューノーマルイベント活性化事業	県内観光消費額の回復を図るとともに、県外からの誘客を促進するため、感染症対策を実施したニューノーマルイベントの開催を支援した。  (2,805千円)	○採択事業：5事業

### (3) 「阿波おどり」による誘客促進

アフターコロナを見据え、本県が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」を核とした観光誘客を促進するため、夏本番の阿波おどりの開催への支援に加え、「阿波おどり大絵巻」を軸とした「秋の阿波おどり」の開催、「阿波おどり」を活用した冬期企画旅行商品の造成を促進した。

また、友好交流連携記念事業に阿波おどり指導者を派遣し、阿波おどりの魅力を広く発信した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（春・夏）	本県が誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、春を彩る「はな・はる・フェスタ」や夏本番の「徳島市の阿波おどり」の開催を支援した。  (22,994千円)	○はな・はる・フェスタ来場者数：2万人 ○県庁駐車場使用台数：975台 ○補助金交付状況：4件、9,520千円
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（秋）	阿波おどりの次世代への継承及び誘客を促進するため、感染症対策を講じた上で、「秋の阿波おどり」を開催した。  (19,530千円)	○来場者数：約8,500人（2日間）
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（冬）	冬の閑散期において、阿波おどりを活用した旅行商品を造成する旅行会社を支援するとともに、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を体感できる観光プロモーションを実施した。  (1,607千円)	○助成金交付状況：4件、527千円 ○開催日：令和5年2月11日～12日 ○イベント参加人数：約150人
世界へ広がれ踊りの輪！徳島ファン拡大	「阿波おどり」の魅力を広く海外に発信することで徳島の知名度向上と観光誘客につなげるため、「ドイツ・ニーダーザクセン州と	○阿波おどり指導者派遣：5名 ○開催日：令和4年12月18日

誘客事業	の友好交流15周年記念事業」にあわせ、本県観光情報の提供と阿波おどり指導を実施した。  (2,489千円)	○イベント参加人数：約250人
------	---	-----------------

(4) 「阿波藍」の魅力発信

「大阪・関西万博」を見据え、「阿波藍ブランド」の確立や本県の藍産業の振興と発展を図るため、全国の藍産地と連携した展覧会を開催するとともに、国内外において、藍染製品の展示・販売会を実施した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	「阿波藍」の振興と発展を図るため、藍関係者の人材育成をはじめ、国内外での藍染製品の展示・販売商談会を実施した。  (3,494千円)	○「阿波藍」に関する展示・販売商談会の開催： 令和4年10月29日～11月6日 令和5年2月13日～3月31日
阿波藍魅力発信展覧会2022	「ジャパングルー」と呼ばれる日本の藍をはじめ、染織産業や観光・文化の振興と発展を図るため、「藍魅力発信展覧会2022」を開催し、様々な染織や伝統芸能、食の魅力を発信した。  (13,000千円)	○開催日：令和4年10月29日～11月6日 ○イベント参加人数：約3,600人(9日間)

(5) スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、新型コロナウイルスの感染症対策を講じた安全・安心の「とくしまマラソン」の開催を支援した。  (57,234千円)	○大会エントリー数：6,928人 ○出走者数：6,044人(出走率：87.2%) ○完走者数：5,634人(完走率：93.2%)

エンジョイ・アップ☆ プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力を活用し、世代間の交流の促進やスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわいの創出を図った。  (14,579千円)	○プロスポーツ活用事業数：23件 ○ホームタウン連携企画等参加者数：4,902人
------------------------	---	---

(6) アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援した。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	国内外に多くのファンを持つ「マチ★アソビ」を今後につなげ、地域経済の活性化を推進するため、「マチ★アソビvol.25」など徳島ならではのアニメイベントの開催を支援した。  (81,700千円)	○「チャレンジ！マチ★アソビvol.3」 ・開催：令和4年5月14日～6月5日 ○「マチ★アソビvol.25」 ・開催：令和4年10月8日～11月6日 ○「ぷち★アソビvol.9」 ・開催：令和5年2月12日

(7) 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、感染拡大防止対策を徹底するとともに、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。(にぎわいづくり課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。  (691,068千円)	○ふれあい公園（あすたむらんど）利用人数：301,312人 ○産業観光交流センター多目的ホール利用人数：103,405人
子ども科学館管理運	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむら	○子ども科学館（あすたむらんど）利用人数：

営費	んど)」の安全で快適な管理運営を図った。 (362,429千円)	137,251人
----	-------------------------------------	----------

## 11 受入環境の整備

### (1) 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「国内誘客強化」や「滞在型観光推進」など、ニューノーマルに対応した観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光審議会費	観光振興基本計画の実施についての重要事項等を調査審議するため、観光審議会を開催した。 (551千円)	○観光審議会：令和4年12月2日 令和5年2月20日

### (2) 二次交通と周遊性の向上

貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成支援や「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」を活用した観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
周遊促進！徳島観光すいすい事業(観光費)	団体旅行者向けの旅行商品造成による周遊観光の促進を図るため、本県への団体バス旅行を催行する旅行会社へ支援を行った。 (24,900千円)	○バス助成送客人数：9,685人 ○バス台数：330台
徳島観光アプリ情報発信事業	優待特典やスタンプラリー機能を付与した徳島観光アプリの運用により、県内観光周遊の促進を図るため、交通機関(空港等)や各種観光パンフレット等において広報活動を実施した。 (2,764千円)	○アプリ加盟店：446施設 ○アプリダウンロード数：13,114件
とくしま周遊観光促	二次交通対策を強化し、県内の周遊観光を促進するため、おもて	○おもてなしタクシー認定者数：75名

進事業	なしタクシーのサービス向上を図る研修会及び更新者講習を実施した。  (423千円)
-----	---

### (3) 宿泊施設の投資促進

県内の宿泊者数や観光消費額の拡大を図るため、宿泊施設の魅力向上に向けた客室のリノベーションに取り組む事業者への支援を実施した。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
宿泊施設リノベーション支援事業	客室稼働率の上昇や宿泊者数の増加を図るとともに、県内宿泊施設の魅力向上を促進するため、客室のリノベーションに対して支援を行った。  (2,108千円)

### (4) 広域観光の推進

一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県との連携を強化し、広域観光の推進を図った。(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
広域観光推進事業	四国4県及びJR四国などの民間企業等で構成される四国ツーリズム創造機構、関西の8府県4市を構成団体とする関西広域連合、瀬戸内7県12の民間企業等で構成される一般社団法人せとうち観光推進機構と連携し、観光地づくりや誘客活動等の取組を推進するとともに、受入環境の充実に向け広域連携の取組を実施した。  (52,474千円)

○四国ツーリズム創造機構

- ・JNT0シンガポール事務所と連携したライブ配信：令和4年8月12日 阿波おどりライブ配信等
- ・東アジア向け商談会の開催：令和4年11月2日 参加者：59社
- ・有識者招聘
- ・台湾現地セミナー：令和4年1月11日 参加者：43社65名
- ・台湾セールススクール：7社



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港セールススクール：8社</li> <li>○関西観光本部 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光サイト「The KANSAI Guide」の充実強化</li> <li>・オンラインセミナーでのPR： <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年3月8日～10日（台湾）</li> <li>令和5年2月1日～3日（タイ）</li> </ul> </li> <li>・旅行会社向けセミナーとセールススクール： <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年2月1日（フランス）</li> <li>令和5年2月8日（英国）</li> </ul> </li> <li>・台湾大商談会の開催： <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年3月6日～7日（台北・高雄）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○せとうち観光推進機構 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内ランドオペレーター招請： <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月1日、2日</li> <li>招請社数：13社</li> </ul> </li> <li>・海外メディアへの掲載： <ul style="list-style-type: none"> <li>計38回（アメリカ9回、イギリス5回、フランス5回、ドイツ12回、オーストラリア7回）</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--	--	---

(5) 観光産業を担う人材の育成

本県の観光産業を担う人材の育成・活用を図るため、「観光人材の即戦力強化」「次代の観光産業の担い手育成」「地域で活躍する観光人材の創出」を目的とした、産学官連携による学びの場「とくしま観光アカデミー」を運営した。（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしま観光人づくり事業	<p>県内の観光産業を担う人材の育成・活用のため、体系的な「学びの場」として、観光関連事業者や高等教育機関等との連携による「とくしま観光アカデミー」を運営した。</p> <p style="text-align: right;">(1,653千円)</p>

## 7 農林水産部

### 1 ニューノーマル（新しい日常）への対応

#### (1) 「しなやかな」とくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「TurnTable」を拠点とした首都圏飲食店等への外商外販機能の強化や、「大阪・関西万博」を見据え、観光部局と連携した「阿波ふうど繁盛店」におけるメニューキャンペーンの展開により新たな消費拡大を図るとともに、とくしまブランド推進機構と連携し、航空貨物等を利用した新物流システムの実装や東北・北海道などの新たな市場への販路開拓など、消費者ニーズや行動変容に対応した「しなやかな販売戦略」を推進し、徳島県産品の認知度向上や販売拡大につなげた。

（もうかるブランド推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした、徳島ならではのプロモーション活動を展開した。  (13,117千円)	○「新鮮 なっ!とくしま」号出動回数：7回 (県外3回、県内4回) ○「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」出動回数：35回（県外8回、県内27回）
阿波ふうど消費地プロモーション進化事業	首都圏や関西圏の大消費地ニーズに応じた、県産農林水産物のプロモーションを実施し、「阿波ふうど」のブランディング強化、販売促進につなげた。  (5,475千円)	○首都圏 ・伊勢丹新宿店での徳島フェア開催 ○関西 ・京セラドーム大阪でのトップセールス開催
阿波ふうど高付加価値化事業	「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、販路拡大を促進することによる事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラッシュアップや新たな販路拡大を支援した。  (997千円)	○とくしま特選ブランド認定数：累計163品 ○関西圏（枚方T-SITE）におけるとくしま特選ブランドフェアの開催：1回
阿波ふうどスペシャリスト事業	徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に広げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進した。また、県SNSやポ	○阿波ふうどスペシャリスト認定数：累計597件

	<p>ータルサイト、消費者に影響力を持つタウン誌やWEBメディア等の媒体を活用して「徳島の食」の魅力を発信したほか、「阿波ふうどスペシャリスト」を対象としたSNS投稿キャンペーン「阿波ふうどお弁当フォトコンキャンペーン」を実施した。</p> <p>(2,645千円)</p>	
ターンテーブル魅力発信事業	<p>首都圏における「食」をテーマとした徳島の魅力発信や県産品の販路拡大を図るため、施設管理者から建物を借受し、「情報発信と交流の拠点」として、施設の安定的かつ効果的な運営を推進した。</p> <p>(47,437千円)</p>	<p>○施設利用者数：60,822人 ○飲食・物販部門の売上：364,499千円</p>
「とくしまブランド推進機構」展開事業	<p>マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路拡大を加速するため、生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進した。</p> <p>(29,200千円)</p>	<p>○園芸団地ビルドアップの実施：1JA、1品目 ○産地リノベーションの実施：7JA、5品目</p>
とくしまブランド新商流構築事業	<p>ターンテーブルをハブ、首都圏にある飲食店をサテライトとして、首都圏一斉で、県産食材を使用したメニューフェアの開催など徳島の魅力発信を行った。また、首都圏実需者と県内生産者等とのオンライン商談会の開催等、販路開拓につながる取組を支援した。</p> <p>(25,000千円)</p>	<p>○メニューフェアの開催：18回 ○新たなメニュー開発数：121種類</p>
とくしま「阿波ふうど」新しい物流促進事業	<p>高速バスを活用した貨客混載のコールドチェーン確立を進め、空輸を活用した花きの販路開拓を支援した。また、県内JAの産直市と連携した県内集荷、首都圏販売を実施し、阿波ふうどフェアを開催した。</p> <p>(4,980千円)</p>	<p>○事業委託者：4者</p>
うまいでないで！「阿波ふうど」魅力発信事業	<p>県内阿波ふうど繁盛店において、県産食材を使用した料理を提供する「メニューキャンペーン」を展開し、「食べに行きたい“徳島”」の創出へつなげるとともに、「阿波ふうど」の消費・販売拡大と認知度向上を図った。</p> <p>(13,841千円)</p>	<p>○阿波尾鶏キャンペーン参加店：70店舗 ○すだちキャンペーン参加店：74店舗 ○なると金時キャンペーン参加店：71店舗 ○鳴門わかめキャンペーン参加店：60店舗</p>

「徳島の食」販路拡大・ブランディング強化事業	首都圏における「徳島の食」の認知度向上や販路拡大につなげるため、徳島ゆかりの飲食店やターナテーブル近隣の飲食店と連携した旬の県産食材フェアを実施し、「徳島の食」などを体験するワークショップ等を開催した。  (24,162千円)	○徳島ゆかりの飲食店と連携したフェア ・実施回数：5回 ・参加店舗数：延べ156店舗 ○ワークショップの開催 ・開催回数：6回 ・参加人数：延べ265人
------------------------	---	---

## (2) 選ばれる6次産業化の促進

県産農林水産物の新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と食品加工事業者、流通関係事業者等多様な関係者のネットワーク構築を促進するとともに、大学や金融機関、市町村等と連携し、新商品開発やオンライン等を活用した首都圏での販路開拓等の支援に取り組んだ。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図った。(もうかるブランド推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島食料産業・6次産業化交付金事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、相談窓口の設置、専門家の派遣及び人材育成研修を行った。  (5,889千円)	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数：62件
6次産業化商品の販路開拓協働事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連携協議会」により、首都圏における展示商談会への出展支援や異業種交流会の開催等を行った。  (11,069千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数：74出展
とくしま地域食農連携プロジェクト(LFP)推進事業	地域の農林水産物を地域産業の中で有効活用し、社会的課題解決と経済的利益の両立を図るため、地域の食と農に関係する多様な主体が参画し、持続可能なローカルフードビジネスの創出及び関係交	○にし阿波地域の認証品を使った体験コンテンツ及び体験キットの開発数：5種類

流人口の拡大に取り組んだ。

(3,030千円)

### (3) 戦略的な海外展開

拡大している農林水産物等の輸出において、マーケットインの視点に基づき、アフターコロナの「リバウンド消費」を獲得するため、本県の強みを活かした品目の業務向け販路の開拓や、販売チャネルの多様化へ対応するため、SNSを利用したライブ配信による県産品PRや「越境ECサイト」を活用した販路開拓を進めるとともに、相手先国のニーズや規制に対応する取組や輸出向けHACCP等の認証取得等に必要な施設や機器の整備を支援した。

さらに、木材需要が旺盛な東アジアのニーズを捉えるため、中国に向けてヒノキ材のトライアル輸出を実施するとともに、台湾においては、民間との協働により「県産材の情報発信・交流拠点」となる「県産材ギャラリー」を整備した。  
(農林水産政策課、もうかるブランド推進課、スマート林業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。</p> <p>(8,680千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：1件</p>
とくしまブランド海外プロモーション事業	<p>これまでの取組により獲得した東・東南アジア等への販売ルートについて、小売り向けを中心とした、プロモーションやライブコマースを活用したテストマーケティングを展開した。</p> <p>(7,100千円)</p>	<p>○プロモーション国、店舗数：6か国、延べ16店舗</p>
切り開け！新グローバルマーケット開拓事業	<p>アフターコロナにおける「リバウンド消費」を獲得するため、レストランや飲食業界へ向けたプロモーションを実施するとともに、海外バイヤーとの商談会について、オンラインを活用しながら支援</p>	<p>○オンライン商談会参加事業者数：10社 ○プロモーションイベント開催数：延べ10回</p>

	した。  (10,295千円)	
グローバル化に即応！ 農林水産物等輸出拡大 事業	「ハラール市場」にチャレンジする事業者の育成や生産体制の構築等を支援するとともに、「徳島ハラール商品」の海外での売り込みを生産者とともに実施した。  (6,310千円)	○ドバイの総合食品見本市（Gulf Food） 参加事業者数：2社 ○ハラール認証取得商品数：196品目
徳島県産海外コールド チェーン構築事業	輸出拡大のボトルネックとなっている輸送コストの低減を図るため、他の品目との混載を想定したなると金時との輸送技術試験を実施した。  (200千円)	○試験輸送品目：なると金時
検疫クリア！輸出型 園地「倍増」事業	輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸出型園地の拡大を図るため、「ゆず」「すだち」等の植物検疫等に適合する園地を育成した。  (2,700千円)	○登録園地数 ・EU向けかんきつ：29園地
マーケットインに基 づいた輸出産地の育 成事業	「台湾向けいちご」や「香港向け鶏卵」について、相手先国のニーズや規制に対応する「輸出産地」を育成するとともに、現地小売店での販売PRを実施した。  (1,777千円)	○輸出園地形成数：2事業者 ○現地プロモーション実施回数：3回
徳島マーケット・イノ ベーション推進事業	拡大する越境EC市場への販路開拓のための越境ECサイトでの販売プロモーションの実施や、欧州市場に対するバイヤー招へいや大規模食品展示会への出展支援などを行い、新たな市場への販路開拓を実施した。  (9,207千円)	○フランス食品展示会（Sirha 2023） 参加事業者数：5社 ○越境ECサイトでの販路開拓支援事業者数：36社
木になる海外販売実 装事業	木材需要が旺盛な中国への原木輸出や、台湾企業との協力による県産材をPRするギャラリーの整備を進めた。	○ヒノキ原木の輸出：523m <sup>3</sup> ○県産材ギャラリーの整備

(4,510千円)

(4) 移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、活性化を図るため、地域の観光資源である「むらのたから」の認知度向上、情報発信に努めるとともに、農林漁家民宿への受入体制の支援・誘客促進等による「農泊」の推進や、里山のにぎわい創出を図る「かんきつテラス徳島」でのリモートにも対応したフィールドワーク活動への支援、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との農作業等の協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進した。（鳥獣対策・ふるさと創造課、農林水産総合技術支援センター、農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たな「とくしま農林漁家民宿」創出事業	旅行形態の変化に対応し、「とくしま農林漁家民宿」への誘客促進を図るため、アフターコロナ時代を見据え、スキルアップや経営者間の連携強化を図る研修や、とくしま農林漁家民宿を活用した特色あるプログラムの開発・モニターツアーを実施するとともに、エリアごとの観光情報を盛り込んだデジタルカタログを作成し、誘客の取組を支援した。 (3,077千円)	○とくしま農林漁家民宿開設数：64軒 ○デジタルカタログの作成 ○受入体制整備支援 ・スキルアップ研修参加者数：8人 ・とくしま農林漁家民宿体感ツアーの開発：1か所（西部）
かんきつテラス交流事業	「かんきつテラス徳島」を拠点とした新たな交流や地域の活性化を図るため、スマート農業を学ぶモデル園地の整備や、フィールドワークの取組を支援した。 (1,714千円)	○利用者数：889人
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組等を支援した。	○協働パートナー参加人数：292人 ○協働活動延べ日数：25日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：11地域 ○新規協働パートナー協定数：3団体

## 2 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

### (1) 自然災害や家畜伝染病等への対応

#### ①南海トラフ・直下型地震への対応

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進した。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」、「山地災害」、「洪水浸水」に関連する地域の「防災・減災対策の重点エリア」における地籍調査を一層促進した。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進した。

（水産振興課、農山漁村振興課、生産基盤課、森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
水産業協同組合指導費	沿海漁業協同組合におけるBCP策定を支援したほか、財務調査、経営計画の策定指導や、事業統合、合併等への取組を支援した。 (116千円)	○新たにBCPを策定した漁業関係団体：4組合 (累計：33組合、1漁連) ○指導等を行った組合数：59組合
地籍調査事業	大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災対策の重点エリア」である「津波浸水地域」、「中央構造線・直下型地震地域」、「山地災害地域」、「洪水浸水地域」における地籍調査を促進した。 (1,075,651千円)	○調査実施面積：36.79km <sup>2</sup>
農業版BCP現場力強化事業	大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、実	○土地改良区BCP策定箇所数：4か所 ○ため池現地訓練参加者数：12人



	<p>効性向上のための実地訓練を行い、土地改良区における非常時現場対応力の向上を図った。</p> <p>(850千円)</p>	<p>(土地改良区8人、市町村4人)</p> <p>○土地改良区BCP説明会参加者数：123人</p>
広域営農団地農道整備事業	<p>農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。</p> <p>(562,529千円)</p>	<p>○事業実施地区数：4地区</p> <p>○農道整備延長：380m</p>
老朽ため池等整備事業	<p>農地及び農業用施設に係る災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。</p> <p>(579,387千円)</p>	<p>○事業実施地区数：18地区</p>
震災対策農業水利施設整備事業	<p>南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、農業用ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の地震耐性評価・豪雨耐性評価を実施した。</p> <p>(245,110千円)</p>	<p>○地震耐性評価ため池箇所数：16か所</p> <p>○豪雨耐性評価ため池箇所数：49か所</p>
漁港海岸保全施設整備事業	<p>漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備に向けた設計調査を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕工事を行った。</p> <p>(140,362千円)</p>	<p>○津波高潮対策：樋門設計、地質調査</p> <p>○老朽化対策：護岸修繕工事、防潮堤補修設計</p>
治山事業	<p>中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。</p> <p>(2,629,031千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：130か所</p> <p>○森林整備実施面積：127ha</p>
森林基盤整備事業	<p>森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専</p>	<p>○緊急輸送路を補完する林道の開設延長：</p>

<p>用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の搭載情報の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,267,762千円)</p>	<p>6路線、1.5km（累計6路線、21.5km）</p>
--	--------------------------------

## ②自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、高潮、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設等の補強・整備のほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等の推進や、流域治水に資するため池の活用及び田んぼダムの導入促進など、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組んだ。（生産基盤課、森林整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
経営体育成基盤整備事業	<p>農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。</p> <p style="text-align: right;">(625,832千円)</p>	<p>○事業実施地区数：8地区</p> <p>○農地中間管理機構と連携した農地の整備面積：累計36.1ha</p>
耕地地すべり防止事業	<p>農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(587,807千円)</p>	<p>○事業実施地区数：14地区</p> <p>○土砂災害の危険性のある人家の保全数：11戸</p>
老朽ため池等整備事業（再掲）	<p>農地及び農業用施設に係る災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(579,387千円)</p>	<p>○事業実施地区数：18地区</p>

<p>漁港海岸保全施設整備事業（再掲）</p>	<p>漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備に向けた設計調査を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕工事を行った。</p> <p>(140,362千円)</p>	<p>○津波高潮対策：樋門設計、地質調査 ○老朽化対策：護岸修繕工事、防潮堤補修設計</p>
<p>治山事業（再掲）</p>	<p>中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害や流木被害の予防、水資源確保のための森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。</p> <p>(2,629,031千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：130か所 ○森林整備実施面積：127ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：212か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：累計212人 ○林野海岸施設点検数：4施設</p>
<p>林野地すべり防止事業</p>	<p>林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。</p> <p>(264,649千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：12か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：43戸（累計1,146戸）</p>
<p>県単独治山事業</p>	<p>住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。</p> <p>(90,188千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：35か所</p>
<p>治山流木緊急対策事業</p>	<p>流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。</p> <p>(9,117千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：6か所</p>
<p>国庫補助関連事業</p>	<p>治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。</p> <p>(48,023千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：8か所</p>
<p>治山緊急浚渫事業</p>	<p>治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を</p>	<p>○事業実施箇所数：4か所</p>

	及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。 (9,999千円)	
「森林(もり)の番人」 ステップアップ事業	森林の適正な管理を推進するため、地域に根ざした「森林(もり)の番人」の認定と資質の向上を図り、監視・情報収集体制を強化した。 (3,568千円)	○「森林の番人」認定者数：40人 ○巡視結果の報告件数：44件

### ③家畜伝染病への対応

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱などの家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、定期的な情報収集やサーベイランス、防疫資材の備蓄、防疫演習の実施など、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化した。(畜産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備した。 (2,015千円)	○家畜診療頭数：1,865頭 ・去勢：120頭 ・ワクチン接種：1,621頭 ・その他診療：124頭
徳島県獣医師職員確保・修学資金給付事業	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与を実施した。 (1,051千円)	○修学資金貸与者数：1人(6年生) (貸与者は、R5年度徳島県入庁)
家畜伝染病予防事業	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施した。また、令和4年11月に香川県で発生した高病原性鳥インフルエンザを受け、香川県との県境に消毒ポイントを設置し、県内へのウイルスの侵入を防ぐための防疫対応を実施した。 (65,934千円)	○農場立入臨床検査頭羽数 ・牛、豚、馬、山羊：73,272頭 ・鶏：223,466羽 ○飼養衛生管理基準の遵守指導件数：501件 ○定期的抗体検査・ワクチン接種等件数：104,391件 ○高病原性鳥インフルエンザの発生防止

		(香川県の発生への対応)
病性鑑定機能強化事業	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とした。  (6,232千円)	○検査・診断件数：3,863件
牛海綿状脳症検査事業	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、96か月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施した。  (4,829千円)	○検査頭数：74頭
海外悪性伝染病防疫対策強化事業	海外悪性伝染病の侵入とまん延を防止するため、国と連携した検疫キャンペーンの拡充などの水際対策や野生鳥獣監視対策を強化するとともに、発生時の即応体制を強化した。  (4,168千円)	○空海港における靴底消毒・車両消毒：3か所 ○死亡野鳥検査：21件、29羽
家畜保健衛生所機能強化事業	豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜防疫対策を徹底するため、検査体制の維持・拡充を図り、家畜保健衛生所の機能を強化した。  (8,637千円)	○野生いのしし検査頭数：321頭 ○調査農家数：220戸、1,711頭、193羽

## (2) 強靱な生産基盤の整備

### ① 農業生産基盤の整備及び保全

経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づいた長寿命化対策など農業生産基盤の保全に努めた。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進した。(農林水産政策課、生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
規模拡大による「もう	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定 ○農地中間管理機構を通じた農地集積面積：75ha

<p>かる農業」サポート事業</p>	<p>化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行った。</p> <p>(77,492千円)</p>	
<p>とくしま耕作放棄地再生支援事業</p>	<p>農地の荒廃の抑制や耕作放棄地の解消を図り、地域の農地を次代へ継承するため、関係機関との情報共有を図るとともに、耕作放棄地解消の指導や関連事業などの周知・啓発活動を実施した。</p> <p>(350千円)</p>	<p>○耕作放棄地の解消実績：546ha（H28～R3累計）</p>
<p>農地利用効率化等支援交付金</p>	<p>地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、人・農地プランに位置付けられた経営体等が生産の効率化に取り組む等の場合に、必要となる農業用機械等の導入を支援した。</p> <p>(6,643千円)</p>	<p>○農業機械等導入経営体数：4経営体</p>
<p>担い手確保・経営強化支援事業</p>	<p>意欲ある農業経営体を育成するため、適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区等において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が、融資を受けて農業経営体の発展に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援した。</p> <p>(55,651千円)</p>	<p>○農業機械等導入経営体数：6経営体</p>
<p>経営体育成基盤整備事業（再掲）</p>	<p>農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。</p> <p>(625,832千円)</p>	<p>○事業実施地区数：8地区 ○農地中間管理機構と連携した農地の整備面積：累計36.1ha</p>
<p>広域営農団地農道整備事業（再掲）</p>	<p>農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急</p>	<p>○事業実施地区数：4地区 ○農道整備延長：380m</p>

	輸送路を補完する農道整備を行った。 (562, 529千円)	
地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、農業用排水施設の整備を実施した。 (444, 161千円)	○事業実施地区数：4地区 ○用水路整備延長：4, 015. 7m
国営付帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用排水施設等の整備を実施した。 (350, 073千円)	○事業実施地区数：6地区 ○用水路整備延長（那賀川下流域）：0. 27km ○管水路付帯設備整備（吉野川下流域）：一式
県営かんがい排水事業	農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の安定と合理化を図るため、排水施設の整備を実施した。 (122, 952千円)	○事業実施地区数：2地区 ○排水路整備延長：14m
農業水利施設保全対策事業	既存の基幹的農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等を実施した。 (1, 975, 238千円)	○事業実施地区数：39地区 ○整備施設数：44施設
農業水利施設保全合理化事業	既存の農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、機能診断・機能保全計画策定を実施した。 (109, 866千円)	○事業実施地区数：16地区 ○機能診断施設数：17施設
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の機能低下を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合（水源転換）、幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (989, 994千円)	○用水路整備：一式 ○揚水機場：一式
那賀川地区国営総合	那賀川下流域における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽	○用水路整備：一式

農地防災事業	化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹支線水路、取水堰等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (1,505,113千円)	○旧施設撤去：一式
吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業	吉野川北岸4市3町における農業水利施設の老朽化の改善と耐震化整備を行い、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、調整池や用水路等の整備を行う国営かんがい排水事業の促進を図った。 (43,625千円)	○水位調整施設更新：一式 ○実施設計等：一式

## ②林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の林内路網ネットワークの整備を推進した。

また、県有林化の推進や市町村有林化を支援する「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進や、無秩序な開発の防止など森林の保全に努めた。

(スマート林業課、森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
森林環境保全整備事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (886,550千円)	○コンテナ苗木による人工造林面積：166ha ○間伐面積：1,028ha
公有林化推進事業	徳島の豊かな森林を次代へ引き継ぐため、基金を活用し、県有林化等の推進及び市町村有林化への支援を実施した。 (347千円)	○市町村有林化支援面積：45ha



とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、森林資源の適正な管理と流動化を図るため、森林所有者や林業事業者などのニーズを一元管理する「新たな森林管理システム」の構築に向けた取組を推進した。  (9,875千円)	○意向調査実施市町村数：15市町 ○経営管理権集積計画公告面積：866ha (累計1,858ha)
森林基盤整備事業（再掲）	森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の搭載情報の充実を図った。  (2,267,762千円)	○林道開設延長：61路線、4.5km (林道延長：684路線、1,866km)
県単独林道事業	林道の機能性や利便性の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。  (78,436千円)	○事業実施箇所数：32か所
保安林整備管理事業	森林の適正管理や森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林を計画的に指定するとともに、適正な維持管理を実施した。  (6,845千円)	○保安林指定面積（民有林）：331ha (累計98,937ha)
「とくしま県版保安林」整備管理事業	水源地域の森林の公益的機能を高度に発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進した。  (2,589千円)	○県版保安林指定面積：90ha（累計651ha）

### ③水産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の補強・整備を計画的に推進した。また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進した。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、水産生物の産卵場や幼稚魚の成育場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進した。(生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域漁港整備事業	<p>水産業の健全な発展と水産物の安定供給のため、高度衛生荷さばき所の整備に向けた岸壁の耐震化や臨港道路の整備の他、事前復興対策として防波堤の機能強化を図った。</p> <p>(574,827千円)</p>	<p>○事業実施箇所数：2漁港</p>
水産物供給基盤機能保全事業	<p>漁港の長寿命化対策のため、岸壁修繕工事や、防波堤修繕工事を行った。また、機能強化対策として防波堤の耐震化工事を行った。</p> <p>(547,024千円)</p>	<p>○長寿命化対策箇所数：4漁港 ○機能強化対策箇所数：3漁港</p>
とくしま海岸漂着物地域対策推進事業	<p>底引き網への混入、漁港内での漂着や滞留など、漁業活動の大きな障害である「海ごみ」の除去(回収、処分)を実施した。</p> <p>(4,817千円)</p>	<p>○掃海事業(海底ごみ回収)実施件数：3件 ○漂着ごみ回収実施件数：6件</p>
水域環境保全創造事業	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、藻場造成を実施した。</p> <p>(42,840千円)</p>	<p>○藻場造成地区数：1か所</p>

### (3) 水田・園芸農業の振興

#### ①水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得促進による競争力強化、特別栽培米の導入実証等による環境に配慮した持続可能な生産技術の普及、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けたスマート農業技術を活用した省力化技術の導入支援など、需要に応じた「徳島ならではの米づくり」を推進した。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給

拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図った。(農林水産政策課、みどり戦略推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。</p> <p>(35,848千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：6件</p>
「農業経営収入保険」加入促進対策事業	<p>県内の農業従事者の中長期的な経営安定を図るため、「農業経営収入保険制度」に新規で加入する農業者の本人負担額に支援を行った。</p> <p>(30,004千円)</p>	<p>○助成件数：147件</p>
経営所得安定対策等推進事業	<p>経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。</p> <p>(55,329千円)</p>	<p>○推進事業費補助金交付状況：25件</p>
県産米安定生産・販売確立事業	<p>「あきさかり」の消費の拡大・定着化を図るため、県内外でのPR活動を展開するとともに、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大による酒米産地の振興を推進するほか、水稻種子の安定供給に向けた産地体制の強化を図った。</p> <p>(3,596千円)</p>	<p>○「あきさかり」作付面積：2,720ha ○「あきさかり」県産種子確保数量：102t</p>
県産米粉生産・利用拡大支援事業	<p>「県産米粉」の生産・利用拡大を図るため、米粉の生産者と利用者を対象に「県産米粉利用拡大研修会」を開催した。</p> <p>(664千円)</p>	<p>○県産米粉利用拡大研修会 ・開催数：6回</p>

## ②園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決の実践や広域的な産地間連携の推進により、強靱な園芸産地へのリノベーションを加速し、足腰の強い園芸産地を創出した。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン型産地の形成を目指した。

さらに、国の「みどりの食料システム戦略」及び「徳島県版・脱炭素ロードマップ」に基づき、施設園芸における脱炭素化を促進するため、ハウスの多重被覆や温度管理技術の導入など、化石燃料の低減に資する取組を促進した。

(農林水産政策課、みどり戦略推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。</p> <p>(103,815千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：19件</p>
勝ち抜く！園芸産地強靱化事業	<p>本県園芸産地の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決のための取組の実施により、園芸産地リノベーションを推進し、園芸品目の生産拡大を図った。</p> <p>(11,268千円)</p>	<p>○課題解決実証展示ほ等実施数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かんしょ（ドローン防除等実証）：2か所</li> <li>・れんこん（腐敗症対策実証）：4か所</li> <li>・きゅうり（炭酸ガス局所施用実証）：1か所</li> <li>・ほうれんそう（農福連携等実証）：1か所</li> <li>・なし（省力管理技術実証）：1か所</li> </ul>
野菜経営安定対策事業	<p>生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定供給を図るため、対象市場において主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付した。</p> <p>(84,104千円)</p>	<p>○指定野菜価格安定対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品目数：7品目（春夏にんじん、秋冬だいこん等）</li> <li>・交付額：63,970千円</li> </ul> <p>○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品目数：9品目（ブロッコリー、夏秋トマト等）</li> <li>・交付額：20,134千円</li> </ul>

G X 対応型施設園芸 促進事業	施設園芸における脱炭素化による持続可能な生産体制づくりを促進するため、加温栽培における燃油等の使用量削減に取り組む産地を支援した。  (17,489千円)	○支援産地数：9産地（180戸） ○省エネ対策研修会の開催：1回
施設園芸燃油等価格 高騰緊急支援事業	ウクライナをはじめとする世界情勢を背景に燃油等の価格が高騰する中、施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃油等価格の高騰に備える農業者を緊急的に支援した。  (21,750千円)	○支援農業者数：432戸

#### (4) 畜産業の振興

「阿波尾鶏」をはじめとした県産畜産ブランドの新たな流通・販売スタイルの確立、海外展開を見据えた「JGAP畜産」や「農場HACCP」の認証取得の支援など、国内外の需要を取り込むための環境整備を図り、県産畜産ブランドの強化に取り組んだ。また、経営安定制度の円滑な運用、畜産クラスター事業等による地域連携や自給飼料に対する支援など生産コスト低減の取組、さらには、「スマート畜産」の促進など、中小・家族経営も含めた生産基盤の強化を図った。（農林水産政策課、畜産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。  (38,478千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：8件
「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業	経済のグローバル化に対応し、畜産業の競争力強化を図るため、全国初となる「JGAP畜産」の認定取得を要件とした「とくしま三ツ星ビーフ」の国内外での販路拡大を強化した。  (5,924千円)	○「とくしま三ツ星ビーフ」首都圏等大消費地でのPR活動 ○「とくしま三ツ星ビーフ」新たな輸出先国の開拓（仏国、中東地域）

<p>「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業</p>	<p>本県養豚産業の活性化を図るため、「阿波とん豚」の新たな優良遺伝子を活用した高能力繁殖母豚供給による増産体制の強化を行うとともに、阿波とん豚のPRグッズ及びラジオCMの作成を行い、阿波とん豚の流通促進及び知名度向上を図った。</p> <p>(2,530千円)</p>	<p>○阿波とん豚の高能力繁殖母豚供給による生産性向上  ○阿波とん豚のグッズ作成によるPR  ○阿波とん豚のラジオCM作成によるPR</p>
<p>とくしまの酪農・乳用生産基盤事業</p>	<p>県民の需要に応じた牛乳・乳飲料の生産や、県産乳飲料の輸出に向けた体制整備のため、コロナ禍にも対応した生乳増産を担う人材育成の取組を支援した。</p> <p>(6,400千円)</p>	<p>○牛繁殖施設(CBS)受入れ頭数：37頭</p>
<p>「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業</p>	<p>グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導、助言を実施した。</p> <p>(719千円)</p>	<p>○経営診断に基づく指導・助言農家戸数：10戸</p>
<p>肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業</p>	<p>肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成等を行った。</p> <p>(7,707千円)</p>	<p>○助成頭数：14,721頭  ・肉専用種：4,689頭、1,462,968円  ・交雑種：9,116頭、4,503,304円  ・乳用種：916頭、452,504円  ○「牛枝肉価格データ」収集・処理システムの構築</p>
<p>肉用子牛価格安定事業</p>	<p>肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に補給金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。</p> <p>(2,218千円)</p>	<p>○助成頭数：3,144頭  ・肉専用種：810頭、324,000円  ・交雑種：2,308頭、1,846,400円  ・乳用種：25頭、42,500円  ・その他肉専用種：1頭、4,700円</p>
<p>養豚経営安定対策担い手支援事業</p>	<p>養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。</p> <p>(5,274千円)</p>	<p>○助成頭数：63,539頭、5,273,737円</p>
<p>中規模酪農経営改善推進事業</p>	<p>中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進した。</p>	<p>○牛群検定分析・指導農家戸数：15戸</p>

	(1,408千円)	
家畜改良総合対策推進事業	酪農家や肉用牛農家の経営安定を図るため、受精卵移植技術を活用した牛の育種改良を推進するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。 (4,159千円)	○受精卵供給個数：181個 ○受精卵移植頭数：197頭 ○産子登録頭数：740頭
自給飼料増産推進指導費	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術の普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。 (276千円)	○飼料用米・飼料用稲利用農家戸数：54戸 ○自給飼料成分分析・指導件数：5件
畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行った。 (414千円)	○畜産環境保全実態調査戸数：430戸（全畜産農家） ○堆肥分析・指導件数：6件
畜産バイオマス利活用整備事業（食鳥副産物有効利用促進事業）	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (18,794千円)	○補助金交付状況：1件
県産和牛ブランド飛躍事業	県産和牛の食味向上による消費拡大に向け、デジタル技術を活用した脂質成分の「見える化」とデータ利活用体制を構築し、「おいしい県産和牛」への改良につなげた。 (1,655千円)	○測定頭数：100頭
配合飼料価格高騰緊急対策事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、配合飼料価格の高騰が続き、畜産経営者の負担が増加していることから、畜産経営の安定化とともに、持続可能な畜産の実現を推進するため、畜産経営者を緊急的に支援した。 (65,352千円)	○支援件数：412件
畜産経営改善GX推進事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、配合飼料価格の高止まりが想定され、今後の畜産経営の悪化が懸念されることから、海外原料に依存している飼料の自給率を高め、畜産経営・GX推進を図り、持続可能な畜産の実現に取り組む畜産経営者を	○支援件数：412件

支援した。

(172,433千円)

(5) 林業・木材産業の振興

本格的な利用時期を迎えた森林資源を背景に、県産材の更なる増産と消費拡大による林業の成長産業化を実現するため、「航空レーザー測量」と「オープンデータ化」に取り組み、高精度森林資源データを利活用した効率的な路網整備や搬出間伐につなげるほか、主伐にも対応した先進林業機械の導入や大径材をまるごと利用できる木材加工施設の整備、県産材製品の品質確保を図る木材乾燥施設の整備を支援するなど、「スマート林業プロジェクト」を展開した。

また、東京オリパラで使用された県産材の県内再利用による県産材PRや、店舗等民間建築物への県産材利用の促進、首都圏等に加え大阪・関西万博における活用を目指した販路開拓など、更なる県産材の需要拡大を図った。(農林水産政策課、スマート林業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	<p>グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。</p> <p>(17,177千円)</p>	<p>○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：5件</p>
林業成長産業化徳島モデル創出事業	<p>国から「林業成長産業化地域」の指定を受けた県南部地域において、県産材の生産増大につなげるため、エリアを越える円滑な流通と利用拡大を推進し、地域モデルの創出を支援した。</p> <p>(7,350千円)</p>	<p>○先進的モデル提案事業数：8件</p>
林業機械サポートセンター事業	<p>県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業者に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援した。</p> <p>(14,009千円)</p>	<p>○高性能林業機械のリース台数：8台 ○高性能林業機械のレンタル台数：6台</p>



林業成長産業化推進事業	林業プロジェクトで取り組む県産材生産量の倍増を達成するため、主伐を見据えた高性能林業機械の導入や効率性の高い作業路網の整備を進め、県産材の増産体制を構築した。 (361,267千円)	○航空レーザ測量面積：7,000ha ○主伐生産システム導入数：累計5セット
森林・林業グリーン成長推進事業	カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現を図るため、基幹作業道の整備やスマート林業に係るICT機器の導入を支援した。 (78,406千円)	○基幹作業道の整備：130m ○ICT機器の導入：2件
東京オリ・パラ「徳島すぎ」レガシー創出事業	東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザで使用された県産材について、ソイジョイ武道館の観客席やベンチ等への再利用により、県産材のPRと需要拡大を進めた。 (19,382千円)	○オリパラレガシー材の再利用 ○首都圏等展示会への出展：3回
徳島木のおもちゃ美術館管理運営費	木育拠点である「徳島木のおもちゃ美術館」について、指定管理者の管理・運営により、木育活動を推進した。 (70,133千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の入館者数：14.7万人
県産木材競争力強化対策事業	国産材回帰に向けて、品質の確かな県産材製品を安定的に供給するため、木材加工施設の整備や製材工場の連携による出荷体制の整備を支援した。 (91,599千円)	○木材加工施設の整備：1式 ○製材工場の連携体制整備
乾燥材供給体制整備事業	構造材の品質確保に向けて、人工乾燥機の導入支援と乾燥技術の研修会を実施した。 (150,526千円)	○人工乾燥機の導入：6台 ○乾燥技術研修会の開催
県産材安定供給対策事業	素材生産及び伐採後の再生林における作業の効率化や、スマート林業化を行うために必要な林業機械導入の支援を行った。	○高性能林業機械の導入：2台

(17,098千円)

(6) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業、藻類漁場の貧栄養化に対応する効果的な施肥技術の確立を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援した。

また、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進し、競争力の高い産地づくりを図った。(農林水産政策課、水産振興課、漁業管理調整課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業(再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (7,338千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：10件
資源管理型漁業推進事業	水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向を把握するための調査等を実施した。 (4,151千円)	○「資源管理計画」履行確認数：58計画 ○新たに作成した「資源管理計画」：2計画
種苗生産施設管理費	放流種苗を計画的に生産・確保するため、種苗生産施設の運営、管理を行った。 (137,144千円)	○ヒラメ種苗放流尾数：111千尾 ○アワビ種苗放流個数：206千個 ○トコブシ種苗放流個数：96千個 ○クルマエビ種苗放流尾数：2,453万尾 ○アジアカエビ種苗放流尾数：408万尾
浅海内水面増殖対策	河川における重要魚種であるアユの資源の維持・増大を図るた	○アユ種苗放流に係る補助金交付状況：1件

費	<p>め、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの水産上重要な魚種に対する被害を防止するため、漁業者等が行う防除対策の取組を支援した。</p> <p>(3,124千円)</p>	<p>○カワウ被害対策に係る補助金交付状況：1件</p>
とくしまの活鱧ブランド力向上事業	<p>県産ハモの認知度向上を図るため、生産から流通・販売に至る事業者等との連携による「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を展開するとともに、調理師学校において、「徳島の活鱧講座」などを実施した。</p> <p>(1,996千円)</p>	<p>○キャンペーン参加店舗数：60店舗 ○キャンペーン応募者数：540人 (うち県外からの応募者数：259人)</p>
鳴門わかめブランド力強化事業	<p>鳴門わかめの産地偽装の再発防止とブランド力強化のため、加工段階における産地判別検査の強化や県内外における「鳴門わかめ認証制度」のPR等を実施した。</p> <p>(1,535千円)</p>	<p>○新規認定事業者数：1事業者 ○鳴門わかめ認証制度の認知度：35%</p>
市場価値の向上を目指す商品企画支援事業	<p>アイゴなどの未利用魚の活用方法の検討と将来的な消費拡大に向け、県内の漁業者団体や学校等が連携して行う商品開発の取組を支援した。</p> <p>(1,075千円)</p>	<p>○未利用魚を使った料理レシピの作成 ○規格外藻類を活用した商品開発</p>
気候変動適応型藻類養殖推進事業	<p>貧栄養化が進む海域における持続可能な藻類養殖業の実現を図るため、海水中に人工的に栄養を供給する「施肥」の実証試験を実施し、効果的な施肥技術の改良に取り組んだ。</p> <p>(5,998千円)</p>	<p>○実証試験実施者数：45人</p>
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	<p>漁業者の負担を軽減し、漁船漁業における事業の継続を図るため、「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入し、燃油高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。</p> <p>(4,293千円)</p>	<p>○支援対象者数：491人</p>

<p>地域資源を活用した「ブランド魚」の創出実証事業</p>	<p>魚類養殖業の成長産業化を図るため、消費者ニーズの高いサーモンの一種である「サツキマス」を育成する資源循環型の養殖試験を行った。</p> <p>(4,000千円)</p>	<p>○鳴門市内2漁場で養殖試験を実施</p>
--------------------------------	---	-------------------------

### 3 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

#### (1) スマート農林水産業の実装

労働力不足の解消や生産性の飛躍的な向上を図るため、産学官連携拠点「サイエンスゾーン」を核としたオープンイノベーションにより、5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用し、作業の自動化による超省力化やデータに基づく多収・高品質生産などを可能とするスマート技術の研究開発と現場実装を推進した。(水産振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
<p>漁海況予測システム構築事業</p>	<p>操業の効率化・省力化や資源管理に繋げるため、AIを活用し、漁況と海況の関係を総合的に解析できるシステムを構築することでベテラン漁業者の「匠の技」を誰もが共有できるスマート漁業の推進を図った。</p> <p>(3,000千円)</p>	<p>○予測モデル高度化のためのリアルタイム水温データ提供体制の構築</p>
<p>生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業</p>	<p>作業の省力化や生産性の飛躍的な向上を図るため、IoT・AI等の先端技術を活用した新技術の開発を行うとともに、地域資源を活用した高付加価値化のための技術開発や新産業の創出に取り組んだ。</p> <p>(11,530千円)</p>	<p>○実施研究数：14件 ○IoTを活用したトマトの微小害虫防除モデルの開発等</p>
<p>気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト</p>	<p>地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。</p>	<p>○実施研究数：19件 ○温暖化の影響により着花不良となるハウススタチの花芽分化条件の解明等</p>

	(14,701千円)	
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、生産現場の課題やニーズを的確に把握し、新たな技術や品種の開発を行った。 (10,746千円)	○実施研究数：19件 ○阿波尾鶏の輸出促進に向けた食鳥処理における衛生管理技術の検討等
現場課題トータルサポート実装促進事業	多様化・高度化する生産現場の課題に対応するため、産学官連携により、現場ニーズに即した円滑な技術開発を行うとともに、技術の普及を推進するための現場実証を実施した。 (3,955千円)	○実施課題数：15課題 ○緩効性肥料を用いたエダマメの最適な施肥体系の確立等

## (2) 農業・畜産業の多様な人材育成・確保

「アグリビジネスアカデミー」において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成するとともに、「農業大学校」において、リモート授業やITセンサー・ドローンを活用した先端技術に関する実習を充実し、スマート農業技術を駆使できる次世代の担い手を育成した。

また、就農希望者の研修や経営開始時の負担を軽減する資金に加え、経営発展のための機械施設導入やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努めた。

さらに、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニアや外国人の雇用促進、農作業シェアリングエコノミーのモデル構築など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組んだ。(農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性が変える未来の農山漁村づくり事業	次代を担う女性農業者の活躍促進やスキルアップを図るため、農業女子会を開催するとともに、女性が取り組む新たな農業ビジネスへのチャレンジを支援した。 (1,984千円)	○女性農業者のスキルアップ研修会等開催：24回 ○農業ビジネスへのチャレンジ支援団体数：5団体
農業経営者サポート	新規就農者や雇用就農者の定着促進、円滑な経営継承等の多様	○就農相談対応者数：29経営体

事業	<p>な経営課題に対応するため、経営診断・労務管理などの専門家派遣や、普及指導員の巡回指導を通じ、個別経営改善や農業経営の法人化による農業経営の持続・発展を支援した。</p> <p>(5,740千円)</p>	<p>○重点指導農業者数：39経営体</p> <p>○重点指導対象掘り起こし者数：149経営体</p>
農村青少年活動促進事業	<p>農業への理解や就農への意欲を高め、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、高校生を対象とした農業分野での人材育成のためのイベントを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援した。</p> <p>(1,058千円)</p>	<p>○農村青少年講座研修参加者数：639人</p>
農業の多様な働き方支援事業	<p>新たな労働力として期待される外国人材や障がい者等の活躍を促進するため、専門家による「農業担い手コンシェルジュ」を配置し、雇用・労務等の相談に対応するとともに、多様な担い手の更なる確保に向け、外国人材の活用や農福連携の推進に向けた研修会等を実施した。また、高校生や大学生を対象に農業現場でのインターンシップを実施した。</p> <p>(3,929千円)</p>	<p>○農福連携によるマッチング件数：3件 (野菜の調制作業3件)</p> <p>○外国人活用セミナー開催件数：3回</p> <p>○農業インターンシップに参加した学生数：377人</p>
新規就農者育成総合対策事業	<p>次代を担う農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付した。また、新規就農者の機械・施設等導入の支援を行った。</p> <p>(305,780千円)</p>	<p>○資金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農準備資金：14人（うち新規10人） (準備型)</li> <li>・経営開始資金：205人（うち新規38人） (経営開始型)</li> </ul> <p>○経営発展支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械・施設等の導入支援：20人</li> </ul> <p>○新規就農者数：145人</p>
次代を担う農業人材・経営体育成事業	<p>就農希望者の円滑な就農を図り、次代の担い手として育成・確保するため、農業法人等が実施する実践的な技術研修を支援した。</p>	<p>○農業法人等で技術研修を受けた就農者：42人</p>

	(22,355千円)	
アグリビジネスアカデミー運営費	農業のスマート化に対応できる人材を育成するため、就農を予定している社会人や生産技術の高みを旨とする農業者を対象に「徳島かんきつアカデミー」や「施設園芸アカデミー」などを開講し、農業生産技術の基礎から実践に至る幅広い研修を実施した。 (9,587千円)	○アグリビジネスアカデミー受講生数：243人 うち、徳島かんきつアカデミー受講生数：32人 施設園芸アカデミー受講生数：44人
「農作業シェア」で健康増進！労働力支援モデル創出事業	アクティブシニアや「Wワーク」に興味のある方を農業へ誘導し、新たな労働力の確保につなげるため、農作業のもつ「フレイル（加齢による活動量の低下）」予防などの健康維持増進効果の科学的な検証や、本業の合間に農作業に従事する「アグリワーケーション」の実施体制の構築及び課題整理を行った。 (7,850千円)	○農業の健康維持増進効果についての科学的根拠を取得 ○アグリワーケーションモデルの構築：1件

(3) 林業・木材産業の多様な人材育成・確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」において、研修生の増員や労働災害防止に向けた研修内容を充実させるとともに、指導者の育成や現場技能者に対するリカレント教育の強化を図った。

また、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業や高校生に対する実践研修の実施、学生、女性及びシニアなどの森林整備を担う人材の育成など、林業就業者の裾野を広げる取組を進めた。

さらに、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図るとともに、製材現場における担い手確保につなげるため、高校生等を対象とした現場見学会を開催した。(スマート林業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま林業アカデミー運営支援事業	新たな林業の担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに、県内高校生等への啓発活動やU I Jターンによる人材確保を行った。 (56,000千円)	○林業アカデミー研修生：20人 ○オープンキャンパスへの県内高校生等参加人数：9人

集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けるため、「フォレストキャンパス」を活用して、出前授業や林業体験を実施した。  (2,569千円)	○フォレストキャンパスの利用者数：1,365人
森林サイクル再生支援事業	県内の森林を健全な状態に保つため、学生から元気なシニアまで幅広い方を対象に造林の担い手となってもらうための育成・実践研修を実施した。  (2,915千円)	○植林隊登録者数：5人
林業起業支援バックアップ事業	林業の起業予定者や起業間もない者等の育成を図るため、起業支援、雇用管理等に関する研修を実施するとともに、専門的知識や手続のサポート、経営診断等を実施した。  (2,485千円)	○林業事業体数：15事業体
とくしま林業リカレント支援事業	若手就業者と熟練者の世代交代をスムーズに進めるにあたり、早急にスキルアップを図る必要があるため、就業者を対象に、素材生産に必要な技術の習得を段階的に進め、高度な技術者の育成・増加を図った。  (8,933千円)	○林業リカレント教育修了者数：36人
県産材サプライチェーン構築事業	充実した森林資源の活用を図るため、サプライチェーンの構築を図るとともに、川下における人材を確保するため、現場見学会を開催した。  (5,300千円)	○製材現場見学会：2回

#### (4) 水産業の多様な人材育成・確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組んだ。



また、漁業体験会の開催やSNSを活用した「アカデミー修了生」による漁村生活の情報発信などを通じ、本県漁業や水産物の魅力を若年層をはじめ広く周知するとともに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協に対する支援や、ICTを活用したオンデマンド授業による効果的なリカレント教育の実施により、新規就業者の定着を図った。(水産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援した。 (13,076千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：5人 ○「オープンキャンパス」参加人数：8人
とくしま漁業アカデミー活性化支援事業	漁業の担い手確保を図るため、漁家子弟の研修生の生活を支援する本県独自の給付金を交付した。 (5,996千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：5人 ○漁家子弟の研修生への給付金交付人数：4人
人づくり革命・漁業リカレント事業	「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定に向けた「資材購入費」等の支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。 (9,808千円)	○新規就業者への「資材購入費」等支援人数：13人 ○漁協職員向け研修会参加人数：49人

#### 4 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

##### (1) 地球温暖化対策（適応・緩和）

地球温暖化がもたらす気候変動による農林水産物の生産への影響を回避・軽減するため、高温耐性を持つ品種の育成と栽培技術の確立、新たな病虫害の防除対策など、高温環境下等での生産に適応する品種や技術の開発・普及とともに、地球温暖化による生産環境の変化を有効に活用するため、熱帯性果樹の低コスト安定生産技術の開発・実証などの「適応策」に取り組み、新たな農林水産ブランドの創出を目指した。

あわせて、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備をはじめとする「緩和策」に取り組み、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図った。

また、台風や集中豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池、海岸保全施設及び治山施設の整備・保全を

推進した。(みどり戦略推進課、スマート林業課、水産振興課、農林水産総合技術支援センター、生産基盤課、森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島森林づくり魅力発信事業	<p>森づくりの魅力を広く発信するため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施する「とくしま協働の森づくり事業」を推進した。</p> <p>(4,960千円)</p>	<p>○参加団体・企業数：167団体</p>
森林環境保全整備事業(再掲)	<p>森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。</p> <p>(886,550千円)</p>	<p>○コンテナ苗木による人工造林面積：166ha ○間伐面積：1,028ha</p>
新世代種苗生産推進事業	<p>採種穂園の改良を行い、遺伝的性質の優れた林業用種苗を供給し、林業の生産性の向上と健全な森林の造成に努めた。</p> <p>(9,493千円)</p>	<p>○特定母樹採種穂園の再造成及びミニチュア採種園の管理 ○既存の採種穂園の整備、種子の採種確保</p>
気候変動適応型藻類養殖推進事業(再掲)	<p>貧栄養化が進む海域における持続可能な藻類養殖業の実現を図るため、海水中に人工的に栄養を供給する「施肥」の実証試験を実施し、効果的な施肥技術の改良に取り組んだ。</p> <p>(5,998千円)</p>	<p>○実証試験実施者数：45人</p>
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト(再掲)	<p>地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品種・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。</p> <p>(14,701千円)</p>	<p>○実施研究数：19件 ○温暖化の影響により着花不良となるハウススダチの花芽分化条件の解明等</p>

使用済農業資材適正 処理対策事業	使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。  (968千円)	○使用済み農業用フィルム回収処理量：1,482t
老朽ため池等整備事業 (再掲)	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。  (579,387千円)	○事業実施地区数：18地区
耕地地すべり防止事業 (再掲)	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。  (587,807千円)	○事業実施地区数：14地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：11戸
漁港海岸保全施設整備事業 (再掲)	漁港海岸における「地震・津波」対策として、「徳島県海岸保全基本計画」の中で、住民の生命を守ることを最優先に、「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設整備に向けた設計調査を実施した。また、老朽化対策として護岸修繕工事を行った。  (140,362千円)	○津波高潮対策：樋門設計、地質調査 ○老朽化対策：護岸修繕工事、防潮堤補修設計
治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。  (2,629,031千円)	○事業実施箇所数：130か所 ○森林整備実施面積：127ha
林野地すべり防止事業 (再掲)	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。  (264,649千円)	○事業実施箇所数：12か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：43戸（累計1,146戸）
県単独治山事業(再掲)	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模	○事業実施箇所数：35か所

	な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (90,188千円)	
治山流木緊急対策事業（再掲）	流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。 (9,117千円)	○事業実施箇所数：6か所
国庫補助関連事業（再掲）	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (48,023千円)	○事業実施箇所数：8か所
治山緊急浚渫事業（再掲）	治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。 (9,999千円)	○事業実施箇所数：4か所

## (2) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、地域における指導的役割を担う人材の育成など、集落ぐるみで実施する防護対策を推進するとともに、県・市町村の連携による捕獲の推進とその担い手となる若手を中心とした狩猟者の育成・確保、関係機関との連携による剣山山系での集中捕獲や生息状況の調査・分析等を進め、捕獲対策を強化した。

また、捕獲したシカやイノシシの利活用について、機能性を活かした「アスリート食」の開発やペットフード等への利用拡大に取り組むとともに捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進した。（鳥獣対策・ふるさと創造課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。 (176,002千円)	○有害鳥獣捕獲事業による捕獲頭数：17,560頭羽 ○被害防止施設等の整備：侵入防止柵36km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：5人

<p>「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業</p>	<p>「阿波地美栄」の魅力発信や消費拡大のため、「阿波地美栄フェスタ」の開催や、大学と連携し、ジビエの機能性を活かした「アスリート食」の開発を推進した。</p> <p>(12,483千円)</p>	<p>○「阿波地美栄」取扱店舗増加数：56店舗（R4年度増加数3店舗）</p> <p>○「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催</p> <p>○アスリート食メニューの開発</p>
<p>「阿波地美栄」供給体制強化事業</p>	<p>ジビエの安定供給と肉質向上を図るため、シカ一時飼養の最適なプログラムを検討するとともに、飼料コストの低減に向けた、ゆず皮やおから等の地域資源の活用や一時飼養したシカの肉質分析を行った。</p> <p>(4,810千円)</p>	<p>○一時飼養による肉質向上の実証</p> <p>○ワンウェイゲート囲い設置による捕獲、一時飼育：2頭</p>
<p>「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業</p>	<p>イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルによる農林業被害、人身被害などの軽減を図るため、剣山や三嶺及び県境付近での集中捕獲や、眉山周辺など市街地のイノシシ出没危険度調査などを実施した。</p> <p>(29,661千円)</p>	<p>○ニホンジカ捕獲数：18,162頭（うち剣山や三嶺付近でのニホンジカ捕獲数：136頭）</p> <p>○市街地のイノシシ危険度調査：8地区</p> <p>○眉山周辺でのイノシシ捕獲数：66頭</p>
<p>「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業</p>	<p>次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。</p> <p>(5,053千円)</p>	<p>○初心者技術向上講習会開催回数：3回</p> <p>○とくしまハンティングスクール受講者数：10人</p>
<p>指定管理鳥獣捕獲等事業</p>	<p>指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲事業者による捕獲を実施した。</p> <p>(105,489千円)</p>	<p>○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：8地区</p> <p>○同事業によるニホンジカ捕獲数：1028頭</p> <p>○同事業によるイノシシ捕獲数：570頭</p>
<p>狩猟者育成確保対策事業</p>	<p>狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施した。</p> <p>(1,320千円)</p>	<p>○事故・違反防止講習会開催地区数：36地区</p>
<p>活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業</p>	<p>県と市町村が連携し、境界付近や複数市町村にまたがる地域での捕獲体制を強化するため、野生鳥獣の生息状況調査や効率的な捕獲に向けたIoT技術の導入、広域捕獲人材の育成等に取り組んだ。</p>	<p>○シカの生息状況調査：3地域</p> <p>○鳥獣捕獲スキルアップ研修：4回</p> <p>○箱わな、捕獲システム導入：25基、50個</p>

	(20,227千円)	
「阿波地美栄」利活用 拡大事業	捕獲鳥獣の利活用を促進するため、防災食やペットフード等の新たな商品開発を支援するとともに、飲食店や学校給食等でのジビエ利用の拡大を推進した。	○新商品開発数：6商品 ○「阿波地美栄まつり2023」を開催
	(3,136千円)	

### (3) 食育・木育と地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組んだ。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店と連携し、県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに積極的に取り組んだ。

さらに、県産材の魅力を発信するため、子どもから高齢者に至る全世代の県民が「徳島の木の良さ」を再認識できる木育推進拠点施設「徳島木のおもちゃ美術館」を核として、県下に「徳島ならではの」「木づかい県民運動」として定着を図るとともに、「とくしま木づかいフェア」や「徳島木育サミット」を開催した。(みどり戦略推進課、スマート林業課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
郷土料理継承事業	地域の食文化の継承、食育や地産地消を効果的に推進するため、郷土料理データベース等を活用し、小中学生等を対象に、郷土料理を「知る・見る・食する」体験を実施した。	○学校給食での郷土料理提供数：19,397名 ○郷土料理出前講座の実施数：4回
	(1,015千円)	
徳島木のおもちゃ美術館管理運営費(再掲)	木育拠点である「徳島木のおもちゃ美術館」について、指定管理者の管理・運営により、木育活動を推進した。	○徳島木のおもちゃ美術館の入館者数：14.7万人
	(70,133千円)	
木づかい県民運動定	木育から県産材の更なる利用拡大につなげるため、木育ガイドブ	○木育ガイドブックの製作

着促進事業	<p>ックや、企業向け研修用教材を作成するとともに、木づかい県民会議による「木づかいフェア」の開催等を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(10,403千円)</p>	○とくしま木づかいフェアの開催
-------	---	-----------------

(4) 地域で育む農山漁村づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までの一体的なパッケージでの支援や、地域の実情に応じた生産基盤と生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進した。

また、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう、関係機関と連携した「棚田ネットワーク」を活用し、地域の振興施策を推進した。

さらに、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげた。

(鳥獣対策・ふるさと創造課、農山漁村振興課、森林整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
中山間地域等直接支払事業	<p>中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(247,964千円)</p>	<p>○事業実施市町村数：17市町村</p> <p>○協定締結数：411協定</p>
多面的機能支払交付金事業	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化のための活動を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(482,929千円)</p>	<p>○事業実施組織数：163組織</p> <p>○認定農用地面積：10,290ha</p>
中山間地域農村活性化総合整備事業	<p>農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農作業の省力化や生活環境の改善を図るため、農業用排水、農道など生産基盤の整備、また、集落道、営農飲雑用水の生活環境基盤整備を総合的に実施した。</p>	○事業実施地区数：5地区（継続5地区）

	(426, 535千円)	
集落基盤整備事業	農業振興地域において、農業生産性の向上を図るため、土地改良区が実施する農業用排水施設整備を支援した。 (37, 079千円)	○事業実施地区数：1地区（継続1地区）
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（再掲）	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組等を支援した。 (8, 902千円)	○協働パートナー参加人数：292人 ○協働活動延べ日数：25日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：11地域 ○新規協働パートナー協定数：3団体 ○棚田保全活用実践地区数：5地区
森林基盤整備事業（再掲）	森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の搭載情報の充実を図った。 (2, 267, 762千円)	○とくしま林道ナビ登載路線数：2路線、13km（累計44路線、532km）

(5) 安全・安心な食料の安定的供給

「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、国際水準GAP取得のステップアップ支援や、全ての生産者が「とくしま安<sup>2</sup>GAP」を実践する仕組みを構築するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備した。

また、有機質資源の循環利用や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、実証ほ場の設置による効果検証などを通じ、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進した。（みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまエシカル農産物GAP等ステッ	SDGsの達成に貢献する農産物の需要に対応する産地づくりのため、生産者の国際水準GAP認証取得へのステップアップや有機	○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数：16件



プアップ支援事業	J A S 認証取得を推進した。 (8,654千円)	○エシカル農産物の生産面積：1,953ha
有機農業等産地拡大加速化事業	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、市町村が主体となり有機農業の生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を支援し、有機農業の産地づくりを支援した。 (7,078千円)	○事業実施市町村数：1市
とくしまグリーン栽培転換対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、それぞれの産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援した。 (13,823千円)	○事業実施組織数：6組織
環境保全型農業支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。 (15,301千円)	○事業実施市町村数：12市町村 ○取組面積：181ha
病虫害総合防除推進事業	農薬の適正使用を推進するため、農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、化学農薬のみに依存しない総合的病虫害雑草管理（I P M）技術を推進し、農業生産の安定化と環境負荷低減を図った。 (1,918千円)	○農薬適正使用アドバイザー認定数：483人
肥料価格高騰緊急対策事業	ウクライナ情勢を背景とした肥料価格の高騰により、影響を受ける農業者の事業継続とともに、化学肥料の使用量の削減による持続可能な営農等を図るため、農業者に対し、肥料価格高騰分について緊急的な支援をした。 (50,000千円)	○秋肥料支援農業者数：4,874戸
農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業	環境負荷の少ない持続可能な農林水産業を推進するため、化学農薬・肥料の使用量削減及び農林水産業における温室効果ガスの排出抑制による、環境負荷軽減につながる技術を開発した。 (5,488千円)	○実施研究数：6件 ○化学農薬を削減可能なサツマイモ立枯病抵抗性品種の育成技術の開発等

<p>持続可能な農業づくり対策事業</p>	<p>土壌分析や肥料の品質の確保等に関する法律等の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと、化学肥料や化学農薬の使用量を少なくした環境にやさしい農業を推進した。 (1,840千円)</p>	<p>○土壌分析点数：26,630点 ○エコファーマーの認定：1,926人（累計）</p>
<p>農作業安全確保加速化事業</p>	<p>担い手の確保と生産力強化を図るため、新機能を有した農業用機械等の技術普及と農作業安全運動の強化に取り組むことで、農業者の適切なリスクマネジメントの実践を支援した。 (3,234千円)</p>	<p>○農作業安全講習会開催回数：8回</p>

## 8 県土整備部

### 1 事前復興・再度災害防止

#### (1) 治水対策、土砂災害対策、高潮・高波対策

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するため、流域治水の考え方のもと吉野川・那賀川では、既存ダムを最大限に活用するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進した。

中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施した。

また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進した。

さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進めた。

(水管理政策課、河川整備課、砂防・気候防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (1,798,387千円)	○吉野川加茂第二箇所等において、堤防整備が促進された。 ○桑野川原ヶ崎箇所等において、地震津波対策が促進された。
広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (1,971,796千円)	○園瀬川等8河川において、堤防整備工事等により浸水被害の軽減を図った。
総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、河川監視カメラ等の整備を行った。 (5,801,276千円)	○福井川等30河川において護岸整備等を実施し、河川機能の向上を図った。

海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。  (262,660千円)	○今津坂野海岸において、侵食対策工事を推進した。
河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。  (175,247千円)	○園瀬川等19河川において護岸整備等が実施され、河川機能の向上を図った。
河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。  (1,965,376千円)	○嵯峨川等県管理河川において護岸、樋門等の補修・修繕を行い、機能向上を図った。
長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。  (245,207千円)	○ダム上流域の堆砂除去等が促進された。
早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。  (291,150千円)	○増設する放流設備の実施設計、施工計画の検討及び工事用道路の整備等が促進された。
小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。  (74,576千円)	○地質調査等の実施計画調査が促進された。
堰堤改良事業	宮川内ダム、正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、施設機能の向上を図った。  (572,586千円)	○ダム放流警報設備をはじめ、老朽化したダム管理設備の改良を実施した。

通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険溪流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (1,078,247千円)	○箇所数：11市町村15か所 鳴門市(1)阿南市(1)美馬市(1)三好市(2) 勝浦町(1)佐那河内村(1)板野町(1)那賀町(2) 美波町(1)つるぎ町(2)東みよし町(2)
地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (1,872,689千円)	○箇所数：5市町34か所 吉野川市(1)美馬市(6)三好市(23) つるぎ町(3)東みよし町(1)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (243,194千円)	○箇所数：7市町9か所 美馬市(1)勝浦町(1)那賀町(1)牟岐町(1) 海陽町(2)つるぎ町(2)東みよし町(1)
県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。 (116,228千円)	○箇所数：18市町村34か所 徳島市(2)鳴門市(1)阿南市(1)吉野川市(2) 阿波市(2)美馬市(3)三好市(4)神山町(2) 佐那河内村(1)勝浦町(1)上勝町(1)板野町(1) 上板町(2)那賀町(2)美波町(2)海陽町(1) つるぎ町(3)東みよし町(3)
河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (7,075千円)	○海部川：14,559㎡、1件

## (2) 「流域治水プロジェクト」の推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示す「流域治水プロジェクト」の策定を推進した。(水管理政策課、河川整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「流域治水プロジェクト」の推進	<p>「とくしま流域水管理計画」をマスタープランとし、これまでの河川管理者が実施する治水対策に加え、流域市町村などあらゆる関係者が協働して、流域全体で水災害を軽減させる「流域治水プロジェクト」を策定し、推進した。</p> <p>○神田瀬川水系等22水系において、「流域治水プロジェクト」を策定し、県内全ての水系で流域治水プロジェクトの策定が完了した。</p>

### (3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、堤防の嵩上げや液状化対策など耐震補強工事を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(水管理政策課、河川整備課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地震・高潮対策河川事業	<p>津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門の耐震補強工事を実施した。</p> <p>(1,081,000千円)</p> <p>○撫養川等4河川において、河川堤防・水門の耐震補強工事を推進した。</p>
津波・高潮危機管理対策緊急事業	<p>津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の破堤防止や陸閘の電動化等の対策工事等を実施した。</p> <p>(70,800千円)</p> <p>○鳴門海岸等4海岸において、海岸堤防の破堤防止工事や陸閘の電動化等を推進した。</p>
海岸高潮対策事業	<p>津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、防潮堤改良、陸閘改良工事を推進した。</p> <p>(779,575千円)</p> <p>○箇所数：2海岸  ・浅川港海岸：陸閘新設1基  ・日和佐港海岸：防潮堤改良 34m  陸閘改良2基</p>
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	<p>津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。</p> <p>(21,899千円)</p> <p>○撤去隻数：88隻</p>

(4) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防・気候防災課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	<p>県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。</p> <p>(453, 335千円)</p>	○橋梁点検件数：278橋
橋りょう修繕事業	<p>県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。</p> <p>(3, 876, 143千円)</p>	○橋梁補修件数：155橋
河川管理施設長寿命化事業	<p>河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。</p> <p>(2, 255, 436千円)</p>	○箇所数：21河川
砂防管理施設長寿命化事業	<p>砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。</p> <p>(1, 160, 727千円)</p>	○箇所数：47か所
海岸堤防等老朽化対策緊急事業・海岸メンテナンス事業	<p>海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。</p> <p>(512, 408千円)</p>	○箇所数：21海岸
港湾補修事業	<p>橋港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び末広地区の</p>	○箇所数：5港湾（16地区）

	岸壁・物揚場の改良工事等を実施した。 (961,786千円)	
県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、羽ノ浦春日野団地等の屋上防水・外壁改修工事を実施した。 (397,486千円)	○県営住宅長寿命化対策実施： 給排水設備改修、火災警報器改修等 ○県営住宅ストック総合改善事業実施：3団地

#### (5) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組を推進した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組を推進した。 (5,898千円)	○応急仮設住宅用地候補地の現地調査 ○応急仮設住宅の候補地を考慮した事前復興イメージトレーニングの実施

#### (6) 住まいのレジリエンスの確保

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、IoT等の革新技术を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「まずは命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進した。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。(住宅課)



主要事業名	主要事業内容及び成果	
木造住宅耐震化促進事業	<p>木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。</p> <p>関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、戸別訪問、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。</p> <p style="text-align: right;">(91,485千円)</p>	<p>○耐震診断実施戸数：468戸</p> <p>○補強計画実施戸数：196戸</p> <p>○耐震改修実施戸数：177戸</p> <p>○相談会(あすたむらんど徳島他)：30回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者：407人</li> </ul> <p>○耐震技術者(更新・養成)講習会：4回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者：152人</li> </ul>
民間建築物耐震化支援事業	<p>地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(18,168千円)</p>	<p>○耐震診断実施棟数：23棟</p>
老朽危険空き家等除却支援事業	<p>地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(36,122千円)</p>	<p>○補助した空き家除却：211件</p>

(7) 都市公園の防災機能強化

大規模災害時に、広域応援部隊の救助活動拠点となる都市公園の防災機能を強化した。(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
公園整備事業	<p>避難所として指定されている鳴門・大塚スポーツパークのアミノバリューホールやソイジョイ武道館への避難経路にある園路照明改修等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(126,110千円)</p>	<p>○鳴門・大塚スポーツパーク：園路照明改修</p>

## 2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

### (1) 高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」や阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、付加車線設置工事を促進した。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への提言を行った。(用地対策課、高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野・福井・海部野根道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (496,081千円)	○令和4年度用地取得面積：54,310.38㎡
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (808,505千円)	○補助市町村数：6市町 ○補助金交付額：797,251千円

### (2) 緊急輸送道路の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進した。

(道路整備課、都市計画課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋梁の耐震補強工事等を実施した。 (4,486,823千円)	○工事箇所数：52か所

生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋梁耐震化を推進した。 (1,393,438千円)	○工事箇所数：43か所
徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業	徳島小松島港沖洲（外）地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と徳島南部自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (473,606千円)	○臨港道路整備

### （3）道路法面の防災機能強化、橋梁耐震化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や橋梁耐震化を推進した。（道路整備課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	砂防事業と連携した土砂災害対策事業や橋梁の耐震化対策を実施し、地震や災害による路線の寸断を防止することで、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (1,074,266千円)	○箇所数：23か所

## 3 災害対応力の強化

### （1）「TEC-徳島」、官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図った。（砂防・気候防災課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）	「TEC-徳島」登録職員を令和2年7月豪雨で被災した熊本県に派遣し、「災害復旧事業に関する業務」など、技術的支援を行った。また、令和4年度徳島県総合防災訓練に参加し、現地調査訓練を実施した。	○熊本県派遣：1名 ○災害時を想定した現地調査訓練を実施し、即応力向上を図った。

(2) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、水害・土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る行動（避難）を実践的に学べるよう、VR動画を活用した防災出前授業等を推進した。（砂防・気候防災課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
水害及び土砂災害に関する小中学校出前授業	<p>地域の次代を担う子供たちの防災力向上のため、災害リスクや防災情報、「自分の命は自分で守る」行動（避難行動）を実践的に学べるよう、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等に立地する小中学校に出向き、防災出前授業を実施した。</p> <p>○水害に関する小中学校出前授業 ・出前授業実施校及び参加人数：2校、83人</p> <p>○土砂災害に関する小中学校出前授業 ・出前授業実施校及び参加人数：39校、1,270人</p>

4 新たな観光資源の創造

(1) 世界初！「DMV」の本格営業運行

世界初の本格営業運行がスタートしたDMVの導入効果の最大化を図り、地域公共交通の利用促進につなげるため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組を展開した。（次世代交通課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
DMV阿佐東線モード・チェンジ事業	<p>DMV運行開始1周年を契機として、誘客促進イベントの実施やプロモーション活動により、DMVの更なる認知度向上や利用促進に取り組むとともに、小学生向け出前授業等により、マイルール意識の醸成を図った。</p> <p>(10,086千円)</p> <p>○DMV誘客促進事業 ・各種メディアを活用した情報発信 ・DMV1周年記念イベント：令和4年12月25日 ・小学校における出前授業 実施校：2校</p> <p>○「牟岐線沿線魅力再発見ツアー」 ・JR牟岐線とDMVがコラボした企画ツアー ・「ゆうゆうアンパンマンカー」の牟岐線特別運行や沿線地域によるおもてなしを実施し、マイルール意識の醸成を図った。</p>

		催行日：令和5年1月20日、3月17日
公共交通グリーンチャレンジ事業	国内外から注目されているDMVを核に、他の交通事業者等とコラボレーションした利用促進キャンペーンや、各種メディアを活用した国内外向けプロモーションを集中的に展開し、県内公共交通の利用促進に取り組んだ。  (683,169千円)	○公共交通利用促進キャンペーン ・県内交通事業者と連携した利用促進イベントの実施や、各種イベントでのPRブース出展、商談会や旅行博等での誘客営業 ○各種メディアを活用したプロモーション ・ラッピング列車、バス運行：令和4年11月27日～ ・空港や駅サイネージ、インフルエンサー等を活用したプロモーション

## 5 活力ある地域づくりの推進

### (1) 未来に継承するスポーツレガシーの創出

未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指し、都市公園施設の整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。

(都市計画課、運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳴門総合運動公園整備事業	施設の充実を図るため、オロナミンC球場の内野スタンド改築に向けた基本設計やポカリスエットスタジアムの照明LED化を実施した。  (593,247千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク ・オロナミンC球場：内野スタンド改築推進 ・ポカリスエットスタジアム：照明LED化
蔵本公園整備事業	むつみスイミングにおいて、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの改築工事及び大屋根の設置工事を推進した。  (1,088,253千円)	○むつみパーク蔵本 ・むつみスイミング：観客席スタンド改築、大屋根設置の推進
橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(園路等)の整備を実施した。  (325,641千円)	○園路等整備 ○中浦ホッケー場人工芝整備

(2) にぎわい創出施設へのアクセス向上

J R 四国や徳島市と連携し、徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上に向けた取組を進めた。（都市計画課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
新駅設置事業	J R 牟岐線の新駅設置に係る詳細設計を実施した。 (602千円) ○新駅の詳細設計

## 6 交通体系の進化

(1) I Cアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークの機能強化を図るため、徳島南部自動車道等と一体的に I Cアクセス道路の整備を行った。  
(高規格道路課、道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
緊急地方道路整備事業・道路改築事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せた I Cアクセス道路の整備を推進した。 (2, 134, 740千円) ○箇所数：7か所

(2) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や地域公共交通計画の策定、オープンデータ化の定着に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進した。（次世代交通課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代地域公共交通ビジョン実装事業	<p>地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。</p> <p>ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。</p> <p>様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組を検証し、次年度の施策に反映した。</p> <p style="text-align: right;">(155,980千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域間幹線系統確保維持費補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付状況：28系統、99,733千円</li> </ul> </li> <li>○幹線バス運行支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付状況：26系統、75,000千円</li> </ul> </li> <li>○生活バス路線維持確保補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付状況：12市町、71,616千円</li> </ul> </li> <li>○車両減価償却費等補助金(ノンステップバス) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付状況：34台、51,000千円</li> </ul> </li> </ul>
公共交通スマート利用応援事業	<p>バスや鉄道等の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサービスの提供などの事業者の取組を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(38,273千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共交通スマート利用応援事業（航空関連を除く。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DXによる利用促進、生産性向上等事業実施：6事業、24,425千円</li> </ul> </li> </ul>
公共交通グリーンチャレンジ事業（再掲）	<p>自家用車から公共交通への転換による「グリーン社会の実現」を目指すため、WITHコロナにおける公共交通の需要を喚起し、社会経済活動を後押しする「プレミアム交通券」の発行や「貸切バスのスマート利用の推進」などとともに陸上輸送から海上輸送への「モーダルシフト」を促す取組を行う事業者を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(683,169千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしまプレミアム交通券発行枚数：第4弾 100,000セット</li> <li>○公共交通グリーンチャレンジ事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染防止対策、3密回避運行等交付状況：2事業者、207,111千円</li> <li>・ モーダルシフト推進等交付状況：1事業者、8,392千円</li> </ul> </li> <li>○貸切バス「スマート利用」応援事業交付状況：835件、85,000千円</li> </ul>
公共交通利用促進事業	<p>長期化するコロナ禍に原油価格・物価高騰も加わり、かつてない厳しい状況となっている公共交通の利用を促進するため、「プレミアム交通券」の追加発行や公共交通利用に対する不安感を払拭する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしまプレミアム交通券発行枚数：第5弾 100,000セット</li> <li>○貸切バス「スマート利用」応援事業交付状況：</li> </ul>

	ための「感染防止対策」や「3密回避運行」など事業者の取組を支援することにより、公共交通の利用回復を図った。 (232,184千円)	749件、69,636千円
--	--	---------------

## 7 「ゲートウェイとくしま」の加速

### (1) 四国の玄関口・津田地区の活性化推進

「津田地区活性化計画」に基づき津田地区のリノベーションを図るため、側道等インフラ整備を進めるとともに、更なる活性化に向けた調査・検討を実施した。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、造成した企業用地に必要なインフラ整備を実施するとともに、企業用地の分譲を進めた。 (279,084千円)	○区画道路工事、舗装工事、造成計画設計等 ○企業用地の分譲(全体14区画分譲済) ・令和4年度契約実績:6区画、864,795千円
徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、徳島南部自動車道用地等の整備を実施した。 (59,332千円)	○排水路工事、市道橋撤去工事等

### (2) 「新たな海上交通」の実証運航

「2025大阪・関西万博」を見据え、国内外からの「誘客促進」や「交流人口の拡大」を図るため、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」導入への実証を行った。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「新たな海上交通」実証運航事業	「新たな海上交通」の導入に向け、令和2年度の関西国際空港と本県を結ぶルート、令和3年度の県南ルートに引き続き、令和4年度	○海外の旅行関係者、インフルエンサー、船舶事業者、行政関係者など多様な参加者による実証運航



	<p>は、近畿運輸局と連携し、関西のインバウンド旅客を対象に、「神戸港」から海路で「交流の翼港」（淡路島）、その後陸路で県内に移動した後、1泊2日のファミツアーを行う実証運航を実施した。</p> <p>(1,790千円)</p>	<p>の実施</p>
--	--	------------

### (3) 航空ネットワークの充実

徳島阿波おどり空港の「更なる利用促進」により「航空ネットワークの維持・充実」を図るため、アフターコロナを見据えた「新たな航空需要の創出」や「新たな路線の開拓」につながる取組を展開した。(次世代交通課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
アフターコロナ航空戦略事業	<p>渡航・入国制限解除等を見据え、徳島阿波おどり空港への国際線誘致に向けた戦略的なエアポートセールスを実施するとともに、就航時の運航経費等を支援した。</p> <p>(9,740千円)</p>	<p>○国際線チャーター便旅客数：466人 ○国際線エアポートセールス実施回数：5回 ○現地エージェント委託：香港（通年）</p>
今こそ「飛好機！再興」事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により低下した徳島阿波おどり空港の利用を促進するため、「チャーター便」を活用した地方都市連携や「お試し就航」の実施、新しい働き方「ワーケーション」等の推進につながる旅行商品の造成、「新たな航空需要の創出」等「地域活性化」に資する取組を支援した。</p> <p>(42,527千円)</p>	<p>○国内線利用者数：837,419人 ○国内線チャーター便旅客数：1,668人 ○旅行商品造成支援：17ツアー、11,735千円 ○新航空需要創出提案事業実施：3事業、5,772千円</p>
公共交通スマート利用応援事業（再掲）	<p>バスや鉄道等の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサービスの提供などの事業者の取組を支援した。</p> <p>(38,273千円)</p>	<p>○公共交通スマート利用応援事業（航空関連のみ抜粋） ・DXによる利用促進、生産性向上等事業実施：5事業、13,848千円</p>

## 8 建設産業の健全な発展

### (1) 地域を支える建設産業の担い手確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的な発展ができるよう、魅力・やりがいの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の

改善に向けた取組を進めた。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
インフラDX実装加速化事業	<p>地域の守り手となる建設産業の担い手の確保・育成を図るため、小・中学生や女性等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援や労働災害防止のための講習会を実施した。</p> <p>(9,944千円)</p>

## (2) 建設業関係手続のデジタル化・オンライン化

国が進めている建設業関係手続の電子申請システムに対応することにより、申請者及び許可行政庁双方の利便性向上を図り、電子化を加速した。(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
建設業法等施行費	<p>申請者・許可行政庁双方の負担を軽減し、生産性の向上を図るため、国が整備した電子申請システムを利用して、令和5年1月から建設業許可及び経営事項審査申請の電子申請を可能とした。</p> <p>(10,821千円)</p>

## 9 革新技術の導入

### (1) 「i-Construction」の推進

建設産業における生産性向上、アフターコロナの新たな働き方改革の実現に向け、「i-Construction」の普及・拡大や新技術を検証・実装することにより、インフラ分野のDX実装を推進した。(建設管理課、住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
インフラDX実装加速化事業(再掲)	<p>建設産業の生産性向上を図り働き方改革を推進するため、経営者や建設業従事者に対し、ICT導入を推進するためのセミナーを開</p>

	催し、デジタル技術を活用できる環境整備に努めた。 (9,944千円)	○インフラDXトップセミナー：1回 等
B I M活用推進事業	県が発注する公共事業に係る設計業務において、試行的に「建築B I M」を導入し、「導入効果の検証」や「課題の整理」を行った。 (1,423千円)	○設計委託業務における試行

## (2) A I ロボット等の現場実装

橋梁やトンネルなどのインフラの点検において、I o TやA I等の革新技术を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行った。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (3,856,448千円)	○舗装補修件数：140か所

## (3) 港湾のカーボンニュートラルの推進

港湾（重要港湾）において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの削減を行うため、カーボンニュートラルポート（C N P）形成計画策定に向けた取組を進めた。(運輸政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
G X 実装に向けたC N P 計画検討事業費	令和4年9月に「徳島小松島港C N P 協議会」を開催し、C N P 形成に向けた検討の方向性を定めるとともに、港湾関連事業者に対して、温室効果ガス排出量や脱炭素化に向けた取組に関するアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。	○協議会開催：1回

## (4) 未来型運転サービスの導入促進

中山間地域における人や物の移動手段を確保するため、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進に向けた取組を行っ

た。(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
道の駅等を拠点とした自動運転サービス導入促進事業	<p>高齢者や児童など交通弱者の生活の足の確保、農産物の物流の確保及び観光地における観光客の移動手段の確保による地域活性化の推進を目的として、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進に向けた取組を行った。</p> <p style="text-align: right;">(15,000千円)</p> <p>○「自動運転サービスを活用したまちづくり」に関するワークショップ：1回 ○自動運転サービス導入の簡易マニュアル・コスト算定ツールを作成</p>

## 10 良質な住環境の形成

### (1) カーボンニュートラルに貢献する住まいづくり

「SDGs 気候変動対策」に資する「先進的な木造モデル」を実現するため、全国初の「あらかし木造4階建て」県営住宅の整備を進めた。

また、「貴重な地域資源」である空き家等を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や移住体験施設、店舗等へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
<p>県営住宅新浜町団地建替PFI事業 (awaもくよんプロジェクト)</p>	<p>県営住宅「新浜町団地」建替事業において、カーボンニュートラルへの貢献をはじめ、良質な住環境を形成するため、県内企業が参加する「PFI方式」により、全国に先駆け「あらかし木造4階建て」県営住宅を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(1,249,933千円)</p> <p>○新浜町団地県営住宅2号棟が完成：27戸</p>
<p>「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業</p>	<p>空き家の相談や利活用の総合窓口となる『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、</p> <p>○とくしま地方創生空き家判定士の育成数：10人 ○空き家コーディネーターの育成数：9人 ○補助した空き家リノベーション等：5件</p>

	空き家利活用に向けた体制強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリノベーションに対する補助を実施した。	(30,862千円)
--	---	------------

## (2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。(水・環境課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま生活排水処理総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。	○補助対象浄化槽整備基数：415基  (55,049千円)
旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。	○汚水処理量：2,093,111m <sup>3</sup>  (298,272千円)

## 11 道路交通環境の改善

### (1) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組を推進した。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区	○事業件数：34か所

	画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (972,810千円)
--	------------------------------------

(2) 道路照明のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路・トンネル照明灯のLED化を加速し、安全で快適な道路環境の整備に取り組んだ。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため、道路照明灯等のLED化を加速した。 (429,482千円)

(3) 道路情報サービスの高度化

県民サービスの向上のため、道路台帳の閲覧や道路占用の申請をインターネットから行うことができるようにするとともに、最新のデジタル技術により、道路に関する情報を一元的に管理し、迅速な情報伝達を行った。(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
道路管理DX統合基盤整備事業	徳島県道路占有管理システム及びデジタル道路台帳を構築するとともに、道路情報板制御システムの再構築を行った。 (247,269千円)

## 9 教育委員会

### 1 広域的なサポート体制の充実

学校における1人1台端末を含むICTを利活用した教育活動を推進するため、県と市町村が連携した広域の「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、学校のネットワーク点検・応急対応や、学校及び家庭でのICTの利活用に関するヘルプデスク設置などサポート体制の充実に努めた。(総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
GIGAスクール運営支援センター整備事業	児童生徒1人1台端末を含むICTを利活用した教育活動を推進するため、県と市町村が連携した広域の「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、サポート体制の強化を行った。 (46,516千円)	○民間事業者委託によるヘルプデスクを設置し、学校でのICT活用や児童生徒1人1台端末に関する学校や家庭からの問合せに対応した。(令和4年7月～) ・コールセンター対応件数：310件 ・サポートサイトアクセス件数：1,260件

### 2 優良事例の横展開等による教育DX加速

「徳島県GIGAスクール構想」に基づき、整備された児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内LANを余すことなく活用し、誰一人取り残すことのない、小中高一貫した「対面教育」と「オンライン教育」の新次元のハイブリッド型教育を推進し、個別最適化された「学び」を引き続き実現するとともに、各校における実践事例等の共有に努めた。(総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県GIGAスクール構想推進事業	GIGAスクール構想の実現に向けた取組を加速し、児童生徒1人1台端末を余すことなく活用した、児童生徒の可能性を最大限に引き出す「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、学校におけるICT利活用環境(授業支援ソフト・セキュリティソフト等)を導入した。	○全県立学校に授業支援ソフト、Web会議ソフト、フィルタリングソフトを導入： 48校(分校等含む。)

(118,446千円)

### 3 教育データを活用した学びの充実強化

1人1台端末により蓄積される学習データを活用し、児童生徒への適切な指導助言につなげるとともに、教職員の負担軽減を図るため、児童生徒の学習データをC B T (Computer Based Testing: コンピュータを使った学習) 形式で収集・分析するシステムを整備し、モデル校で実証を実施した。(総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果
デジタル社会形成を見据えた「とくしま学びのデータ活用」実証事業	本県独自の学力・学習状況調査のC B T化に向け、「徳島県学力調査システム」を構築し、児童生徒1人1台端末を活用したC B T形式での調査に関する実証を、モデル校を対象に実施した。 (9,900千円)
教育関係ビッグデータ活用実証事業	学習活動の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、高校生が学習活動で習得した知識等を活用して生活に関連するビッグデータを分析し、課題の発見及び解決に向けた方策の考察、提案について競う「高校生ビッグデータ活用コンテスト」を開催した。 (85千円)

### 4 タイムマネジメントの徹底

県立学校及び全ての公立小中学校に導入されている出退勤管理システムにより、働き方が見える化し、より適切なタイムマネジメントにつなげるとともに、県立学校教職員一人一人が健康的に働くため、いつでも自分の健康診断結果等を閲覧できる環境を整備し、教職員の生活の質の向上に努めた。(福利厚生課)



主要事業名	主要事業内容及び成果	
教職員の健康管理支援事業	<p>県立学校教職員が自分の健康診断結果等を閲覧でき、健康診断結果等の集計等の業務を効率化するためのシステムの構築を完了した。</p> <p>(5,610千円)</p>	<p>○システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年3月31日にシステム構築が完了</li> </ul>

## 5 教育DXによる業務改善の更なる推進

学校における働き方改革を推進するため、県内全ての公立小中学校に導入した「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の改善・運用に努めた。

また、児童生徒1人1台端末環境の更なる活用を図ることにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減に努めた。(教育政策課、総合教育センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学校業務支援システム構築・運営事業	<p>教職員の働き方改革推進のため、学校の業務改善に大きな効果がある「統合型校務支援システム」を含む、県下統一した「学校業務支援システム」の運用を行った。</p> <p>(20,900千円)</p>	<p>○校務DXの基盤ツールとして、業務の効率化・省力化に効果があった。</p> <p>○システムの利用状況： 小学校163校、中学校82校（中等教育学校含む。）</p>
新学習指導要領に対応した教科情報指導者研修	<p>新学習指導要領では、全ての高等学校において「情報Ⅰ」が必修科目となり、これまで以上に指導体制の充実が求められていることから、担当教員の専門性の向上を目的として、集合形式とeラーニングを組み合わせた研修を実施した。</p> <p>(144千円)</p>	<p>○受講者数：155名</p>

## 6 学びサポーター等の外部人材の積極的活用

一人一人の学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業、オンライン授業や会議の際のICT機器活用補助等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置した。

また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現

を図るため、市町村立小中学校における教員業務支援員のさらなる配置を支援した。（教職員課、学校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学びの保障のための学校教育活動事業	<p>公立学校において、児童生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置し、学びの支援に必要な人的体制の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(19,624千円)</p>	<p>○学習指導員（学びサポーター）の配置人員数：174名（市町村立学校）、33名（県立学校）</p>
教員業務支援員配置促進事業	<p>授業準備の補助や教員が行う事務作業の支援、教育活動に係る事務補助等、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(16,486千円)</p>	<p>○教員業務支援員の配置：11市町、52名</p>

## 7 休日の部活動の段階的な地域移行

令和5年度以降における、休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校において実践研究を実施した。（学校教育課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域運動・文化部活動推進事業	<p>中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、「地域人材の確保」や「費用負担の在り方の整理」、「運営団体の確保」などの課題解決を検証するため、実践研究を実施した。</p> <p>また、文化部の休日の地域部活動を推進する拠点校を設け、「休日の部活動の段階的な地域移行」の課題について検証した。</p> <p style="text-align: right;">(2,940千円)</p>	<p>○実践研究を実施することにより、今後の課題や取組の方向性について研究が深まった。</p> <p>○推進事業校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動部活動：県立3校5部、1市2校3部</li> <li>・文化部活動：1市3校3部</li> </ul>

## 8 国府支援学校の新校舎工事着手

文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるとともに、これまで「みなと高等学園」が先駆的に進めてきた「地域一体型のキャリア教育」の実装などの充実に努めた。（特別支援教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
新時代対応！国府支援学校整備事業	<p>文部科学省が策定した「特別支援学校の設置基準」に即応し、校舎の狭隘化・老朽化が進む「国府支援学校」をダイバーシティの先導モデルとするため、新校舎棟の実施設計や職員駐車場の造成等の施設整備を進めた。</p> <p style="text-align: right;">(130,408千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新校舎棟の実施設計完了</li> <li>○新校舎棟建設用地埋蔵文化財発掘調査</li> <li>○職員駐車場や農場の造成工事完了</li> <li>○整備事業に係る支障盛替工事</li> </ul>

## 9 ふらっとKOKUFUとの協働による地域交流

「ダイバーシティとくしま」の先導モデルとなる「国府支援学校」の機能強化を図るため、「ふらっとKOKUFU」と連携した地域貢献活動や新たな農福連携による人材の育成を図るとともに、各特別支援学校における地域連携を強化し、地域を学習の場として活かし、SDGsの実現に向けた新たな取組を創出した。（特別支援教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
新時代「特別支援学校SDGs」創出事業	<p>ふらっとKOKUFU等と連携し、小・中学部段階からの農業体験の機会確保やともに育てた県産野菜を活用したスイーツ等のレシピを考案し、県のキッチンカーとタイアップして地域の方に提供するとともに、文化的な体験学習、障がい者スポーツの実践、職業スキルを活かした四国霊場札所でのお接待活動等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(7,201千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農福連携による体験活動：3校</li> <li>○キッチンカー活用：3校延べ5回実施</li> <li>○体験型音楽学習：2校</li> <li>○ボッチャ大会等の開催：3回</li> <li>○お接待活動：5校延べ13回、589名にお接待</li> </ul>

## 10 しらさぎ中学校における個別最適化した「多様な教育」環境の充実

学び直しを希望する人や外国籍の人などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、県立の夜間中学「しらさぎ中学校」の運営と教育活動の充実に努めた。(学校教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
夜間中学設置推進事業	<p>令和3年4月に全国初の県立夜間中学「徳島県立しらさぎ中学校」を開校し、年代や国籍が異なる入学者の学び直しをサポートするため、多様な学習内容を提供した。</p> <p>また、令和5年度に向け、入学者募集や広報、入学説明会・相談会の開催を行うとともに、「中学校夜間学級協議会」で市町村や関係機関と連携を図り、入学者への支援の在り方等について協議した。</p> <p style="text-align: right;">(1,262千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度入学者数：15名</li> <li>○入学説明会・相談会の開催：県内2か所3回実施</li> <li>○オープンスクールの開催</li> <li>○他県教育委員会等からの視察受入れ：13回</li> <li>○他県のシンポジウムや研修会で先進県として取組を発表：2回</li> <li>○県広報番組や県広報誌での広報周知</li> </ul>

## 11 持続可能な社会を具現化する教育の推進

令和4年4月からの成年年齢引下げに伴い、高校生が在学中に「成年」となるため、主権者教育はもとより、「消費者教育先進県・徳島」のアドバンテージを活かして、消費者教育やエシカル消費の普及・啓発など、全国をリードする先駆的な取組をさらに充実するとともに、全国のエシカル消費推進に取り組む高校生等がその取組を発表する「エシカル甲子園」を開催するなど、新次元の消費者教育を推進した。

また、県立学校を地域の将来を担う人材育成の拠点とし「地域とともにある学校づくり」の実現のため、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を推進するとともに、放課後等の多様な学びや体験活動など、地域人材の参画による学校教育活動支援や地域と学校が連携・協働した多様な取組により、地域総ぐるみの教育を実現し、地域の教育力向上や活性化に努めた。

(学校教育課、特別支援教育課、生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
18歳！新成人への	<p>主権者教育に関する高等学校及び特別支援学校高等部担当教員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○主権者意識を高めるための出前講座の実施：</li> </ul>

<p>学びプログラム事業</p>	<p>の指導力向上のための研修や、児童生徒に対しての政治参加や社会参画への意識を高めるための大学教員や選挙管理委員会、県教育委員会指導主事等による出前講座等の実施により、主権者教育の一層の充実を図った。</p> <p>また、高等学校等のリーダーが交流し、それぞれの活動について情報交換等をする「高校生リーダー・未来会議」を開催し、リーダーとしての資質向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて積極的に関わっていく力の育成を図った。</p> <p>(2,015千円)</p>	<p>49校延べ51回（小中学校17校、高等学校・特別支援学校32校）</p> <p>○ハンドブック『18歳で成年になる皆さんへ私がかわる「社会(YONONAKA)」がかわる！私がかえる「社会(YONONAKA)」をかえる！はじめの一步!!』県内高等学校・特別支援学校入学生に配付</p> <p>○高校生リーダー・未来会議： 35校（全日制33校、定時制1校、通信制1校）、63名が参加</p>
<p>「エシカル甲子園」プロジェクト</p>	<p>次代を担う高校生等の、持続可能な社会の実現に向けた取組成果を発表する「エシカル甲子園2022」では、予選審査を経て本選審査に進んだ12校が、エシカル消費の大切さを全国に向けて発信した。</p> <p>(9,262千円)</p>	<p>○参加申込校：76校</p> <p>○参加者：1,126名 （うちオンライン視聴者931名）</p>
<p>コミュニティ・スクール推進事業</p>	<p>各県立学校を地域の将来を担う人材育成の拠点とするため、全ての県立学校においてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、地域との連携の充実に向けた取組を支援した。</p> <p>(1,929千円)</p>	<p>○学校運営協議会制度導入校：48校（県立学校）</p> <p>○令和4年度コミュニティ・スクール推進研修会： 令和4年11月21日</p>
<p>新次元の消費者教育推進事業</p>	<p>自立した消費者の育成のために、多様な主体と連携・協働し、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における発達段階に応じた消費者教育や、持続可能な社会の実現に向けた「エシカル消費」教育を推進した。</p> <p>(7,421千円)</p>	<p>○研究指定校：5校</p> <p>○「講演・出前授業」実施校：89校</p> <p>○「エシカルクラブ」設置校：40校</p> <p>○エシカルクラブの活動内容をまとめた動画の作成及び公開</p>
<p>二地域居住を加速する「デュアルスクール」推進事業</p>	<p>保護者の短期居住にあわせて子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開することにより、多面的な視点に立った考え方ができる人材を育成するため、「二地域居住」や「地方移住」の促進にもつながる「デュアルスクール」を推進し、今年度は12家族、13件の「デュアルスクール」を実施した。</p>	<p>○保護者向け説明会：1回（オンライン）</p> <p>○デュアルスクールの申込み・問合せ数：119件</p> <p>○デュアルスクール実施数：13件</p> <p>○自治体からの問合せ数：16件</p> <p>○マスコミ等取材：</p>

	<p>また、「GOOD DESIGN AWARD 2022」において、5,715件の審査対象の中から、「グッドデザイン・ベスト100」に選ばれた。さらに、その中から20件の経済産業大臣賞にあたる「グッドデザイン金賞」を受賞した。</p> <p>(6,511千円)</p>	NHK徳島、日本テレビ、徳島新聞、朝日新聞等
<p>高校生の社会参画力育成事業</p>	<p>「鳴門市のまちづくりを考える」をテーマとして、実践研究校である鳴門高等学校、鳴門渦潮高等学校の生徒が、ワークショップ等を通して地域の課題について多角的に調査・研究し、課題解決型の学習プログラムの開発と実践により、他者と協働して、自立した主体として、積極的に社会に参画しようとする意欲や態度の育成を図った。</p> <p>(634千円)</p>	<p>○実践研究校：鳴門高等学校、鳴門渦潮高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳴門市関係各課、税務署、鳴門教育大学等による出前講座の実施</li> <li>・鳴門市高校生議会への参加</li> <li>・フィールドワークの実施（企業、NPO等を訪問）</li> <li>・意見書の提出による鳴門市への政策提言</li> <li>・文部省での成果発表会、報告書の作成</li> </ul>
<p>人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業</p>	<p>過疎・少子化の進行により小規模化が進む中、学校を存続させ、かつ教育の質を保障するために、「チェーンスクール」及び「パッケージスクール」という2つの学校教育のかたち（徳島モデル）を県下全域に周知し、普及・推進を図った。</p> <p>(3,122千円)</p>	<p>○チェーンスクール：9地域</p> <p>○パッケージスクール：4地域</p>
<p>地域と学校の連携・協働強化事業</p>	<p>地域と学校が連携・協働して、子どもたちの学びや成長を支えるため、放課後や週末等を安全・安心に過ごし、学習・スポーツ・芸術・文化等の多様な学びや体験活動ができるよう、幅広い地域住民等の参画を得て市町村が実施する「放課後子供教室」のほか、中学生への学習を支援する「地域未来塾」、登下校の見守り・学校の環境整備をはじめとした学校への支援体制である「地域学校協働本部」の活動を推進した。</p> <p>(41,763千円)</p>	<p>○放課後子供教室：14市町44教室</p> <p>○地域未来塾：6市町8か所</p> <p>○地域学校協働本部：14市町29本部</p>

## 12 「地域教育」による教育魅力化

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開した。

また、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、地域を挙げて、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。

(教育創生課、学校教育課、生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	<p>家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携し、子どもたちが「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、DXを見据えた「持続可能な社会」を創造する力を身に付けるとともに、自らのキャリアプランニング能力を高めることができるよう、「徳島ならではの」のキャリア教育を展開した。</p> <p>(5,637千円)</p>	<p>○経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」：109校</p> <p>○「キャリア・パスポート」ステップアップ事業実践校：小学校2校、中学校1校、高等学校1校</p>
ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業	<p>人口減少が急速に進む地域にある海部高等学校において、魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力の創出と「とくしま回帰」を促進するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムやICTを活用したグローバル教育を展開するとともに、同校の魅力を効果的に発信した。</p> <p>また、県外からの入学生を増加させるため、積極的に広報を実施した。</p> <p>(43,449千円)</p>	<p>○SDGsを軸にした地域探究活動等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、地域活動等：9回</li> </ul> <p>○グローバル教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン英会話：966回</li> <li>・米国大学と海部高等学校のオンラインカンパセーションセッション</li> </ul> <p>○全国からの生徒募集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン合同学校説明会：41回、延べ325組参加</li> <li>・県外入学生：11名</li> </ul>
スーパーオンリーワンハイスクール事業	<p>高校生自らが地域の課題解決に向けた活動を通じて、魅力ある学校づくりや地域を活性化させることを目的に、実施校の取組を支援するとともに、生徒活動発表会の開催や発表要旨集を発刊して、そ</p>	<p>○生徒活動発表会の開催：1回</p> <p>○発表要旨集を小・中・高・特別支援学校へ配布</p>

	の成果を広報した。	(8,308千円)
世代を超えて開かれつながる社会教育推進事業	持続可能な地域づくりのための若手人材育成と、高校生の多様なキャリア形成や実践型課題解決力などの資質向上のため、学校の枠を超えて集まった生徒がチームとなり、地域で活動するNPO等と連携協働しながら、ファシリテーション・映像制作・資金調達などの手法を学び、地域の魅力発信イベントやその経費にあてるためのクラウドファンディングを実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域課題の学習会及びフィールドワーク</li> <li>・参加者：高校生5校16名</li> <li>○魅力発信PRイベント（イオンモール徳島）</li> <li>成果報告会（四国大学交流プラザ）</li> <li>・参加者：計414名</li> <li>○クラウドファンディング</li> <li>・達成額：92万7千円（目標額70万円）</li> </ul>

### 13 未来を守る「防災教育」の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開した。

また、地方創生の原動力となり、イノベーションを創造できる人材を育成するため、阿南光高等学校新野キャンパスにおいて、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発及び防災教育活動の取組を推進した。

さらに、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう整備した。（施設整備課、教育創生課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高大・地域連携イノベーション展開事業	<p>高大連携や地域・民間連携の拠点となる阿南光高等学校新野キャンパスにおいて、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発に取り組むとともに、高校・大学・地域住民が連携した防災教育活動を展開してイノベーションを創出できる人材育成を行った。</p> <p>(3,266千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学・地域等との協働連携事業件数（累計）：5件</li> <li>・イシマササユリ保護活動：6月、11月</li> <li>・植物工場での水耕栽培の共同研究</li> <li>・徳島大学との高大接続講義：45回</li> <li>・徳島大学及び地域の企業と連携した「あらたのマルシェ」の開催：11月</li> <li>・広域防災避難訓練の実施：10月</li> </ul>



<p>実践的防災・安全教育 総合推進事業</p>	<p>学校における安全教育の充実と推進を図るため、国費事業（学校安全総合支援事業、学校安全教室推進事業）を活用し、災害安全、交通安全、生活安全に関する実践研究・研修に取り組んだ。 (2,454千円)</p>	<p>○災害安全に関する実践研究 ・城ノ内中等教育学校・高校 実践委員会・推進委員会2回開催 ○学校安全に関する実践研究 ・小松島西高等学校 実践委員会・推進委員会2回開催</p>
<p>ふるさと大好き！地 域防災推進事業</p>	<p>全ての高等学校に「防災クラブ」を設置し、中学校にも設置を広げ、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むなど、将来の防災の担い手の育成を図った。 (1,843千円)</p>	<p>○「防災クラブ」設置校数 ・令和4年度末で全公立高等学校34校 ・令和4年度末で公立中学校46校</p>
<p>チャレンジ防災人材 育成推進事業</p>	<p>小学校高学年を対象にした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を推進し、発達段階に応じた実践的な防災教育の充実を図った。地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、「学校防災人材育成講座」を開催し、「中高校生防災士」を養成するとともに、学校防災の要であり防災教育に係る指導的立場を担う「教員防災士」を養成した。 (6,047千円)</p>	<p>○「防災士」資格取得人数 ・中高校生防災士 令和4年度：95名、累計：840名 ・教員防災士 令和4年度：30名、累計：170名</p>
<p>県立学校施設長寿命 化推進事業</p>	<p>長寿命化計画に基づき、老朽化している建物を改修し、児童生徒が、安全・安心に学ぶことのできる教育環境の整備を行った。 (1,311,566千円)</p>	<p>○長寿命化改修に着手した学校数：累計32校(49棟)</p>

#### 14 真の知性を育む「深い学び」の実現

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促すなど、小学校段階から高等学校段階まで一貫した取組を推進した。

また、6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、徳島ならではの地域資源を活かした、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を推進した。

さらに、子どもたちの発達段階等に応じた質の高い教育を実施するため、県立学校のICTを活用した授業環境の高度化を推進し、平時、有事を問わずオンライン教育にも対応できるICT環境を拡充した。（教育創生課、学校教育課、総合教育センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまGXスクール推進事業	<p>脱炭素社会実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生等、従来の「新 学校版環境ISO」の取組に加え、環境とSDGsの関わりを意識した取組を実践する学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促すなど、小学校段階から高等学校段階まで一貫した取組を推進した。</p> <p>(2,330千円)</p>	<p>○エコリーダー養成講座の開催 ・参加者数：157名</p> <p>○「とくしまGXスクール」認定校：91校</p> <p>○「スーパーとくしまGXスクール」指定校：4校 ・開発した環境学習プログラムを県HPより発信</p> <p>○令和4年度とくしま環境学習フォーラムの開催 ・参加者数：約300名</p>
6次産業化実践教育ステップアップ事業	<p>6次産業化を担う人材を育成するため、農工商の学校間及び産業界等との連携による、徳島ならではの地域資源を生かした商品開発を通して、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を展開した。</p> <p>(1,394千円)</p>	<p>○地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計）：4商品</p> <p>○ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計）：4回</p>
授業環境高度化推進事業	<p>オンラインでの外部人材による専門性の高い指導や、進学・就職に係る面接や就業体験、感染症対策など、県立学校において平時・有事を問わず日常的にICTを活用した教育活動を推進するための環境を整備した。</p> <p>(36,190千円)</p>	<p>○環境整備：県立学校48校（55課程）</p>
ビジネス創造人材育成事業	<p>徳島商業高等学校において、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成するため、専門科目において外部人材を活用した授業を実施するとともに、グラフィックデザインやVR映像作成など、魅力ある高度な商業教育を展開した。</p> <p>(1,381千円)</p>	<p>○外部人材活用講座数：3講座</p> <p>○AR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数：30回</p>
新時代のハイブリッド型「学び」推進プロジェクト	<p>高等学校での「探究」活動を中心とした「深い学び」の実現によって、将来、持続可能な社会の創り手として各分野を牽引していく人材を育成するため、N(ext)G(eneration)L(eader)育成プログラムでは、NGLサミットなど、学校の枠を超えて切磋琢磨する機</p>	<p>○NGLサミット：3回、延べ173名</p> <p>○NGLセミナー：オンデマンド、延べ82名</p> <p>○NGLキャンプ：2日、延べ125名（高1、高2）</p> <p>○ハイレベルサイエンス講習会：</p>

	<p>会を設けるとともに、サイエンス・スペシャリスト育成プログラムでは、ハイレベルサイエンス講習会など、将来世界レベルの研究に取り組む科学者の育成を目指して事業を推進した。</p>	<p>オンデマンド、延べ434名  ○科学の甲子園徳島県予選：18チーム108名  ○徳島サイエンス・ハイスクール  ・サイエンスイノベーションハイスクール：2校</p>
--	--	---

### 15 個性が輝き、一人一人が活躍できる「特別支援教育」の推進

特別な支援を必要とする児童生徒や医療的ケア児の増加に伴い、小・中学校の特別支援学級に関わる教員等の専門性を強化する支援体制の整備や、医療的ケア児一人一人の社会参加支援の充実を図るなど、特別支援教育の「専門性向上」や「サポート体制の構築」に努めた。

また、発達障がいを含めた全ての子どもたちが主体的に適切な行動を学ぶ本県独自の「ポジティブな行動支援」を軸として、学齢期を通じた切れ目ない「キャリア教育」を全県展開するとともに、早期から一人一人の適性を見いだし、伸ばすことで、将来の社会的・職業的自立を目指す教育やテレワークをはじめとする就労支援を推進した。

さらに、学校卒業後の学びや交流の機会促進のため、他部局や関係機関と連携し、障がいのある方の生涯学習活動を支援した。  
(特別支援教育課、生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
特別支援教育「地域まるごと専門性向上」事業	<p>特別支援学校における「医療的ケア」について理解を深め、関係機関が連携・協力しながら、安全で安心な医療的ケアを実施することを目的として、リーフレットを作成・配付した。</p> <p>特別支援学級担任者研修会や特別支援教育コーディネーター研修など、特別支援教育に関わる教員の専門性の向上を図るとともに、特別支援学校のセンター的機能を発揮し、幼稚園、小・中・高等学校に対する巡回相談員による指導を行った。</p>	<p>○「医療的ケア」リーフレットを作成し、県内全ての幼保小中高に配付、周知</p> <p>○特別支援学級担任者研修会：11回、1,329名</p> <p>○特別支援教育コーディネーター研修：5回、804名</p> <p>○特別支援教育巡回相談員の派遣：2,239回</p>
発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業	<p>発達障がいのある児童生徒等への切れ目ない支援のため、県内全ての幼稚園、こども園、小学校、中学校において、本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充を図るとともに、社会的・職業的自立に向け、一貫したキャリア教育の充実を図った。</p>	<p>○「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校数：332園・校</p> <p>○テレワーク就業体験に取り組んだ特別支援学校（肢体不自由）数：3校</p> <p>○発達障がい教育研究会</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：4回（内3回はオンライン実施）</li> <li>・参加者数：延べ1,208名</li> </ul>
特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業	年間通じて、特別支援学校の児童生徒がエシカル作品作りを行い、エシカル作品を地域の方へ提供するなど、啓発活動を展開した。また、地元企業等と連携することにより、地産地消促進の取組を強化した。 (1,842千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小学部から高等部まで連続性のあるエシカル作品作り、地域への提供：11校</li> <li>○エシカル作品展等の開催：11校</li> <li>○企業等と連携した地産地消促進の取組事例数：7事例</li> </ul>
障がい者の生涯学習支援事業	県立総合大学校「まなびーあ徳島」に「障がい者の学びコース」を開設し、サテライト校である県立障がい者交流プラザにおいてスポーツや文化・芸術、生涯学習等に関する講座を実施した。 (1,358千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者の学びコース</li> <li>・講座数：31回</li> <li>・受講者数：426名</li> </ul>

## 16 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成

英語でのコミュニケーション能力や、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育成するため、小学校3年生から高校生までの全ての英語学習段階において、英語で外国人と交流する体験活動の機会を提供した。

また、グローバル化が進展する社会を生き抜く「人財」を育成するため、4技能（聞く・読む・話す・書く）型の英語試験を活用し、生徒の英語力を的確に把握し、学習改善及び指導改善のPDCAサイクルを更に充実させ、社会に求められるバランスの取れた使える英語力の育成を目指した。

さらに、郷土徳島の伝統文化を担い、新たな価値を見いだしながら、その魅力を国内外へ向けて発信するグローバル人財の育成に努めた。（学校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
Tokushima 世界への扉プロジェクト	<p>英語でコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成など、日本人としてのアイデンティティの確立を図り、広く社会へ目を向け国際協調の精神を育むため、小・中・高等学校の発達段階に応じた英語体験プログラムにより、児童生徒が世界を体感する場を提供した。 (7,639千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○親子で学ぶわくわくイングリッシュデイ（小学3・4年生対象）：26名参加</li> <li>○ALTとともに徳島を学ぶわくわくデイキャンプ（小学5・6年生対象）：48名参加</li> <li>○世界に飛び出せ！イングリッシュ・キャンプ（中学生対象）：31名参加</li> </ul>

		○徳島グローバルキャンプ(高校生対象)：40名参加
世界スタンダード英語4技能育成事業	英語4技能育成を目的に、中学校2年生を対象として、CAN-DOリストに沿った授業実践を行い、客観的な指標による4技能型のテスト(英検I B A R L W S)を実施した。 また、試験結果の活用により、生徒の英語力把握と指導のP D C Aサイクルを促進し、その成果を県内全中学校に共有した。 (7,618千円)	○英検I B A R L W S ・受検者数：2,421名
徳島グローバルスタンダード人材育成事業	社会の多様な場面で急速にグローバル化が進む中、本県の成長を牽引する人材を育成するため、友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、オンライン等を活用して学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準(グローバルスタンダード)での教育展開を行った。 (1,351千円)	○県立高等学校2校の交流活動を支援 ・城東高等学校がフランスの姉妹校を訪問：生徒2名・教員1名 ・名西高等学校がドイツの姉妹校2校、台湾の姉妹校1校とオンライン交流
あわっ子グローバル文化芸術事業	徳島の伝統文化を担い、その魅力を県内外に発信する「人財」を育み、中学生の文化芸術発信力を高めるため、県内全公立中学校1・2年生を対象とした「あわ文化検定」を実施するとともに、「あわっ子文化大使」と「あわっ子文化大使サポーター」のコミュニケーション能力の育成を推進した。 (2,492千円)	○あわ文化検定申込者数：1,346名 ○あわっ子文化大使認定者数：36名

## 17 心身の成長サポート体制の強化

いじめや不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、子どもたちが安心して学べる環境を実現した。

また、学校生活での不安や悩みを抱えている児童生徒の心のケアを図るため、引き続きSNSを活用した双方向での相談窓口を開設するとともに、1人1台端末を活用したセルフケアやセルフチェックを行い、学校や家庭における人権教育・啓発と心のサポートに努めた。

さらに、肥満傾向の改善及び裸眼視力の低下を予防するため、小学校において、「子どもの屋外活動」を促進するとともに、生活習慣の振り返りに努めた。(教育政策課、福利厚生課、人権教育課、体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業	<p>不登校、いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のため、スクールカウンセラーを各学校等に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置した。</p> <p>また、学校問題解決支援チーム派遣として、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校等へ派遣するとともに、スクールロイヤー活用事業として法律の専門家である弁護士が学校をサポートするなど、教育相談体制の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(131,069千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールカウンセラー配置校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点校94校、対象校191校</li> <li>・常勤化モデル配置： <ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校2校、教育支援センター1施設</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○スクールカウンセラー人数： <ul style="list-style-type: none"> <li>公認心理師・臨床心理士59名、準ずる者3名</li> </ul> </li> <li>○スクールソーシャルワーカー配置数： <ul style="list-style-type: none"> <li>24市町村教育委員会</li> </ul> </li> <li>○学校問題解決支援チーム派遣（スクールプロフェッサー）： <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣回数27回（中学校15回、高等学校7回、特別支援学校3回、教育委員会2回）</li> </ul> </li> <li>○スクールロイヤー活用派遣回数：24回</li> </ul>
1人1台端末を活用した児童生徒の心のサポート事業	<p>全ての児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、1人1台端末を活用し、「動画コンテンツ」や「心のケア支援システム」を通じて、児童生徒の心の状態の早期把握を図り、心のケアの一層の支援につなげた。</p> <p style="text-align: right;">(3,607千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「家庭人権学習動画」の作成</li> <li>○「セルフケア動画」の作成</li> <li>○「心のケア支援システム」活用モデル校：8校</li> </ul>
元気なあわっ子！外遊び推奨事業	<p>肥満予防と生活習慣改善について、教職員及び保護者等が現状を把握し、生活習慣改善のきっかけとなるように専門家を活用した啓発を行った。</p> <p>また、肥満予防や視力低下の予防のために外遊びを推進するための環境を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(1,678千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデル地域：3市町による取組実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外遊びや姿勢改善の専門家による研修会の実施</li> <li>・外遊びの環境整備のための備品等の購入</li> </ul> </li> </ul>
元気なあわっ子！応援事業	<p>本県の子どもたちの健康課題である「肥満予防」「生活習慣の改善」を図るため、全ての公立学校で「生活習慣改善プロジェクト」を実施し、各学校の実情にあった取組を推進した。</p> <p>また、専門家を派遣し、学校、家庭、地域が連携して児童生徒の</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校、地域への専門家の派遣数：4件</li> <li>○専門家と連携した研修会等の開催：5回</li> <li>○DVD貸出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「朝食と生活リズム」：2回</li> </ul> </li> </ul>

	健康課題を解決するための体制づくりと取組の支援及び専門家と連携しての研修等を実施した。 (366千円)	・「スマホと健康」：1回
学校における感染症対策事業	学校における児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策や、児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を支援した。 (103,634千円)	○県立高等学校：33校（定時制・通信制含む。） ○県立特別支援学校：11校（分校含む。） ○県立中学校（中等教育学校）：4校
生徒・教職員の感染拡大防止対策強化事業	学校への新型コロナウイルスの持ち込みを防止することにより、安定的な教育活動を行えるよう、幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員を対象に集中検査を実施した。 また、学校教育活動等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、部活動の大会や就業体験参加、就職・進学で県外受験する生徒及び教職員等に対し、PCR検査及び抗原定性検査を実施した。 (64,179千円)	○教職員対象の集中検査：7回
SNS活用「生徒の心の相談」事業	いじめ問題をはじめとする様々な悩みを抱える生徒に対して、SNSを活用した相談窓口の開設により、相談に係る選択肢の多様化を図り、生徒が抱える悩みに向き合い、問題の深刻化を未然に防止するとともに、より有効な教育相談体制の構築に努めた。 (19,784千円)	○相談期間： 令和4年5月1日から令和5年3月31日まで(335日間) ○相談時間：18時から21時まで ○対象： 公立中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校中学部・高等部の生徒 ○相談件数：延べ497件（登録数535人）

## 18 部活動の充実・強化

部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充した。

また、生徒の文化部活動参加の機会を創出するため、専門性を有する外部指導者を活用し、複数校の生徒が一つの部活動に参加する「合同部活動」として、オンラインと対面とを組み合わせたハイブリッド型で実施した。（学校教育課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
部活動指導員配置促進事業	学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校に部活動指導員を配置した。 (18,122千円)	○部活動指導員配置数：15市町、計50名
新次元の文化部活動推進事業	複数の学校が集まり、合同で部活動を行い、専門性を有する外部講師に指導を受けることにより、生徒のスキルアップや専門的技術の習得につながるよう支援した。 (591千円)	○オンライン指導型： 放送部Aグループ3回実施（延べ12校参加） 放送部Bグループ2回実施（延べ4校参加） ○施設利用型：阿波踊り部3回実施（2校参加） 演劇部3回実施（4校参加）
次代へ継承・文化芸術創造事業	本県の文化芸術力を全国に発信するために、平成27年に文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高等学校を文化芸術の拠点校として育成するとともに、城北高等学校人形会館を活用し、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組んだ。 (22,059千円)	○名西高等学校における芸術系大学教員等によるスキルアップ講習の件数：57件 ○阿波人形浄瑠璃に取り組む県立3校における外部講師（人形遣い、三味線）からの指導数：35件

## 19 全国高校総体のレガシー創造

令和4年度「全国高等学校総合体育大会」において、大会の幹事県として51年ぶりに総合開会式を実施するとともに、本県開催の各競技種目別大会について、会場地市町、高体連等各種関係団体と連携し、新型コロナウイルスの感染状況にも応じた安心安全な運営を実施した。

また、全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞を目指すため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図るとともに、優秀な中学生を継続して育成するため、中・高の連携を密にし、合同練習会等を実施した。（体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業	全国高等学校総体が令和4年7月23日から8月23日までの間、四国4県と和歌山県で開催され、大会幹事県として徳島県実行委員会を運営し、7月28日には、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を賜り、アスティとくしまで総合開会式を開催、県内において6種目の競技種	○総合開会式の開催 ○競技種目別大会の開催： 6種目（陸上競技、サッカー、バレーボール（女子）、バドミントン、ホッケー、弓道）



	目別大会を開催した。  (433,921千円)	
NEO徳島トップスポーツ校強化事業	本県高校スポーツの競技力向上と普及・振興を図り、全国大会で入賞できる部活動を育成するため、強化指定校・育成指定校の2つのカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援した。  (19,810千円)	○NEO徳島トップスポーツ校を指定：計24校45部 ・強化指定校：7校10部 ・育成指定校：21校35部 ○全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞数 ・強化指定校：6 ・育成指定校：5
渦潮スポーツアカデミー推進事業	未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高等学校をスポーツの拠点校として、県内アスリートの体力を科学的に測定・分析し、専門家のサポートを行ったほか、専攻実技8競技への強化費支援、部活動指導者へのスキルアップ研修等を実施した。  (8,617千円)	○測定参加人数：61人 ○研修回数：3回
中学校トップスポーツ競技育成事業	県中学校スポーツの競技力の向上と普及・振興を図り、全国大会で活躍できる競技者を育成するため、中学校体育連盟競技専門部の中からトップスポーツ競技を指定し、中学校体育連盟競技専門部に支援した。  (5,076千円)	○トップスポーツ競技を指定：5競技（陸上競技、新体操、柔道、弓道、バスケットボール） ○全国中学校体育大会 ・入賞数：9（団体・個人）
あわスポーツ・ブルーミング戦略事業	長期的な展望に基づき、競技団体と連携し、選手の育成・強化を図るため、県高体連に対しトップスポーツ校以外への強化費助成、県中体連に対し四国・全国総体への強化費助成、県小体連に対し実技講習会への助成を実施した。  (7,455千円)	○県高体連助成：9競技 ○県中体連助成：16競技 ○県小体連助成：13郡市

## 10 監察局

### 1 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査、テーマに基づく定期監察及び不当要求対策等の実施や、「内部統制制度」の適切な運用に努めるとともに、政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行った。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。（監察評価課）

#### (1) 職員の職務執行の適正確保

主要事業名	主要事業内容及び成果
業務改善等管理費	<p>県職員の不祥事の発生を未然に防止するため、「コンプライアンス基本方針の徹底」や「働きやすい職場環境づくり」など、職場環境の点検等を通して、より良い職場づくりの醸成につなげることを目的に定期監察を実施した。</p> <p>また、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。</p> <p>(5,764千円)</p>

#### (2) 事業評価の実施

主要事業名	主要事業内容及び成果
県政運営評価戦略会	<p>成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上</p> <p>○県政運営評価戦略会議からの提言の総数</p>

<p>議運営費</p>	<p>を図ることを目的に、『『未知への挑戦』とくしま行動計画』の主要施策（91施策）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の具体的な施策（15施策）について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組を進めた。</p> <p>令和4年度は、県政運営評価戦略会議委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」とすることを基本とし、「行動計画」については、4年間の計画期間の3年目、「総合戦略」については、5年間の計画期間の2年目である、令和3年度の取組と成果の評価を行った。</p> <p style="text-align: right;">(965千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『『未知への挑戦』とくしま行動計画』：72件</li> <li>・「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」：45件</li> </ul>
-------------	---	--

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

<p>主要事業名</p>	<p>主要事業内容及び成果</p>	
<p>情報公開制度推進費</p>	<p>公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(937千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報公開請求件数：1,029件</li> <li>○要綱に基づく「公表推進情報」のうち、県ホームページ上で公表した件数：340件</li> </ul>
<p>個人情報保護制度推進費</p>	<p>県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いに努めた。</p> <p style="text-align: right;">(531千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個人情報開示請求件数：169件</li> <li>○「簡易開示」による請求件数：4,189件</li> <li>○特定個人情報等の取扱状況に係る監査の実施</li> </ul>

(4) 広聴事業の推進

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広聴事業費	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。</p> <p>(1,506千円)</p>	<p>○県民相談件数：8,257件</p>
県庁コールセンター運営事業	<p>県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。</p> <p>(26,971千円)</p>	<p>○コールセンターでの対応完了率：61.7%</p>
県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	<p>県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。</p> <p>(730千円)</p>	<p>○他部局と連携した企画展示等実施件数：78件</p>
とくしま丸ごとAIコンシェルジュ事業費	<p>県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、各部局と連携し、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムを運用した。</p> <p>(10,743千円)</p>	<p>○サジェスト機能等の導入</p>

2 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、公益法人、私立学校、社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施した。(法人検査課)

主要事業名	主要事業内容及び成果																			
農林水産団体検査費	<p>農林水産関係団体の経営面及び運営面について関係法令に基づき検査を実施し、経営及び運営の健全化を図った。</p> <p>(2,201千円)</p>	<p>○令和4年度の検査の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>検査数</th> <th>(対象数、実施率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・農業協同組合</td> <td>6</td> <td>(13、46.2%)</td> </tr> <tr> <td>・漁業協同組合</td> <td>27</td> <td>(59、45.8%)</td> </tr> <tr> <td>・森林組合</td> <td>3</td> <td>(9、33.3%)</td> </tr> <tr> <td>・土地改良区</td> <td>21</td> <td>(64、32.8%)</td> </tr> <tr> <td>・農業共済組合</td> <td>1</td> <td>(1、100.0%)</td> </tr> </tbody> </table>		検査数	(対象数、実施率)	・農業協同組合	6	(13、46.2%)	・漁業協同組合	27	(59、45.8%)	・森林組合	3	(9、33.3%)	・土地改良区	21	(64、32.8%)	・農業共済組合	1	(1、100.0%)
	検査数	(対象数、実施率)																		
・農業協同組合	6	(13、46.2%)																		
・漁業協同組合	27	(59、45.8%)																		
・森林組合	3	(9、33.3%)																		
・土地改良区	21	(64、32.8%)																		
・農業共済組合	1	(1、100.0%)																		
公益法人等事務費	<p>県が所管する公益法人の運営面及び会計面について関係法令に基づき立入検査を実施するとともに、公益法人向けの研修会を実施し、適正な法人運営の確保を図った。</p> <p>(1,234千円)</p>	<p>○令和4年度の立入検査の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立入検査数28 (対象数83、実施率33.7%)</li> </ul> <p>○公益法人研修会参加人数：206人</p>																		
地域福祉行政推進費 「リモート検査」実装事業	<p>県が所管する社会福祉法人、社会福祉施設及び私立学校の運営面及び会計面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。</p> <p>(5,182千円)</p>	<p>○令和4年度の指導監査の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指導監査数</th> <th>(対象数、実施率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・社会福祉法人</td> <td>21</td> <td>(64、32.8%)</td> </tr> <tr> <td>・社会福祉施設</td> <td>206</td> <td>(208、99.0%)</td> </tr> <tr> <td>・私立学校</td> <td>13</td> <td>(13、100.0%)</td> </tr> </tbody> </table>		指導監査数	(対象数、実施率)	・社会福祉法人	21	(64、32.8%)	・社会福祉施設	206	(208、99.0%)	・私立学校	13	(13、100.0%)						
	指導監査数	(対象数、実施率)																		
・社会福祉法人	21	(64、32.8%)																		
・社会福祉施設	206	(208、99.0%)																		
・私立学校	13	(13、100.0%)																		

### 3 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の收受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。(法制文書課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
	:	

<p>文書費 法令審査費</p>	<p>条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、保存等の的確な処理、さらには文書事務研修を実施することにより、適正な法制執務及び文書管理事務を実施した。</p> <p>(21,200千円)</p>	<p>○条例案、規則案等の適正な審査 ○文書の適正な審査 ○文書事務研修の実施</p>
----------------------	--	---

# 11 出納局

## 1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図った。(会計課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査、給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。 (68,982千円)	○年間支出件数：261,643件 ○出納職員等の研修受講者：453人 ○指定金融機関等の検査：12店舗
財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、公金収納の多様化による県民の利便性の向上や新公会計システム導入による財務書類作成事務の軽減に努めた。 (34,923千円)	○一般歳入金の収納方法多様化の推進 ○統一的な基準による財務書類の作成

## 2 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システム等による検査業務の効率化及び公共工事の一層の品質確保に努めた。(公共入札検査課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (1,799千円)	○工事検査の実績：1,778件 ・しゅん工検査：1,340件 ・部分払検査：16件

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中間検査：422件</li> </ul>
<p>工事検査D X 事業</p>	<p>公共工事の品質向上に寄与するため、実際の工事現場を被写体として撮影したVR動画を用い、若手技術者を対象とした施工技術等に関する具体的かつ臨場感のある研修資料を作成し、技術継承の進展を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,310千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修会等への活用実績：4回</li> <li>・ 土木技術職員研修（新採前期）等に活用</li> </ul>



## 12 警察本部

### 1 身近な犯罪の抑止

人身安全関連事案に対しては、被害者の安全確保を最優先とした迅速かつ的確な対応に努めたほか、地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策や県民が安心して利用できるサイバー空間の実現に向けた対策を推進した。(生活安全部、警務部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ICT等を活用した犯罪の総合抑止対策事業	<p>子供・女性・高齢者の安全対策のため、スマートフォン等を防犯ツールとして活用する「防犯アプリ」を導入したほか、「犯罪情報マップ(県警HP)」のリニューアルを行い、より幅広い世代に向けた効果的な情報発信活動を展開し、犯罪の総合抑止対策を推進した。</p> <p>(10,593千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯アプリ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯・交通事故発生情報等を配信する徳島安全安心アプリ「スマートポリス」運用開始</li> </ul> </li> <li>○犯罪情報マップ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「防犯アプリ」と連携した情報発信ツールにリニューアル</li> </ul> </li> </ul>
サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業	<p>誰もが安心して利用できるサイバー空間の確保や新たな脅威に対応するため、サイバー犯罪・攻撃対策に当たる捜査員のスキルアップ、専門的知識・技術を有するスペシャリストの養成に努めたほか、「解析資機材」の拡充など、組織全体の対処能力の強化を図った。</p> <p>(3,744千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○捜査員のスキルアップ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者による研修 受講者数：42人</li> </ul> </li> <li>○スペシャリスト養成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー捜査特別研修生等各種研修 受講者数：3人</li> </ul> </li> <li>○資機材整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン解析システム等：7式</li> </ul> </li> </ul>

### 2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗等の重要犯罪を認知した際には、初動捜査を徹底し早期解決を図ったほか、特殊詐欺対策や暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた取組を推進した。(刑事部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
犯罪情報分析システム	<p>犯罪の早期解決による県民の体感治安向上のため、部門横断的現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○犯罪情報分析システム整備</li> </ul>

導入事業	<p>場支援を目的に創設した「捜査支援分析室」内に、犯人特定のための「地理的プロファイリング」や「犯罪情報の総合分析」などが可能な新システムを配備し、更なる捜査手法の高度化を図った。</p> <p>(14,630千円)</p>
------	---

### 3 交通死亡事故の抑止

関係機関・団体との連携による歩行者の安全確保、人優先の安全意識の浸透に向けた交通安全教育の推進、パトカー等によるパトロール、飲酒運転等の悪質・危険な交通違反の指導取締り等、多角的な取組を効果的に推進し、交通死亡事故の抑止に努めた。(交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全施設整備事業	<p>安全で円滑な交通環境を確保するため、信号機や道路標識をはじめとする「交通安全施設」の計画的な整備や維持管理を実施した。</p> <p>(666,913千円)</p>	<p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信号機改良等：70基</li> <li>・車両用信号灯器LED化：14式</li> <li>・歩行者用信号灯器LED化：14式</li> <li>・自動起動型電源付加装置：2基</li> <li>・リチウム電池式電源付加装置：5式</li> </ul> <p>○県単事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信号機新設：1基</li> <li>・車両用信号灯器LED化：126灯</li> <li>・歩行者用信号灯器LED化：120灯</li> <li>・歩行者用信号灯器LED新設：26灯</li> <li>・信号機廃止：1基</li> <li>・道路標識新設改良等：478式</li> <li>・道路標示新設改良等：1,659式</li> <li>・自動起動型電源付加装置：5基</li> </ul>
交通事故総合抑止対策事業	<p>死亡事故の抑止や通学路等における安全確保のため、現行の交通事故地図分析システムを、「交通規制場所」や「交通安全施設」の管理機能を追加したシステムに更新し、交通事故情勢に応じた効果的な抑止対策と、交通規制・交通安全施設の適切な運用を図った。</p> <p>また、高齢運転者対策の充実を目的とした改正道路交通法の円滑</p>	<p>○交通情報総合分析管理システム整備</p> <p>○運転技能検査制度対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転技能検査事務委託</li> <li>・運転技能検査用走行カメラ整備：3台</li> </ul> <p>○認知機能検査の合理化</p>

	<p>な施行のため、新たに導入された「運転技能検査」への対応や、「タブレット式認知機能検査システム」の導入による受検者の負担軽減など、効果的な「交通安全教育」による高齢運転者対策を推進した。 (10,618千円)</p>	<p>・タブレット式認知機能検査システム：5式</p>
--	--	-----------------------------

#### 4 大規模災害、テロ等への対処

自治体や関係機関と連携した訓練を重ね、災害時における対処能力の向上に努めたほか、国際テロ情勢等を踏まえたテロの未然防止に向けた諸対策を推進した。(警備部、警務部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新防災センター(徳島中央警察署)施設整備事業	<p>治安・防災拠点としての機能を発揮するため、令和3年3月に供用を開始した徳島中央警察署庁舎等の適切な維持管理・運営を実施した。 (306,607千円)</p>	<p>○維持管理・運営モニタリング支援業務等</p>

#### 5 組織基盤の強化

変化する治安・地域情勢や県民のニーズ等を踏まえ、組織体制の見直しや業務の合理化等に努めた。  
また、新型コロナウイルス感染症の予防等に留意するとともに、業務継続に資する対応に努めた。(警務部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
警察施設長寿命化計画事業	<p>地域の安全・安心を確保する「治安・防災拠点」である警察施設の継続的運用のため、警察本部庁舎、警察署、交番など、警察施設の長寿命化工事・修繕を中長期視点で計画的に実施し、「行政コストの縮減・平準化」と「施設の質的向上」を図った。 (530,703千円)</p>	<p>○本部・警察署等の長寿命化工事 ・警察本部受変電設備改修工事等：6件 ○交番の延命化に向けた大規模修繕 ・徳島中央警察署城東交番リフォーム工事等：3件 ○警察施設の質的向上・LCC削減に向けた計画修繕：40施設、134件</p>
「徳島県警察・地域警	<p>変化する地域・治安情勢に対応し、行政のワンストップ対応やス</p>	<p>○藍住町交番(仮称)設計委託</p>

<p>「警察再編計画」推進事業</p>	<p>ケールメリットを活かした治安対策を推進するとともに、カーボンニュートラルを実現するため、藍住町内の交番を統合し、町役場敷地内に、環境に配慮した県下最大級の「大型交番」の整備を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(5,206千円)</p>	<p>○ZEB化設計費用</p>
---------------------	---	------------------